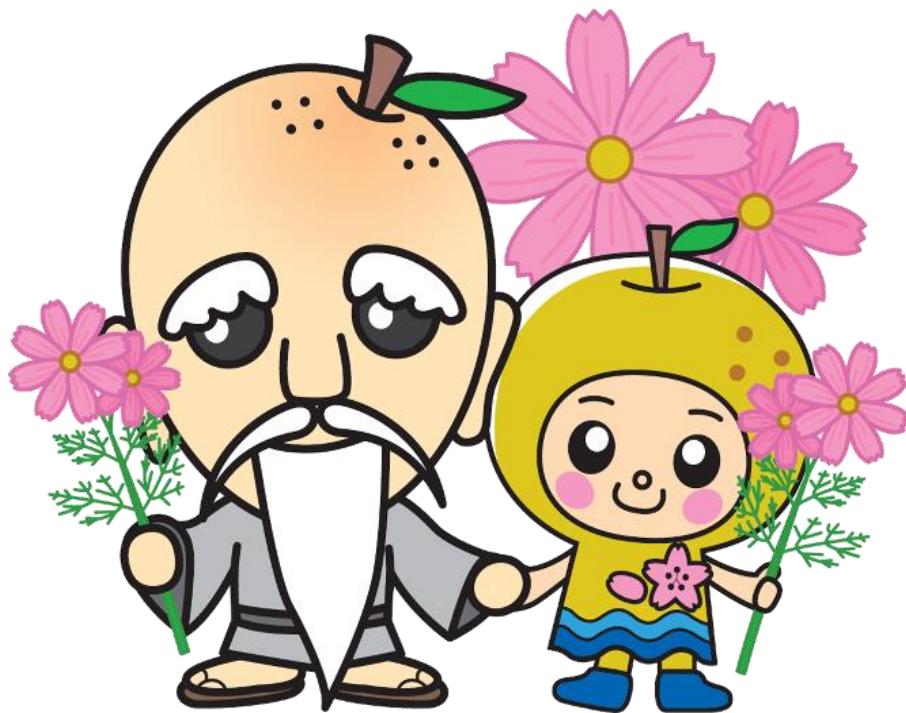




平成30年度行政報告書



神川町マスコット 神じいとなっちゃん

神 川 町

目 次

第1 総 論	
1. 主要施策	1
2. 決算の状況	1
第2 総務部門における主要施策	
1. 人事管理の推進	8
2. 庁舎管理等	10
3. 選挙事務	11
4. ファイリングシステムの導入	12
5. 情報公開制度の実施	12
6. 個人情報保護制度の実施	12
7. 区長会活動及び行事	12
8. 本庁舎開庁式典の実施	12
9. 企画・調整・財政分野の推進	12
10. 統計事務	17
11. 広聴・広報活動の推進	17
12. 自治振興の推進	19
13. 入札・契約事務	20
14. 町税の賦課徴収	21
15. 戸籍・住民基本台帳等の事務整備	24
16. 人権対策事業の推進	27
17. 住宅資金貸付事業	28
第3 民生部門における主要施策	
1. 社会福祉施策	29
2. 障がい者福祉	31
3. 老人福祉	34
4. 青少年育成	37
5. 児童福祉	37
6. 保育事業の推進	39
7. 児童手当	43
8. 国民年金業務の推進	44
第4 衛生部門における主要施策	
1. 保健衛生対策	46
2. 保健師活動の状況	46
3. 出生・死亡の状況	46
4. 母子保健対策	47
5. 健康増進事業	50

6.	感染症予防事業	5 4
7.	献血推進事業	5 5
8.	地区組織等事業	5 5
9.	施設管理等	5 6
10.	環境衛生対策	5 6
11.	公害対策	5 8
12.	環境保全対策	5 9
13.	一般廃棄物収集運搬	5 9
14.	交通安全対策	6 1
第5	農林部門における主要施策	
1.	農業委員会	6 2
2.	農業の振興	6 5
3.	園芸の振興	6 7
4.	畜産の振興	6 8
5.	林業の振興	6 8
6.	土地改良事業	7 0
第6	商工部門における主要施策	
1.	商工業の振興	7 1
2.	観光の振興	7 2
第7	土木部門における主要施策	
1.	地籍調査	7 4
2.	道路橋梁の維持修繕	7 4
3.	道路新設改良	7 7
4.	河川維持	8 0
5.	都市計画	8 1
6.	住宅行政の推進	8 3
第8	消防部門における主要施策	
1.	消防活動	8 4
2.	防災の推進	8 5
3.	防犯の推進	8 7
第9	教育部門における主要施策	
1.	神川町教育方針	8 8
2.	教育委員会	8 8
3.	教育委員会議	8 8
4.	総合教育会議	8 9
5.	就学援助	9 0
6.	通学費補助	9 0
7.	奨学金制度	9 0
8.	第3子以降給食費無料化	9 0

9.	ランリュック購入費助成事業	9 1
1 0.	幼児教育の推進	9 1
1 1.	義務教育の推進	9 3
1 2.	訪問指導の推進	9 5
1 3.	子どもを取り巻く教育環境の整備	9 5
1 4.	研究委嘱	9 6
1 5.	主な事業	9 6
1 6.	地域ぐるみの取組	9 7
1 7.	会議等の開催	9 7
1 8.	学校給食	9 8
1 9.	生涯学習・社会教育	1 0 0
2 0.	生涯を通じた多様な学習活動の振興	1 0 0
2 1.	生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進	1 0 2
2 2.	地域生涯学習センター活動の推進	1 0 4
2 3.	文化財の保護と活用の推進	1 0 6
2 4.	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	1 0 7
第 1 0	国民健康保険における主要施策	
1.	国民健康保険事業の推進	1 1 0
2.	国民健康保険施設の運営	1 1 4
第 1 1	後期高齢者医療における主要施策	1 1 6
第 1 2	介護保険における主要施策	1 1 8
第 1 3	町営バス事業における主要施策	1 2 4
第 1 4	観光事業における主要施策	
1.	施設の利用者状況	1 2 6
2.	決算状況	1 2 6
第 1 5	公共下水道事業における主要施策	1 2 8
附 表		
	町債の現在高に関する調書	1 3 2

第 1 総論

1. 主要施策

平成30年度は、前年度に引き続き、約半世紀ぶりとなる新庁舎建設事業に取り組み、1月からは新庁舎での業務を開始した。財源については、財政的に有利な地方債である合併特例債を活用した。

財政面においては、歳入では、地方税が微小ではあるが3年連続で増加した。歳出では、義務的経費のうち人件費や扶助費は減少したが、公債費は増加した。国全体としては景気回復基調が見られるものの、町の歳入は、地方交付税が歳入全体の26.3%を占めており依然として地方交付税に頼る厳しい財政状況下にあるため、経常経費である人件費や物件費等の節減に努め、限られた財源を適切に活用し、住民サービスの向上に取り組んだ。

2. 決算の状況

普通会計の歳入のうち地方税は、個人町民税、固定資産税及び軽自動車税などが増加し、地方税全体としては1.4%の増加となった。また、地方消費税交付金が12.3%、町債が103.7%増加した。地方交付税は、普通交付税は増加したが特別交付税が減少したことにより0.3%、諸収入が47.9%減少した。歳入総額では前年度比9.7%増加した。

歳出の目的別では新庁舎建設事業により総務費が73.8%、また、新庁舎建設事業で活用した合併特例債の償還開始により、公債費が9.8%増加した。性質別では人件費及び扶助費は減少したが、公債費が増加し義務的経費全体では1.3%増加した。投資的経費では普通建設事業費が32.4%増加した。その他の経費では積立金が増加し、全体では11.4%増加した。歳出総額では前年度比11.6%増加した。

(以下の表は、端数処理のため、計に誤差が生じる場合がある。)

(1) 会計別決算規模

(単位 千円)

区分		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		6,909,372	6,554,240	355,132
特別会計	国保事業	1,658,941	1,600,350	58,591
	国保施設	106,138	96,537	9,601
	後期高齢	127,491	125,593	1,898
	介護保険	1,119,892	1,075,634	44,258
	町営バス	8,644	8,399	245
	観光事業	23,437	19,549	3,888
	下水道	136,763	132,374	4,389
合計		10,090,678	9,612,676	478,002

(2) 普通会計の決算状況

普通会計の決算状況は次のとおりである。

ア 決算 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	6,909,812	6,297,154	612,658	9.7
②歳出総額	6,554,436	5,874,731	679,705	11.6
③歳入歳出差引額 ①-②	355,376	422,423	△ 67,047	△15.9
④翌年度へ繰り越すべき財源	68,169	41,822	26,347	63.0
⑤実質収支 ③-④	287,207	380,601	△ 93,394	△24.5
⑥単年度収支	△ 93,394	△ 17,455	△ 75,939	△435.1
⑦積立金 (財政調整基金)	436	198,755	△198,319	△99.8
⑧繰上償還金	0	0	0	-
⑨積立金取崩額 (財政調整基金)	0	62,062	△ 62,062	皆減
⑩実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	△ 92,958	119,238	△212,196	△178.0

実質収支は2億8,720万7千円、単年度収支は△9,339万4千円、実質単年度収支は△9,295万8千円となった。

イ 歳入 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地方税	1,762,257	25.5	1,737,085	27.6	25,172	1.4
2 地方譲与税	80,787	1.2	79,701	1.3	1,086	1.4
3 利子・配当・株式等所得割交付金	12,299	0.2	15,931	0.2	△ 3,632	△ 22.8
4 地方消費税交付金	253,873	3.7	226,010	3.6	27,863	12.3
5 ゴルフ場利用税交付金	25,395	0.4	26,230	0.4	△ 835	△ 3.2
6 自動車取得税交付金	34,362	0.5	33,030	0.5	1,332	4.0
7 地方特例交付金	8,828	0.1	7,471	0.1	1,357	18.2
8 地方交付税	1,819,566	26.3	1,825,027	29.0	△ 5,461	△ 0.3
うち普通交付税	1,645,083	23.8	1,636,975	26.0	8,108	0.5
うち特別交付税	174,483	2.5	188,052	3.0	△ 13,569	△ 7.2
9 交通安全対策特別交付金	3,100	0.0	3,492	0.1	△ 392	△ 11.2
10 分担金及び負担金	57,533	0.8	59,788	0.9	△ 2,255	△ 3.8
11 使用料及び手数料	78,002	1.1	79,626	1.3	△ 1,624	△ 2.0
12 国庫支出金	382,863	5.5	359,440	5.7	23,423	6.5
13 県支出金	284,741	4.1	272,704	4.3	12,037	4.4
14 財産収入	19,443	0.3	17,925	0.3	1,518	8.5
15 寄附金	11,361	0.2	6,012	0.1	5,349	89.0
16 繰入金	376,855	5.5	406,333	6.5	△ 29,478	△ 7.3
17 繰越金	422,423	6.1	431,956	6.9	△ 9,533	△ 2.2
18 諸収入	58,024	0.8	111,293	1.8	△ 53,269	△ 47.9
19 町債	1,218,100	17.6	598,100	9.5	620,000	103.7
歳入合計	6,909,812	100.0	6,297,154	100.0	612,658	9.7

地方税は、17億6,225万7千円で歳入全体の25.5%となった。また地方交付税は、18億1,956万6千円となり、全体の26.3%となった。

ウ 歳出

(7) 目的別歳出の状況

(単位 千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	90,966	1.4	90,862	1.5	104	0.1
2 総務費	2,386,784	36.4	1,373,161	23.4	1,013,623	73.8
3 民生費	1,435,731	21.9	1,450,976	24.7	△ 15,245	△ 1.1
4 衛生費	372,259	5.7	379,656	6.5	△ 7,397	△ 1.9
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農林水産業費	128,931	2.0	172,000	2.9	△ 43,069	△ 25.0
7 商工費	58,931	0.9	80,770	1.4	△ 21,839	△ 27.0
8 土木費	425,377	6.5	490,825	8.4	△ 65,448	△ 13.3
9 消防費	357,979	5.5	394,054	6.7	△ 36,075	△ 9.2
10 教育費	586,443	8.9	795,134	13.5	△ 208,691	△ 26.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	711,035	10.8	647,293	11.0	63,742	9.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	6,554,436	100.0	5,874,731	100.0	679,705	11.6

総務費が23億8,678万4千円で36.4%、民生費が14億3,573万1千円で歳出全体の21.9%、教育費が5億8,644万3千円で8.9%、土木費が4億2,537万7千円で6.5%を占めた。また、公債費は前年度比9.8%増の7億1,103万5千円で10.8%となった。

(イ) 性質別歳出の状況

(単位 千円、%)

項目		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,038,663	15.8	1,066,501	18.2	△ 27,838	△ 2.6
	うち職員給	668,909	10.2	684,208	11.6	△ 15,299	△ 2.2
	扶助費	617,828	9.4	623,937	10.6	△ 6,109	△ 1.0
	公債費	711,035	10.8	647,293	11.0	63,742	9.8
	小計	2,367,526	36.1	2,337,731	39.8	29,795	1.3
投資的経費	普通建設事業費	1,558,645	23.8	1,177,336	20.0	381,309	32.4
	うち補助事業	104,925	1.6	47,435	0.8	57,490	121.2
	うち単独事業	1,452,096	22.2	1,121,383	19.1	330,713	29.5
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	1,558,645	23.8	1,177,336	20.0	381,309	32.4
その他の経費	物件費	866,096	13.2	811,166	13.8	54,930	6.8
	維持補修費	42,041	0.6	17,034	0.3	25,007	146.8
	補助費等	726,123	11.1	727,013	12.4	△ 890	△ 0.1
	積立金	373,811	5.7	199,568	3.4	174,243	87.3
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	480	0.0	△ 480	皆減
	繰出金	620,194	9.5	604,403	10.3	15,791	2.6
	小計	2,628,265	40.1	2,359,664	40.2	268,601	11.4
合計	6,554,436	100.0	5,874,731	100.0	679,705	11.6	

人件費は10億3,866万3千円で歳出全体の15.8%で、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は23億6,752万6千円で36.1%を占めた。一方、投資的経費は、新庁舎建設事業等により15億5,864万5千円で23.8%、その他の経費のうち物件費は8億6,609万6千円で13.2%、補助費等は7億2,612万3千円で11.1%を占め、その他経費全体では26億2,826万5千円となり40.1%を占めた。

エ 財政構造

(ア) 経常収支比率 【88.1%】 (前年度89.7%)

分子要因では公債費は増加したものの、人件費や補助費等の減少幅が大きかったこと、分母要因では地方税及び地方消費税交付金が増加したことにより、前年度比で1.6ポイント減少し88.1%となった。

※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合である。

(イ) 実質公債費比率 【 5. 8 % 】 (前年度 5. 5 %)

単年度数値では 5. 8 % と、前年度 6. 8 % から 1. 0 ポイント減少した。3 か年平均数値では、5. 8 % と前年度 5. 5 % より 0. 3 ポイントの増加となった。

これは、公債費に準ずる債務負担行為に係る支出（土地改良にかかる事業償還金）が減少したためである。

※ 実質公債費比率とは、一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率である。

直近の 3 か年度の平均値で表され、地方債協議制度の下で、18 % 以上になると地方債の発行に際し、許可が必要となる。早期健全化基準は 25 % 以上で、財政健全化計画の策定を前提として地方債の発行に際し許可が必要となる。財政再生基準は 35 % 以上で、財政再生計画の同意がなければ、災害復旧事業債等を除いて起債が制限される。

オ 将来にわたる財政負担の状況

(ア) 年度末地方債現在高 【 64 億 8, 693 万 4 千円 】

(前年度 59 億 5, 450 万 1 千円)

地方債現在高は、新庁舎建設事業、道路新設改良事業、消防団車両整備事業等で起債事業を新たに実施したことにより、前年度末に比べ 5 億 3, 243 万 3 千円増加した。

(イ) 将来負担比率 【 2. 9 % 】 (前年度 0. 7 %)

前年度 0. 7 % から 2. 2 ポイント増加した。これは、新庁舎建設事業に活用するため新規に借り入れた合併特例債により、地方債残高が増加したためである。

※ 将来負担比率とは、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、町が加入する一部事務組合など、当該団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率である。

早期健全化基準は 350 %、財政再生基準は設けられていない。

(ウ) 将来にわたる財政運営

国内の景気は緩やかな回復基調はあるものの、顕著な景気回復の兆しは見られない不安定な経済情勢の中で、普通交付税の合併算定替の措置も平成 28 年度から段階的に縮小し、今後も町の財政を取り巻く状況は一層厳しさを増すことが予想される。

このため自主財源である町税等の一層の確保に努めるとともに、合併特例債等の財政的に有利な地方債を活用しながら、引き続き事務事業の見直しによる行財政改革を進め、住民サービスの低下を招くことのないよう努めなければならない。

カ 統一的な基準による地方公会計制度の整備

財政の効率化・適正化や説明責任の履行のために、全自治体に義務付けられている財務書類等の作成に取り組むとともに、固定資産台帳の更新を行った。

平成30年度では、前年度から総務省の要請により作成することとなった、個々の複式仕訳等を導入した統一的な基準に基づく財務書類等の作成を引き続き行った。

第2 総務部門における主要施策

1. 人事管理の推進

退職職員の補充を行うとともに、適正な人員配置に努めた。また、各種研修に職員を参加させることにより、基本的、専門的知識の習得及び職員の視野の拡大、資質の向上等を図った。

(1) 課所別職員数

(単位 人、各年度とも4月1日現在)

課 所 名	H30	H29	課 所 名	H30	H29
総 務 課 (派遣職員を含む)	10	9	建 設 課	11	12
総 合 政 策 課	9	8	会 計 課	3	2
税 務 課	11	12	議 会 事 務 局	2	2
町 民 福 祉 課	12	13	学 務 課	7	6
丹 荘 保 育 所	8	8	神 川 幼 稚 園	7	7
青 柳 保 育 所	7	7	学 校 給 食 セ ン タ ー	1	1
防 災 環 境 課	5	5	生 涯 学 習 課	5	6
保 険 健 康 課	8	9	公 民 館	2	2
保 健 セ ン タ ー	7	7	水 道 課	4	4
包 括 支 援 セ ン タ ー (総合福祉センター)	6	5	地 域 総 務 課	5	5
診 療 所	5	5	会 計 課 分 室	1	1
経 済 観 光 課	8	9	合 計 職 員 数	146	147
農 業 委 員 会	2	2			

(2) 職員研修

ア 基礎研修

研修名	対象者	期間	修了者	会場
新採用職員研修	主事補	5日	6人	児玉広域消防本部
初級研修（第1課程）	主事補	4日	8人	児玉広域消防本部
初級研修（第2課程）	主任・主事	4日	8人	児玉広域消防本部
中級研修	主任	5日	9人	児玉広域消防本部
上級研修	主任・主事	2日	7人	児玉広域消防本部
中堅研修	主任・主事	3日	3人	児玉広域消防本部
係長研修（JST基本コース）	主査	3日	3人	小山川クリーンセンター
係長研修（JST応用コース）	主査	2日	4人	小山川クリーンセンター
管理職研修	課長補佐	4日	4人	小山川クリーンセンター
課長級研修	課長	2日	3人	熊谷地方庁舎

イ 専門研修

研修名	対象者	期間	修了者	会場
選択研修（職場のメンタルヘルス対策）	課長補佐	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（セルフリーダーシップ）	主事補	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（窓口対応向上）	主事補	2日	2人	自治人材開発センター
選択研修（ユニバーサルマナー研修）	主任	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（調整力向上）	主査	2日	1人	自治人材開発センター
選択研修（合意形成スキル向上）	主任	2日	1人	自治人材開発センター
選択研修（フォロワーシップ）	主事補	2日	1人	自治人材開発センター
特別研修（説明スキル向上）	主事補	2日	1人	自治人材開発センター
特別研修（自治体経営研修）	主査	1日	1人	自治人材開発センター
法制執務研修	主任	2日	2人	小山川クリーンセンター
行政法研修	主任	5日	3人	小山川クリーンセンター

ウ その他研修

研修名	対象者	期間	修了者	会場
法律研修（前期・後期）	全職員	各1日	77人	神川町役場会議室
法制執務（初級）研修	主任以下	1日	38人	神川町役場会議室
評価者研修（人事評価）	課長・補佐級	1日	32人	神川町役場会議室

(3) 人事評価

職員が職務を遂行するにあたり、発揮した能力及び挙げた業績を公正に把握することで、職員の主体的な職務の遂行及びより高い能力を持った人材育成を行うとともに、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、公務能力の向上と住民サービスのさらなる向上を目指し、全正規職員（146人）を対象に実施した。

(4) メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策の一環として、メンタル不調などを早期に発見し、未然に防止及び予防することを目的に、臨時職員を含む全職員228人についてストレスチ

ェック（57項目）を実施した。

(5) 職員の勤務時間その他勤務条件

項目	内容等	備考	
勤務時間	週38時間45分 (月曜日～金曜日)	保育所、公民館の職員については、週休日等の割振りを変更して対応	
年次有給休暇取得状況	平均取得日数6日2時間	取得率 16.4%	
育児休業・部分育児休業の取得状況	育児休業取得4名 部分育児休業取得3名	育児休業・部分育児休業に係る対象年齢 0歳～6歳	
病気休暇の取得状況	病気休暇取得1名		
福利厚生	共済事業	共済組合事業への参加	埼玉県市町村共済組合
	職員互助会	職場内の慶弔及び親睦	
	夏季休暇	5日以内	7月～9月
	リフレッシュ休暇	2日以内	5月～3月
	健康診断	特定検診・事業主検診の実施	受診者134名

2. 庁舎管理等

住民サービスの向上並びに職場環境の改善を図るため、下記の工事等を実施した。

(1) 主な庁舎改修工事等

(単位 円)

工事区分	工事内容	事業費	請負業者名
新庁舎建設工事 (H29～H31継続費)	建築工事	H29 310,600,000 H30 610,100,000 (1,118,772,000)	(株)塚本工務店埼玉支店
新庁舎建設工事 (H29～H30 継続費)	電気設備工事	H29 0 H30 367,200,000 変更△2,160,000 (367,200,000)	藤田エンジニアリング(株)埼玉支店
	機械設備工事	H29 30,000,000 H30 194,640,000 (224,640,000)	セイフル(株)
新庁舎建設工事	電話設備工事	3,780,000	関東通信機(株)
	埼玉県防災行政無線移設工事	13,942,800	日本電気(株)関東甲信越支社
	神川町防災無線システム移設工事	5,508,000	三信電気(株)
	統制局・半固定局・動態管理局移設工事	3,197,627	トネ・アルファ(株)
	雨量計移設工事	453,600	(有)タイプエス

(2) 委託

(単位 円)

委託区分	委託内容	事業費	請負業者名
監理業務委託 (H29～H31継続費)	新庁舎建設工事監理 業務	H29 4,968,000 H30 7,020,000 (17,280,000)	(株)平安設計埼玉支店
新庁舎移転業務委託	什器及び家具類移転 業務	2,106,000	大宮通運(株)
	情報系電算機器等移 設業務	11,448,000	(株)電算
	ネットワーク敷設及 び機器移設業務	4,590,000	(株)両毛システムズ

(3) 備品購入

(単位 円)

備品区分	物品内容	事業費	請負業者名
什器類	議場用いす 会議室用机 事務机 事務用いす 収納キャビネット等	33,933,600	武正(株)
木製什器類	記載台 窓口用机 窓口用いす等	10,975,500	(株)ムトーセーフ

(4) 電気自動車用急速充電器の利用状況

埼玉県「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、役場駐車場内に設置した電気自動車用急速充電器により、電気自動車の普及促進を図った。

	利用回数	電力量	備考
平成30年度	677回	4,891.7 kWh	利用料金の支払い方法 プリペイド式
平成29年度	629回	4,392.1 kWh	

3. 選挙事務

選挙人名簿登録者数及び執行された選挙は次表のとおりである。

(1) 選挙人名簿登録者調べ

(平成31年3月1日定時登録日現在)

有権者数		合計
男	女	
5,859 人	5,654 人	11,513 人

(2) 執行別当日有権者数及び投票率

執行日	選挙名	当日有権者数	投票者数	投票率
8月21日	上里幹線土地改良区総代選挙	679 人	無投票	無投票
1月24日	九郷阿保領用水土地改良区総代選挙	744 人	無投票	無投票

4. ファイリングシステムの導入

文書の重複をなくし、必要な文書がすぐに検索できるようにするため、情報の共有化、不要文書の廃棄及び保存体制の整備を行い、探しやすく管理しやすい文書のライフサイクルを構築した。導入時に全職員を対象に概論の説明を行ったほか、ファイリングマネージャー及びクラークを対象に8回の会合を行った。

5. 情報公開制度の実施

神川町情報公開条例に基づき、公文書の公開を請求する権利を保障し、町が保有する情報を公開することにより、町政に対する町民の理解と信頼を確保するとともに、開かれた町政の実現と町民参加の促進を図っている。なお、平成30年度の情報公開請求件数は10件であった。

6. 個人情報保護制度の実施

神川町個人情報保護条例に基づき、町が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を保障し、個人の権利利益を保護することによって、町民の個人情報の取扱いに対する不安を解消し、公正で信頼される町政の一層の推進を図っている。なお、平成30年度の開示請求等は4件であった。

7. 区長会活動及び行事

4月13日に第1回区長会を開催し、23行政区長への委嘱書交付、役員選出、事業計画及び予算の審議が行われた。その他に役員会が開催され、視察研修などについて検討が行われた。また、9月、3月には議会定例会の傍聴、9月28日に視察研修(ハッ場ダム)、3月22日に第2回区長会を開催した。

8. 本庁舎開庁式典の実施

平成31年1月4日に、名誉町民、議会議員及び区長会長を招き、新庁舎開庁セレモニーを挙行了。式典では、新庁舎メインエントランス前において、町長及び議長のあいさつの後、テープカットを実施した。

9. 企画・調整・財政分野の推進

(1) 総合計画の推進

「神川町総合計画」が平成29年度をもって計画期間が終了したことに伴い、平成30年度から令和9年度までの10年間を計画期間とする「第2次神川町総合計画」を策定した。策定に当たっては、平成28年度に実施した「まちづくりアンケ

ート」の結果・意見を踏まえ、行政内部組織である『総合計画策定委員会』、諮問機関である『総合計画審議会』（各種団体の代表・有識者で構成）で検討を重ね、町民と行政の協働による計画策定に努めた。

今後は、第2次神川町総合計画で定める将来像「人を育てて まちが育つ 未来につなぐ 住みよい神川 ～歴史・自然を後世に～」の実現に向け、3年毎の実施計画の更新や目指す指標に対する進捗状況の確認を行い、事業推進を図る。

事業名	事業内容	事業費(円)	備考
第2次神川町総合計画策定支援業務委託	総合計画の策定支援に係る業務の委託	2,667,600	(株)ぎょうせい関東支社
第2次神川町総合計画印刷製本業務	総合計画本編 700部 A4判 195頁 総合計画ダイジェスト版 6,000部 A4判 8頁	1,652,400	朝日印刷工業(株)

(2) 総合戦略

平成28年3月に町の人口減少対策の方針をまとめ策定した「神川町総合戦略」について、平成30年度は新たに『きらり水辺活用プロジェクト』、『地方創生「道整備交付金」事業』及び『妊娠期から子育て期支援事業』の事業実施に至ったほか、従前の各種事業を継続して実施した。

また、総合計画審議会に進捗状況の報告と併せて事業の改廃を含めた重要業績評価指標の見直し等を諮問し、『給食費無償化事業』等の新規事業を盛り込んだ改訂版を公表した。

(3) 広域事業の推進

ア 広域市町村圏組合関係

(ア) 市町村別負担金内訳表

(単位 千円)

区分	事務費	民生費	衛生費	消防費	公債費	計	構成比%
本庄市	113,256	0	408,528	868,588	254,598	1,644,970	53.6
美里町	21,846	0	87,814	167,544	49,110	326,314	10.6
神川町	28,138	0	108,068	209,544	61,422	407,172	13.3
上里町	46,082	0	186,190	353,404	103,589	689,265	22.5
合計	209,322	0	790,600	1,599,080	468,719	3,067,721	-

(イ) 広域施設の利用状況

区分	湯かっこ (人)	し尿処理 (t)	斎場 (体)	ごみ処理 (t)		救急車 出動回数
				可燃物	不燃物	
本庄市	-	16,830	879	28,757	1,492	3,733
美里町	-	3,613	141	4,131	274	405
神川町	-	4,474	182	4,241	294	694
上里町	-	12,060	318	9,594	534	1,305
圏域外	-	0	425	3,637	0	23
合計	178,294	36,977	1,945	50,360	2,594	6,160

イ 本庄地域定住自立圏の形成

(ア) 本庄地域定住自立圏共生ビジョンの一部変更

平成22年7月2日、神川町と本庄市の間で「本庄地域定住自立圏の形成に関する協定書」が締結され、同年11月に「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」が策定された。平成30年度は、平成31年2月8日に本庄地域定住自立圏共生ビジョン懇談会が開催され、同ビジョンの取組状況の報告及び所要の変更について審議が行われ、具体的な取組の時点修正など内容が一部変更された。

(イ) 定住自立圏構想ワーキンググループの活動

10組のワーキンググループがそれぞれの分野で共生ビジョン推進のため活動した。

ウ 八高線電車化促進期成同盟会

JR八高線沿線の9市8町で構成し、八高線の電車化、複線化、駅舎等の改善など、地域交通の改善、利便性の向上に向けた要望活動を展開した。

(ア) 構成市町及び駅名一覧

	構成市町	駅名		構成市町	駅名
1	八王子市	八王子、北八王子、小宮	9	越生町	越生
			10	ときがわ町	明覚
2	昭島市	拝島	11	小川町	小川町、竹沢
3	福生市	東福生	12	寄居町	折原、寄居、用土
4	瑞穂町	箱根ヶ崎	13	美里町	松久
5	入間市	金子	14	本庄市	児玉
6	飯能市	東飯能	15	神川町	丹荘
7	日高市	高麗川	16	藤岡市	群馬藤岡、北藤岡
8	毛呂山町	毛呂	17	高崎市	倉賀野、高崎

(イ) 要望活動

- 平成31年2月12日 東日本旅客鉄道(株)高崎支社 要望書提出
- 平成31年2月15日 東日本旅客鉄道(株)八王子支社 要望書提出

(3) 過疎地域自立促進計画の推進

平成26年に過疎地域自立促進特別措置法が一部改正され、令和3年3月31日までの5カ年間延長されたことに伴い、町では平成27年度に神川町過疎地域自立促進計画（平成28年度～令和2年度）を策定し、事業を推進している。

平成30年度は計画内容の変更を検討するため、神川町過疎地域自立促進計画対策協議会を平成30年10月30日に開催した。

なお、平成30年度は、過疎対策事業として、町道1-15号線舗装工事、町道1-16号線、町道1-18号線、町道11397号線の道路改良事業を対象として実施した。

(4) 情報化の推進

ア 情報系システム

(ア) 情報系システムの運用管理・保守

行政事務の情報化を推進し、庁内及び出先機関とのネットワークシステムによる情報の一元化を図るとともに、情報系システムの運用管理及び保守を行い事務の効率化を図った。

(イ) 情報系端末の整備

職員用情報系端末について、OS (Windows 7) のサポートが令和元年度中に終了すること及び耐用年数の5年を迎えることから、70台を更新した。(事業費：650万7,000円)

(ウ) 情報セキュリティ強靱化事業

平成27年12月25日付け総務大臣通知に基づく情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組むため導入したシステム・機器の運用管理及び保守を行った。また、埼玉県及び県内全市町村が接続する「埼玉県自治体情報セキュリティクラウド」の運用を行い、セキュリティの強化を図った。

(エ) IT資産管理システム導入事業

IT資産管理システムを導入し、操作ログの取得や外部記録媒体の制御によりセキュリティ強化を図るとともに、パソコンにインストールされたソフトウェアなどの各種情報を一元的に管理し、事務の効率化を図った。

(事業費：391万1,814円)

イ 基幹系システム

(ア) 基幹系システムの更新

平成26年1月から稼働するクラウド型の住民情報システムG.Be_Uについて、システム及び端末・プリンタ機器の更新を行い運用した。

(事業費：880万7,484円)

(イ) 基幹系システムのカスタマイズ

制度改正や機能追加に伴う住民情報システムG.Be_Uのカスタマイズを行い、事務の効率化を図った。(事業費：356万4,000円)

ウ 社会保障・税番号(マイナンバー)制度導入に対応するための改修

平成29年11月からマイナンバーによる行政機関相互の情報連携が開始されたことに対応し、住民情報システムG.Be_Uについて所要の改修を行った。

(事業費：81万円、うち国庫補助金81万円)

エ 電子申請・届出サービス

インターネットを利用して電子的に行政手続きが行える「埼玉縣市町村電子申請・届出サービス」について、埼玉県及び県内市町村で共同運用を行い、住民サービスの向上を図った。平成30年度は水道の使用開始・休止申込み103件の申請があった。(前年度から約21%増加)

(5) 要望・陳情等の実施

町村会及び県議団を通じて、国や県に対して要望を行った。

ア 国道254号線(藤武橋)と国道462号(神流橋)の間に橋梁とバイパスを整備することによる、藤武橋周辺における慢性的な交通渋滞の解消について

イ 下久保ダム右岸の町道1-20号線の県道昇格について

(6) 多目的交流施設

旧神泉中学校を改装して、にぎわい創出や学習の場として平成30年4月1日に多目的交流施設をオープンした。

ア 自主事業によるにぎわい創出事業の展開

No.	事業名	月日	対象	参加者数	内容
1	グローバルキャンプ	7.30 8.7	小学生 (4~6年生)	30人	町内で英語留学体験
2	かみかわキッズ スポレクフェスタ	10.13	2歳~ 小学3年生	330人	ランバイク大会とスポレク競技大会の同時開催
3	活弁映画会	3.14	一般	35人	活弁士による「実録忠臣蔵」上演

イ 貸出事業によるにぎわい創出事業の展開

占有利用件数	占有利用人数	非占有利用人数	利用者計	使用料
435件	5,361人	8,244人	13,605人	105,350円

※アを含む。初年度なので比較なし。

(7) 民営バスの運行支援

バス路線（本庄駅南口～神泉総合支所線）の運行の維持及び充実を図り、住民の利便性を確保するため、神川町、本庄市、上里町、藤岡市及びバス路線運行事業者で協定を締結し、平成23年度から運行事業者に対して、運行経費の不足分を各市町の路線距離按分により補助している。これに平成25年度から国の補助も加わり、平成30年度は国と4市町で767万5,026円、神川町は44万4,194円を補助した。

(8) アセットマネジメント推進事業

公共施設を将来に向け適正に維持管理していくため、平成25年度に埼玉県の補助を受け「神川町公共施設白書」を、平成27年度に「神川町公共施設等総合管理計画」を策定した。平成30年度は、「神川町公共施設等総合管理計画」で定めた各施設の目標に基づき、将来にわたって公共サービスを維持していくため、施設の集約化や複合化等による保有量の適正化についての方向性を定める「神川町公共施設再配置計画」を策定した。

策定に当たっては、町民アンケートや住民懇談会での意見を踏まえ、神川町公共施設等マネジメント推進会議で検討を重ね、町民との協働による計画策定に努めた。

事業名	事業内容	事業費(円)	備考
神川町公共施設再配置計画策定及び長期保全計画策定業務委託	再配置計画策定 長期保全計画策定に向けた資料収集・整理	14,482,800	(株) パスコ さいたま支店

(9) 職員事業提案・廃止事業提案について

3年目の実施となる平成30年度は14事業（公共工事の受注機会確保、ネーミングライツ、町税収納チャンネルの拡充、出産祝金強化、その他事務改善等）について担当課を定め実施方法等について検討した。

また、前年度に事業提案のあった「廃止事業提案制度」を創設し、2事業について

て担当課を定め事業統合や廃止等の検討を行った。

(10) きらり☆サポート事業

総合戦略事業の一環として「町民のまちづくりへの参画と協働」を目指し、小規模活動への助成を充実するための事業を実施した。平成30年度は5事業を認定し、計50万円を助成した。

団体名	事業名	補助金額(円)
着物リメイククラブ	着物リメイククラブ講師謝金・活動備品等購入	100,000
エイジレス体操	エイジレス体操講師謝金及び大会参加費	100,000
神川気功サークル	神川気功サークル講師謝金	100,000
ふぁみフェス実行委員会	超神祭開催運営費	100,000
渡瀬大字委員会	大字委員会による学習会・子宝薬師管理	100,000

10. 統計事務

調査名等	種類	実施周期	内容
工業統計調査	国統計	毎年	製造業に属する事業所対象の調査
住宅土地統計調査	〃	5年毎	住宅と土地に関する実態の調査
学校基本調査	〃	毎年	学校に関する基本的事項の調査
埼玉県住民異動月報	県統計	毎月	住民基本台帳の報告
埼玉県町(丁)字別人口調査	〃	毎年	住民基本台帳による字別人口調査

11. 広聴・広報活動の推進

(1) 広聴活動の推進

ア パブリックコメント（意見公募手続）

町の重要な施策の形成過程において、町民の意見及び要望を積極的に町政に反映させ、透明で開かれた町政の運営と協働のまちづくりを推進するために、パブリックコメント制度を設けている。平成30年度は3件を意見公募した。

- (ア) 第2次神川町総合計画(案) : 意見提出 0件
- (イ) 神川町自殺対策計画(案) : 意見提出 0件
- (ウ) 神川町公共施設再配置計画(案) : 意見提出 2件

イ 町長への手紙

町に対する要望、提案・意見などは6件であった。

(東京2020オリンピック見学、埼玉西武ライオンズとの協定、町道管理など)

(2) 広報活動の推進

ア 「広報かみかわ」の発行

発行日を毎月1日として、町内外のお知らせや特集記事などを発行した。

- (ア) 発行回数：12回

- (イ) 発行部数：5, 500部/月
- (ウ) 発行経費：292万3, 751円（年間合計・税込）
（18～28頁・一部カラー・平均単価44.3円）

イ 「広報かみかわ」有料広告の掲載

自主財源の確保と地域産業の振興を図ることを目的として、「広報かみかわ」に有料広告を掲載した。平成30年度は積極的な営業に努め、前年度から52件増加の97件掲載を行った。

規格	件数	単価(円)	金額(円)
1/4頁	0 (0)	12,000	0 (0円)
1/8頁	97 (+52)	6,000	582,000 (+312,000円)
計	97 (+52)	-	582,000 (+312,000円)

※括弧内数値は前年度比

ウ 「広報かみかわ お知らせ版」の発行

発行日を毎月15日として、お知らせ記事を中心に次のとおり発行した。

- (ア) 発行回数：12回
- (イ) 発行部数：5, 200部/月
- (ウ) 発行経費：5万2, 509円/月（税込）
（4頁・特色単色・単価10.09円）

エ 神川町ホームページの公開

町の行政情報などの公開・発信に努めた。

- (ア) 年間アクセス数：16万3, 408回
- (イ) 運用経費：85万5, 360円

オ 神川町ホームページ・バナー有料広告の掲載

自主財源の確保を図るとともに、地域産業の振興を目的とし、神川町ホームページにバナー有料広告を掲載した。平成30年度の掲載件数は47件（前年度比+1件）、掲載料は合計81万7, 500円（前年度比+7万7, 500円）であった。

バナー有料広告は1か月あたり2, 500円、3か月以上の掲載としている。

カ 神川町公式LINE

町の内外への情報発信ツールとして、ソーシャル・ネットワーキング・サービス「LINE」を用いた情報発信を行った（平成30年度末時点の「友だち」数は2, 741人）。

キ 「暮らしの便利帳 2019保存版」の発行

神川町と株式会社サイネックスによる官民協働事業として、行政情報や地域情報など、町民の生活に密着した情報をまとめ、以下のとおり発行した。

- (ア) 発行時期：平成31年3月（平成31年4月1日区長配布）
- (イ) 発行部数：6, 300部
- (ウ) 発行経費：町負担0円
（表紙・裏表紙を除き72頁・フルカラー）
- (エ) 役割分担：神川町…便利帳作成に係る必要な情報を提供
株式会社サイネックス…広告主の募集、便利帳の制作、費用負担

(3) 中学生議会の開催

8月3日(金)に、神川中の生徒15人が参加して、町の議場で中学生議会を開催した。当日は、議長を除く14人から町の執行部に対して、英検等受験料の補助、子ども医療費の拡大、通学路の安全、町の活性化についてなどが質問され、町長と教育長が答弁を行った。

(4) PV企画制作委員会

町の魅力紹介やイベント、観光情報等の動画コンテンツの企画・制作を行い、イメージアップを図ることを目的として、平成26年12月に神川町プロモーションビデオ企画制作委員会を設置した。平成30年度は、「グローバルキャンプ」「かみかわ駅伝」など7本の動画コンテンツを作成し、一部は動画共有サービスYouTubeに公開した。また、保健センター・中央公民館・神泉総合支所に設置のデジタルサイネージで、作成した動画コンテンツや各種行政情報を発信した。

(5) きらり☆まちづくり懇話会

町民の声を町政運営に反映させ、行政と町民の協働による住民参加のまちづくりを推進するため、懇話会を実施した。平成30年度においては、公共施設のあり方について町民から直接意見を聞く場として町内7箇所で開催し、公共施設の改善すべきところ等についてワークショップ方式で意見を出し合った。

参加人数は96名となり、前年度の86名より10名の増となった。

開催日	対象行政区	開催時間	会場	参加人数
11/10(土)	新宿、池田、二ノ宮	10時～12時	ふれあいセンター2階	9名
11/10(土)	新里、前組、中新里、小浜	14時～16時	青柳会館	13名
11/19(月)	貫井、植竹、肥土	18時～20時	就業改善センター2階	27名
11/20(火)	関口、四軒在家、元阿保	18時～20時	元阿保公会堂	9名
11/22(木)	八日市、原新田、熊野堂、元原	18時～20時	八日市集会所	7名
11/23(祝)	下阿久原、上阿久原、矢納	10時～12時	ステラ神泉	13名
11/23(祝)	渡瀬本町、渡瀬仲町、渡瀬上町	14時～16時	渡瀬コミュニティ集会所	18名

12. 自治振興の推進

(1) 集会所整備事業

補助金交付状況

(単位 円)

行政区名	集会所名	工事費	補助金額	工事内容
6区(中新里)	中新里集落農業センター	437,400	291,000	トイレ改修工事
7区(小浜)	小浜向公民館	201,960	127,000	給水取出し工事
9区(植竹)	植竹第四集会所	389,600	259,000	エアコン設置工事
10区(肥土)	肥土公民館	669,600	446,000	エアコン設置工事
14区(八日市)	八日市東部集会所	1,316,698	877,000	トイレ改修工事
合 計		3,015,258	2,000,000	

(2) コミュニティ活動への助成

神川町コミュニティ協議会に対して、心のふれあう住み良い地域社会をつくるための各種活動に対する支援を行った。また、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業（宝くじ助成）を活用し、各コミュニティ活動の支援を行った（100%補助）。

区分	事業名	事業内容	補助金額(円)	備考
団体 助成金	コミュニティ協議会 活動費補助金	コスモス普及・横浜交流 事業等	239,000	町コミ協
一般コミュニティ 助成事業	コミュニティ助成 事業補助金	会議テーブル、折りたた みイス、テント等	2,500,000	大字八日市
合 計			2,739,000	

(3) コスモスマつりの開催

10月21日（日）、神川ゆ〜ゆ〜ランドで「2018神川町コスモスマつり」を開催した。当日は、約4万株のコスモスで彩られるなか、各種団体によるステージ発表、地元農業団体による農産物の販売、地元商工会員による模擬店などで賑わった。

(4) 埼玉県北部地域地方創生推進協議会

北部地域の未来を考える政策プロジェクト会議が提唱する事業に参画し、県北部地域3市4町と県北部地域振興センターで構成される協議会組織として広域連携を強化、4つの作業部会（「情報収集・発信部会」「結婚支援部会」「就職支援部会」「空家対策部会」）において、移住定住モニターツアー、PR冊子「あなたの知らない埼玉北部」の作成、婚活イベント、合同企業説明会、空家バンクなど各種事業を実施した。

13. 入札・契約事務

(1) 埼玉県共同電子入札システム

入札に係る事務及び登録業者管理の効率化や、入札参加事業者の利便性の向上と公正・公平な入札のため、平成20年度より埼玉県共同電子入札システムに参加している。

電子入札の対象は、原則として130万円以上の工事で平成30年度は44件実施した。

・埼玉県共同電子入札システム負担金 84万2,475円

(2) 主な入札・契約の実施状況

(単位 円)

工 事 名 等	入札 人数	落札・契約金額	落札・契約業者名
神川町消防団第3・7分団消防車両購入	4	20,563,200	埼玉消防機械㈱
学校施設ICT環境整備事業	2	18,360,000	五幸事務機㈱
神川町新庁舎木製什器類購入	5	10,975,500	㈱ムトーセーフ本部
神川町公共施設再配置計画策定及び長期保全計画策定業務委託	3	18,144,000	㈱パスコさいたま支店
神川町道路台帳補正業務委託	6	5,724,000	㈱協同測地開発
神川町新庁舎什器類購入	3	33,933,600	武正㈱
平成30年度阿久原9地籍調査業務委託	10	8,964,000	㈱協同測地開発
測量設計業務委託(有氏神社周辺整備)	7	5,400,000	㈱間正測量設計事務所
道路改築工事(町道1-4号線)	3	41,951,520	㈱関口組
平成30年度ノートパソコン購入	4	5,022,000	㈱ナブアシスト
道路改築工事(町道1-18号線)	2	32,531,760	内藤建設工業㈱
平成30年度除雪車整備事業	2	5,724,000	群馬トヨタ自動車㈱
神川町役場用務員等業務委託	3	8,307,360	日本環境マネジメント㈱
舗装修繕工事(町道1-15号線)	10	13,392,000	(有)丸本
神川町水道事業池田地内配水管布設替工事	8	18,336,240	依田工業㈱
道路改築工事(町道1-7号線)	3	21,347,280	内藤建設工業㈱
神川中学校柔剣道場吊り天井落下防止対策事業	3	10,800,000	柿島建設㈱
測量設計業務委託(町道1-16号線)	8	7,290,000	㈱間正測量設計事務所
測量設計業務委託(町道5180号線)(第1工区)	8	38,340,000	井田起業㈱
神川町学校給食センター調理・配送業務委託	3	36,663,240	㈱東洋食品

※工事は1,000万円以上、物品購入・設計委託は500万円以上のものを掲載した。

14. 町税の賦課徴収

(1) 町税の賦課

町税の現年分調定額は、17億5,834万5,797円(国有資産等所在市町村交付金含む)で前年から0.63%の増であった。

ア 町民税

(ア) 個人町民税

個人町民税の調定額は、5億6,961万3,601円で前年から1.02%の増であった。

表1 個人町民税の納税義務者数及び調定額

納税義務者数	調 定 額			
	普通徴収	特別徴収	退職分離	計
6,822人	113,172,901円	454,176,000円	2,264,700円	569,613,601円

(イ) 法人町民税

法人町民税の調定額は、1億730万7,700円で前年から2.34%の減であった。

表2 法人町民税の納税義務者数及び調定額

納税義務者数	調定額		
	均等割	法人税割	計
321 法人	38,036,900 円	69,270,800 円	107,307,700 円

イ 固定資産税

固定資産税の調定額は、9億3,625万6,800円（国有資産等所在市町村交付金除く）で前年からほぼ横ばいであった。

(ア) 土地

宅地について地価の下落修正を行った。また、引き続き負担調整措置が講ぜられた。調定額は前年から0.26%の減であった。

表3 土地の課税状況（法定免税点以上のもの）

区分	筆数	課税地積	当初課税標準額	調定額
田	2,058 筆	2,814,806 m ²	282,176 千円	
畑	6,774 筆	6,639,505 m ²	403,741 千円	
宅地	8,022 筆	4,286,322 m ²	13,317,064 千円	
山林	3,662 筆	9,040,793 m ²	183,723 千円	
その他	3,923 筆	3,472,803 m ²	2,965,465 千円	
計	24,439 筆	26,254,229 m ²	17,152,169 千円	

(イ) 家屋

平成29年中の新增分等家屋85棟の課税があり、調定額は前年比約3.5%の減であった。

表4 家屋の課税状況（法定免税点以上のもの）

区分	棟数	床面積	当初課税標準額	調定額
1 木造	7,273 棟	716,005 m ²	13,034,114 千円	
住 宅	5,408 棟	591,032 m ²	11,463,164 千円	
事務所・店舗	92 棟	5,986 m ²	95,931 千円	
工場・倉庫	93 棟	20,158 m ²	78,590 千円	
その他	1,680 棟	98,829 m ²	1,396,429 千円	
2 非木造	2,411 棟	558,926 m ²	13,361,457 千円	
住 宅	449 棟	82,073 m ²	2,832,679 千円	
事務所・店舗	135 棟	33,981 m ²	1,438,215 千円	
工場・倉庫	489 棟	332,025 m ²	7,430,270 千円	
その他	1,338 棟	110,847 m ²	1,660,293 千円	
合計 (1+2)	9,684 棟	1,274,931 m ²	26,395,571 千円	357,443,000 円

(ウ) 償却資産

本年度は、調定額において前年比1.05%の増であった。

表5 償却資産の課税状況（法定免税点以上のもの）

納税義務者数	当初課税標準額	調定額
335件	23,565,693千円	338,316,600円

(エ) 国有資産等所在市町村交付金

国等からの国有資産等所在市町村交付金は、683万1,500円で前年比約4.83%の減であった。

ウ 軽自動車税

軽自動車の調定額は、4,778万300円で前年から4.41%の増であった。

表6 軽自動車税の課税状況

区 分	課税台数	調定額
原動機付自転車	750台	1,541,200円
小型特殊自動車	483台	1,279,100円
軽自動車	5,758台	42,902,000円
二輪小型自動車	344台	2,058,000円
計	7,335台	47,780,300円

エ たばこ税

たばこ税の調定額は、9,053万5,496円で前年から4.02%の増であった。

表7 たばこ税の課税状況

売上本数	調定額
16,835,574本	90,535,496円

(2) 町税の徴収

ア 町税収納状況

町税現年度の収納額は、17億3,625万9,838円（国有資産等所在市町村交付金含む）で収納率は98.74%で前年から0.4ポイントの増であった。

表8 町税等収納率一覧表（収納額は還付未済額を含む。）

区 分	調定額	収納額	収納率	構成比率
個人町民税	569,613,601円	561,619,962円	98.60%	32.35%
法人町民税	107,307,700円	106,789,900円	99.52%	6.15%
固定資産税	943,088,300円	930,798,180円	98.70%	53.61%
軽自動車税	47,800,700円	46,516,300円	97.31%	2.68%
たばこ税	90,535,496円	90,535,496円	100.00%	5.21%
町税合計	1,758,345,797円	1,736,259,838円	98.74%	100.00%

イ 不納欠損処分

地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条に基づき次のとおり不納欠損処分を行った。

表9 不納欠損処分一覧表

個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	計
2,266,332円	0円	3,580,263円	370,290円	6,216,885円

ウ 滞納整理

滞納者の資産・預貯金の調査、所得税還付金差押等実態に応じた処分を行った。

表10 滞納整理一覧表

区 分	件 数	差 押 税 額	換 価 額
債権調査(預金・生命保険)	360件		
預貯金等の差押	32件	3,226,654円	1,339,450円
給与・年金の差押	11件	3,177,974円	1,591,900円
生命保険の差押	0件	0円	0円
不動産差押(参加差押含む)	0件	0円	0円
所得税還付金差押	2件	1,100,100円	342,731円
計	45件	7,504,728円	3,274,081円

15. 戸籍・住民基本台帳等の事務整備

戸籍・住民基本台帳事務は、国民を公証する唯一の制度であり、行政施策の基礎として活用している。

窓口事務では、多様化する住民の要望に応じて、毎週水曜日午後5時15分から7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午までの、諸証明の交付事務を目的とした窓口開庁を行い住民サービスの向上に努めた。

また、本人通知制度により、住民票や戸籍謄抄本の不正請求や不正取得の防止に努めた。

(1) 戸籍事務

さいたま地方法務局熊谷支局の現地指導を毎年1回受けるとともに、研修会及び協議会等に参加をし、適正な戸籍事務の処理に努めた。

ア 本籍数及び本籍人口数等 (平成30年度末現在)

区 分	本 籍 数	本籍人口数	除 籍 数	原戸籍数
平成30年度	6,104戸	14,894人	10,240戸	8,377戸
平成29年度	6,127戸	14,967人	10,136戸	8,377戸

イ 届出事件数

(単位 件)

事件の種類	件 数		増減	事件の種類	件 数		増減
	H30年度	H29年度			H30年度	H29年度	
出 生	117(2)	145(1)	△28(1)	国籍喪失	0(0)	0(0)	0(0)
認 知	2(0)	0(0)	2(0)	帰 化	0(0)	0(0)	0(0)
養子縁組	13(0)	6(0)	7(0)	氏の変更	0(0)	0(0)	0(0)
養子離縁	3(0)	2(0)	1(0)	名の変更	1(0)	0(0)	1(0)
婚 姻	141(1)	165(0)	△24(1)	転 籍	42(0)	54(4)	△12(△4)
離 婚	44(0)	35(0)	9(0)	就 籍	0(0)	0(0)	0(0)
親権後見	1(0)	0(0)	1(0)	失 踪	0(0)	1(0)	△1(0)
死 亡	223(23)	220(31)	3(△8)	訂正・更正	10(1)	10(0)	0(1)
復 氏	1(0)	0(0)	1(0)	追 完	0(0)	0(0)	0(0)
姻族関係終了	1(0)	0(0)	1(0)	不受理申出	7(0)	2(0)	5(0)
入 籍	45(1)	36(0)	9(1)	77条の2	16(0)	15(0)	1(0)
分 籍	2(0)	2(0)	0(0)	73条の2	0(0)	0(0)	0(0)
国籍留保	1(0)	0(0)	1(0)	そ の 他	0(0)	0(0)	0(0)
国籍取得	0(0)	0(0)	0(0)	計	670(28)	693(36)	△23(△8)

※括弧内数値は内数で支所届出の件数

(2) 住民基本台帳事務

平成27年10月5日の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行に伴い、平成28年1月以降、マイナンバーカードの交付が開始された。住民異動に伴う増減を経てマイナンバーカードの運用中の枚数は、平成30年度末時点で1,141枚であった。

ア 住民登録人口及び世帯数

(平成30年度末現在)

区 分	世 帯 数	人 口		
		男	女	計
平成30年度	5,686 世帯	6,946 人	6,700 人	13,646 人
平成29年度	5,670 世帯	7,002 人	6,775 人	13,777 人
比 較	16 世帯	△56 人	△75 人	△131 人
平成30年度(外国人)	271 世帯	189 人	175 人	364 人

※世帯数については混合世帯を含めた数

イ 届出件数

(単位 件)

区分	転 入	転 出	転 居	出 生	死 亡	計
平成30年度	474(26)	446(19)	137(20)	57(1)	227(22)	1,341(88)
平成29年度	452(14)	411(15)	127(9)	84(1)	201(29)	1,275(68)
比 較	22(12)	35(4)	10(11)	△27(0)	26(△7)	66(20)
平成30年度 (外国人)	116(0)	83(1)	19(0)	1(0)	2(0)	221(1)

※括弧内数値は内数で支所届出の件数

ウ 転出入の流れ

(日本人)

(単位 件)

区分	児玉郡	本庄市	他埼玉県	藤岡市	高崎市	他群馬県	東京都	その他	計
転入	32	59	79	34	8	28	61	57	358
転出	40	63	98	18	12	35	30	67	363
比較	△8	△4	△19	16	△4	△7	31	△10	△5

※転出は、「転出取消し」控除後の件数

(外国人)

(単位 件)

区分	児玉郡	本庄市	他埼玉県	藤岡市	高崎市	他群馬県	東京都	その他	計
転入	11	4	17	0	2	23	11	48	116
転出	6	4	7	1	1	18	2	44	83
比較	5	0	10	△1	1	5	9	4	33

(3) 印鑑登録証明等事務

不正請求を防止するため本人確認を厳格に行っている。

印鑑登録・証明件数

(単位 件)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
印鑑登録	414(33)	385(33)	29(0)
印鑑証明	4,057(390)	4,232(367)	△175(23)

※括弧内数値は内数で支所登録・証明の件数

(4) 諸証明等交付手数料関係

区 分	本 庁			支 所			合 計		
	件 数		金 額 (円)	件 数		金 額 (円)	件 数		金 額 (円)
	無料	有料		無料	有料		無料	有料	
戸籍関係	1,904	3,512 (90)	2,049,400 (48,200)	2	244	140,900	1,906	3,756 (90)	2,190,300 (48,200)
住民基本 台帳関係	1,024	6,172 (250)	979,800 (39,000)	0	468	72,300	1,024	6,640 (250)	1,052,100 (39,000)
印鑑証明	8	3,659 (202)	548,850 (30,300)	4	386	57,900	12	4,045 (202)	606,750 (30,300)
印鑑カード (再交付)	0	118 (9)	59,000 (4,500)	0	14	7,000	0	132 (9)	66,000 (4,500)
マイナンバー カード等	212 (8)	62 (1)	31,600 (500)	0	3	1,500	212 (8)	65 (1)	33,100 (500)
その他の 証明	10	123 (2)	18,450 (300)	0	5	1,400	10	128 (2)	19,850 (300)
合 計	3,158 (8)	13,646 (554)	3,687,100 (122,800)	6	1,120	281,000	3,164 (8)	14,766 (554)	3,968,100 (122,800)

※括弧内数値は内数で窓口延長時の交付件数及び金額

(5) 外国人国籍別集計表

(単位 人)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
ベトナム	76	55	131	60	62	122	16	△7	9
ブラジル	40	28	68	39	26	65	1	2	3
フィリピン	10	36	46	10	38	48	0	△2	△2
中 国	16	20	36	10	3	13	6	17	23
タ イ	4	12	16	4	12	16	0	0	0
そ の 他	43	24	67	38	33	71	5	△9	△4
合 計	189	175	364	161	174	335	28	1	29
世帯数	271			247			24		

※世帯数については混合世帯を含めた数

16. 人権対策事業の推進

人権課題は多岐にわたっており、子どもや高齢者に対するいじめや虐待、夫婦など親密な間柄で行われる暴力（ドメスティック・バイオレンス）、インターネットを介しての人権侵害など、メディア等で取り上げられることも増加しており社会的な問題として顕在化している。

このような中、様々な人権問題の解消を目的に事業を実施し、一人ひとりが基本的な人権に対する認識と理解を一層深めることにより、全体の人権意識の高揚に繋がるよう努めた。

さらに、人権擁護委員の活動についても人権を尊重する思想の普及を図るため、関係機関と連携し、事業を実施した。

(1) かみかわハートフルデイ2018

期 日 10月20日（土）

会 場 中央公民館ホール

作品発表 人権作文の朗読、人権標語の発表、人権ポスターの展示

講演会 『共に生きていこうとする気持ち』

講 師 渡辺りえこ氏（サインシンガーソングライター）

参加者数 260人

(2) 人権擁護活動

一人ひとりがお互いの基本的人権を尊重しながら、共に生きる明るい社会を実現するため、相談活動や啓発に努めた。

ア 特設人権相談（心配ごと相談） 月1回

イ 人権擁護委員による特設人権相談 年1回（6月1日）

ウ 街頭啓発活動（啓発物品配布） コスモスまつり

17. 住宅資金貸付事業

この貸付事業は、実態的差別の主要な要因をなす住環境改善を図ることを目的に、昭和43年度から平成8年度まで29年間にわたり実施してきた。平成9年度に貸付が終了し、町債の返済は平成28年度で終了となった。また、滞納のある貸付者に対し、定期的な訪問や夜間訪問、分割納入等の徴収方法をとるなどのほか、相談活動も行い償還率向上に努めた。

(1) 貸付状況 (単位 円)

種 目	件 数	貸 付 額	摘 要
住宅改修資金	42	47,700,000	40件償還完了
住宅新築資金	67	258,000,000	59件償還完了
宅地取得資金	11	31,500,000	8件償還完了
計	120	337,200,000	107件償還完了

(2) 償還額 (単位 円)

種 目	件 数	償 還 内 訳		
		元 金	利 子	合 計
住宅改修資金	0	0	0	0
住宅新築資金	1	352,926	7,074	360,000
宅地取得資金	1	50,400	9,600	60,000
計	2	403,326	16,674	420,000

(3) 滞納状況 (単位 円)

種 目	件 数	滞 納 内 訳		
		元 金	利 子	合 計
住宅改修資金	2	738,887	54,735	793,622
住宅新築資金	8	23,513,299	3,886,243	27,399,542
宅地取得資金	3	6,271,862	877,610	7,149,472
計	13	30,524,048	4,818,588	35,342,636

第3 民生部門における主要施策

1. 社会福祉施策

(1) 民生委員・児童委員の活動

民生委員・児童委員（任期3年）は、平成28年12月に改選され、34人の民生委員と2人の主任児童委員で構成されている。

生活困窮者や低所得者、高齢者、障がい者、母子及び父子家庭等の様々な理由により必要とされる援助について受けた相談数は635件（前年度から6.2%減少）、友愛訪問や見守りなどの活動日数は述べ4,435日となった（前年度から1.1%増加）。

毎月の定例会では、月ごとに分野を定め、講師を招いて制度や仕組みについて学んでいる。また、コスモスマつりでは、委員活動のPRを兼ねたバザーを実施した。

(2) 更生保護女性会の活動

更生保護女性会は、54人の会員で構成され、非行や犯罪のない明るい社会をつくるため活動している。

7月の「社会を明るくする運動」強調月間には、犯罪・非行防止の啓発パレードや募金活動を行い、防犯や更生支援活動に努めた。

(3) 保護司の活動

保護司9人は、犯罪を行った方や非行のある少年について、立ち直りを地域で支えるための更生活動に努めた。

(4) 生活保護世帯状況

（平成30年度末現在 単位 世帯）

区分	高齢者	傷病者	障がい者	母子	その他	計
H30	51	20	17	7	18	113
H29	44	22	19	6	12	103

※区分は生活保護世帯類型に基づく

(5) 虐待の対応

全国的に深刻化している虐待問題について、その予防、早期発見、早期対応を図るため、神川町要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、実務者会議を3回、個別ケース検討会議を3回開催して関係機関との連携、協力体制の強化を図った。

ア 要保護児童進行管理数

（平成30年度末現在）

世帯数	児童数	児童数	
		男児	女児
30 世帯	59 人	38 人	21 人

(6) 児童扶養手当の状況

離婚等により父又は母と生計を同じくしない18歳未満（心身に障がいのある児童は20歳未満）の児童について、この児童を養育している父又は母、もしくは、父又は母にかわってその児童を養育している方（養育者）に対して児童扶養手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

ア 制度の概要

給付対象者	対象とならない場合	所得制限
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある（心身に一定の障害のあるときは20歳未満）児童を監護している父又は母、若しくは、父又は母にかわってその児童を養育している方	<ul style="list-style-type: none"> 申請する方や児童が日本国内に住所を有しないとき。 児童が児童福祉施設等に入所しているとき。 	あり

イ 受給者数 (平成30年度末現在)

父母等	123 人
養育者	0 人

ウ 手当支給額

児童扶養手当支給額	子どもの人数	月 額
	1 人	42,500 円 ～ 10,030 円
	2 人目加算額	10,040 円 ～ 5,020 円
	3人目以降加算額 (1人につき)	6,020 円 ～ 3,010 円

(7) 特別児童扶養手当の状況

精神又は身体に障がいがある20歳未満の児童を家庭で養育している方に、特別児童扶養手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

ア 制度の概要

給付対象者	対象とならない場合	所得制限
20歳未満で、身体又は精神に政令で定める程度の障害のある児童を監護する父、若しくは母、又は父母にかわってその児童を養育している方（里親を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 申請する方や児童が日本国内に住所を有しないとき。 児童が肢体不自由児施設や知的障害児施設などの施設に入所しているとき。 児童が障害による厚生年金などの公的年金を受けることができるとき。 	あり

イ 受給者数 (平成30年度末現在)

父 母 等	21 人
里 親	0 人

ウ 手当支給額

特別児童扶養手当支給額	障 がい の 状 態	月 額 (1 人 に つ き)
	1 級 (重 度)	51,700 円
	2 級 (中 度)	34,430 円

(8) ひとり親家庭等医療費の状況

ア 制度の概要

給 付 対 象 者	対象疾病	所得制限	給付方式	補 助 率
母子家庭、父子家庭などの18歳到達年度の3月末日までの児童及び20歳未満で障がいのある児童とその母又は父若しくはその養育者	保険給付の対象となる疾病	あり	償還方式	県 1/2 町 1/2

イ 保険区分別受給者数 (平成30年度末現在)

区 分	国 保	社 保	合 計
父 母 等	41 人	58 人	99 人
児 童	18 人	24 人	42 人

ウ 医療費支給状況

区 分	件 数	支 給 額	県補助対象分	町拡大分※
父 母 等	1,000 件	2,367,191 円	2,366,471 円	720 円
児 童	226 件	403,280 円	403,280 円	0 円

※入院時の食事療養費分を町単独事業として支給している。

2. 障がい者福祉

(1) 障害者手帳所持者数 (重←→軽)

ア 身体障害者手帳 (平成30年度末現在)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人数	186 人	82 人	77 人	114 人	34 人	32 人	525 人

イ 療育手帳 (平成30年度末現在)

区分	㊤	A	B	C	計
人数	16 人	25 人	38 人	32 人	111 人

ウ 精神障害者保健福祉手帳 (平成30年度末現在)

区分	1 級	2 級	3 級	計
人数	9 人	48 人	35 人	92 人

(2) 身体障害者更生援護

更生相談利用者	1人	肢体機能	1人
補装具交付・修理	14人	肢体機能	6人 聴覚機能 8人
更生医療給付	18人	腎臓機能	17人 免疫機能 1人

(3) 福祉手当の支給

精神又は身体の重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を要する状態の方に支給した。(国庫制度) ※県から直接支給

特別障害者手当	月額 26,940 円	12 人
障害児福祉手当	月額 14,650 円	3 人
経過措置による福祉手当	月額 14,650 円	1 人

(4) 在宅重度心身障害者手当の支給

- ・ 対 象 1・2級の身体障害者手帳、㊤・Aの療育手帳及び1級の精神障害者保健福祉手帳（福祉施設入所者、福祉手当受給者、町民税課税者は除く）の交付を受けている方
- ・ 助成内容 1人当たり月額 5,000円
- ・ 支 給 者 146人
- ・ 実 績 額 8,475,000円

(5) 福祉タクシー利用料金助成事業

- ・ 対 象 1級～3級の身体障害者手帳、㊤・Aの療育手帳又は1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方
- ・ 助成内容 年間利用24回まで初乗料金額分を補助
- ・ 利 用 者 74人
- ・ 実 績 額 183,150円

(6) 自動車燃料購入費助成事業

- ・ 対 象 1級～3級の身体障害者手帳、㊤・Aの療育手帳又は1級・2級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方又は知的障害者の同居支援者で、運転免許を所持し、自己所有の自動車等を自ら運転する方
- ・ 助成内容 ガソリン1L当たり50円
- ・ 補助限度 月間 自動車20L、バイク5L
- ・ 利 用 者 129人
- ・ 実 績 額 887,717円

(7) 障害者総合支援法及び児童福祉法によるサービスの状況

ア 事業種別実施状況

(単位 円)

区 分	事 業 種 別	事 業 費	備 考
自立支援 給付費等	介 護 給 付 費	74,176,227	補助率 国 1/2 県 1/4
	訓 練 等 給 付 費	51,354,390	
	特定障害者特別給付費	2,824,461	
	相 談 支 援 給 付 費	1,675,437	
	補 装 具	947,453	
自立支援 医療費	更 生 医 療 費	21,471,371	
	育 成 医 療 費	204,541	
	療 養 介 護 医 療 費	816,863	
地域生活 支援事業	日常生活用具給付事業	2,542,592	埼玉聴覚障害者福祉会委託事業 移動支援事業 児玉郡市広域委託事業
	要約筆記者派遣事業	294,000	
	地域生活支援事業補助金	88,420	
	相 談 支 援 事 業	3,144,000	
	コミュニケーション事業	1,432,000	
	地域活動支援センター事業	2,019,000	
	スポーツ・レクリエーション教室事業	43,000	
	障害者就労支援センター事業	1,720,000	
児童福祉	障 害 児 通 所 給 付 費	29,745,694	補助率 国 1/2 県 1/4
	特例障害児通所給付費	340,950	
	障 害 児 相 談 支 援 費	44,516	

イ 障害支援区分認定審査会

障害支援区分認定審査会は、審査委員6人で4回開催し、19件を審査した。

(8) 生活サポート事業

・対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者及び知的障害、発達障害のある方
・助成内容	一時預かり、送迎サービス等の提供団体に1時間当たり1,900円を限度に補助。県1/2、町1/2。利用者の所得による上乗せ補助（上限950円）有り。個人の利用上限時間は年間150時間。
・利用登録者	20人
・登録団体	5団体
・事業費	693,650円

(9) 重度心身障害者医療費の状況

ア 制度の概要

対 象 者	対象疾病	所得制限	給付方式	補 助 率
身体障害者手帳1～3級、療育手帳㊦・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方、後期高齢医療制度の障害認定を受けている方、前記の障害の程度で特別の理由により手帳を所持していない方 但し65歳以上の新規手帳取得者は対象外 H31.1.1以降所得制限あり。(令和4年9月30日までは新規申請者のみ対象)	医療保険の給付対象となる疾病	なし	償 還 現 物	県 1/2 町 1/2

イ 保険区分別受給者数

(単位 人)

国 保	社 保	後期高齢	合 計
105	76	131	312

ウ 医療費支給状況

件 数	支 給 額	県補助対象分	町拡大分※
6,751件	30,493,234円	30,488,174円	5,060円

※こども医療費対象年齢（15歳に到達した日以降最初の3月31日まで）の受給者及び平成27年3月診療分までの入院時の食事療養費分を町単独事業として支給している。これは、平成14年1月診療分から県の補助対象外となったことによる。

3. 老人福祉

(1) 地域敬老会の開催

町民の敬老意識の高揚と高齢者福祉の増進のために、平成30年8月1日時点で町内に住所があり年度末までに75歳以上となる方を対象とし、各地区の特色を活かした敬老会を実施した老人クラブに対して補助金を交付した。

対象者	参加者	助成額	開催期間
1,705 人	651 人	1,101,000 円	9月1日～12月31日

(2) 老人クラブ育成事業

老人クラブ連合会及び各老人クラブが行う、老人の健康増進と生きがい対策推進のためのスポーツの普及や奉仕活動等各種事業の実施に補助金を交付した。

連 合 会 補 助 金	単 位 老 人 ク ラ ブ 補 助 金	老 人 ク ラ ブ 数
210,000 円	936,000 円	26 団体

(3) ねたきり老人対策

ア 要介護高齢者介護手当の支給

高齢者の在宅福祉の増進を図るとともに、介護の労をねぎらうため、要介護4

又は要介護5に認定されている65歳以上の在宅の高齢者と同居し、常時介護している方に1人につき月額8,000円の手当を支給した。(平成30年度支給対象者17人、支給総額83万2,000円)

イ ねたきり老人訪問理髪サービス(平成30年度利用者数1人)

ウ 老人福祉施設

(平成30年度末養護老人ホーム入所状況1人)

(4) 緊急通報システム貸与事業

単身高齢者世帯等の緊急事態への不安を解消するため、緊急通報システム貸与事業を実施した。(平成30年度末数6台、委託実績額13万7,467円)

(5) 高齢者見守り支援事業

単身高齢者世帯等の安否を確認するため、見守りシステムを用いた機器の貸与事業を実施した。(平成30年度新規利用者3人、平成30年度末時点延べ利用者数83人、委託実績額16万2,000円)

(6) 高齢者死亡見舞金の支給

故人の多年にわたる功績に対し哀悼の意を表すため、町内在住の85歳以上の高齢者死亡に際し、その遺族に死亡者1人あたり3,000円を支給した。

(平成30年度対象死亡者68人、支給総額20万4,000円)

(7) 高齢者長寿祝金の支給

神川町に居住する高齢者に対して、その長寿を祝福し敬老の意を表すために、長寿祝金を支給した。

区 分	77歳	88歳	99歳以上	100歳到達者	合 計
人 数 (人)	145	60	12	4	221
1人あたり支給額(円)	5,000	20,000	30,000	50,000	-
支 給 総 額 (円)	725,000	1,200,000	360,000	200,000	2,485,000

(8) 高齢者外出支援タクシー利用料金補助事業

65歳以上の運転免許を持たない方が、日常生活で必要とされる医療機関等への通院や通所、買物、公共施設又は金融機関等を利用するためにタクシーを利用した際に、その料金の一部について補助を行い、交通の確保と利用者の負担軽減を図った。

利用者には、700円分のタクシー料金が補助されるチケットを、1人あたり年間48枚交付する。1回の乗車につき4枚までのチケットを同時に利用できる。

登 録 者 数	支 給 額	使 用 率
490人	8,042,300円	52.9%

(9) 地域包括支援センター事業

高齢者の総合相談窓口として機能の充実を図るとともに、介護予防サービス事業所と調整を図り、各種の介護予防サービスが適切に受けられるように、介護予防ケアプラン作成業務を行った。

平成28年度から始まった介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケ

アマネジメントでは、要支援者等の状況に応じ、これまで以上に迅速かつ簡易に支援・サービスに繋げるプラン作成が可能となった。

ア 職員体制 所長、主任介護支援専門員（保健師）、保健師、社会福祉士、管理栄養士、認知症地域支援推進員（准看護師）、介護支援専門員（臨時）、生活支援コーディネーター、事務員（再任用・臨時）

イ 要支援認定者ケアプラン作成件数

区 分	町 計 画 数 (再掲：総合事業)	委 託 計 画 数 (再掲：総合事業)	合 計 数 (再掲：総合事業)
平成30年度	839 件 (570 件)	426 件 (271 件)	1,265 件 (841 件)
平成29年度	848 件 (572 件)	348 件 (239 件)	1,196 件 (811 件)

※表中の括弧内の再掲は、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントの件数

(10) 総合福祉センター運営事業

神川町総合福祉センター「いこいの郷」は、高齢者や障がい者が生き生きとした生活を送れるように、自立の促進及び健康の増進を図るため、町民の相互交流と福祉活動の拠点として各種事業を実施した。

ア 利用状況等

区 分	人数・回数	備 考
来所者数	8,725人	午前 9 時～午後 5 時（平日のみ営業）
部屋利用	688 回	・介護予防体操や団体（65歳以上のサークル活動） ・部屋数6
その他	総合福祉センター内に併設されている「社会福祉協議会」と連携して、地域福祉向上に取り組んだ。 連携事業…ボランティア活動事業、子育てサロン、心配ごと相談、デイサービス、ホームヘルプサービス、結婚相談	

(11) 介護保険事業

要介護認定者、要支援認定者、事業対象者のうち、居宅介護（予防）サービスを利用している低所得世帯の方に対して、介護サービス利用者負担助成金として利用料（一部負担金）の25%を助成した。

区 分	人 数	助成金額
平成30年度	100 人	1,158,204 円
平成29年度	81 人	964,185 円

(12) 魅力ある地域づくり事業（高齢者生き生き！見守り24）

単身高齢者など支援が必要な高齢者を地域で支え合い、互助による「見守る体制」を構築するため、神泉地区高齢者訪問相談事業を実施した。

ひとり暮らし高齢者51世帯（前年度より2世帯減）を月1回訪問し、健康状態等の聞き取りを行い、精神的孤独感と生活不安の解消を図った。

4. 青少年育成

青少年の健全育成を推進するため青少年育成推進員、青少年相談員及び学校関係者の協力を得て声かけ運動や巡視活動を行った。

区分	事業名	期日	会場	備考
青少年健全育成事業の実施	声かけ運動 巡視活動	通年	町内	青少年育成推進員 青少年相談員

5. 児童福祉

(1) こども医療費の状況

ア 制度の概要

給付対象者	対象疾病	所得制限	給付方式	補助率等
0歳児から中学卒業までの子ども	保険給付の対象となる疾病	なし	償還方式 現物方式	県 1/2（小学校就学まで） 町 1/2

イ 保険区分別受給者数 (平成30年度末現在)

国保	社保	合計
221人	1,353人	1,574人

ウ 医療費支給状況

件数	支給総額	県補助対象分	町拡大分※
24,218件	42,898,250円	9,850,465円	33,047,785円

※県補助対象は小学校就学前の子どもまでであるため、小学校就学から中学校卒業までの医療費は、町での拡大分となっている。また、全ての受給者について、入院時の食事療養費分は町単独事業として支給している。

(2) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

乳幼児が親子で遊びを楽しんだり、子どもと親同士の仲間作りをしたりすることのできる場所の提供と、子育て支援活動を行うため、青柳会館内で週に5日（月～金曜日）開所している。延べ964組、2,090人の利用があった。

(3) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育ての援助ができる方（協力会員）によって、一時的な育児の援助活動を有償で行う会員組織が構成されている。

ア 実施状況

会員数			相互援助活動件数
協力会員	依頼会員	両方会員	
3人	9人	0人	0件

(4) 子育て短期支援事業（短期入所生活援助（ショートステイ））

保護者が、入院や通院、出張や冠婚葬祭などの理由により、一時的に家庭において子どもを療育できなくなった場合、町と契約した乳児院及び児童養護施設で子どもの一時的預かりを実施した。

ア 実施状況

区 分	所在地	対象者	利用人数	利用延べ日数
乳児院 玉淀園	寄居町	2 歳未満	0 人	0 日
児童養護施設 上里学園	上里町	2 歳以上	4 人	22 日

(5) 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、以下について会議を開催し審議をした。

ア 実施状況

期日	議事内容
11月9日	・神川町子ども・子育て会議について ・第2期神川町子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査について
3月25日	・第2期神川町子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果について

(6) 子育て応援企業認定事業

町の子育て支援策に対して応援していただいた企業等を「子育て応援企業」として認定した。ふるさとまちづくり応援事業を利用し、町の子育て支援策での活用を希望して、平成29年度に寄附をいただいた、株式会社カネザワ（元阿保）、株式会社橋運輸（下阿久原）及び有限会社埼北陸自（植竹）の3社を、平成29年度から平成30年度までの2年間、子育て応援企業として認定した。

(7) 多子出産祝金支給事業

多子世帯の育児にかかる経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供することを目的として、第3子以降の出産に対し祝金を支給した。

ア 制度の概要

対 象 者	補助率等
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月1日以降に第3子以降を出産した方、またはその配偶者 ・町に住民登録があり、1年以上町内に居住している方 ・第3子以降の出産日が支給対象者の住民登録日以降である方 ・生まれた第3子以降の子が町に住民登録されている方 ・生活保護の受給世帯に属していない方 ・町の税金等に滞納がない方 	<p style="text-align: center;">県 1/2 町 1/2</p>

イ 支給状況

区 分	第3子	第4子	第5子以降	合 計	県補助 対象分
支給件数	7 人	4 人	0 人	11 人	
1件あたり支給額	30,000 円	40,000 円	50,000 円	-	
支給総額	210,000 円	160,000 円	0 円	370,000 円	185,000 円

(8) 結婚支援事業

少子化対策を図ることを目的に、町民の結婚支援をボランティアで行う結婚サポーター事業を実施した。結婚サポーターは、地域や職場で結婚支援活動を行い、定期的に情報交換の場を開き、結婚サポーター間の情報共有に努めた。

また、埼玉県が実施するSAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加入し、結婚を希望する町民に出会いの機会を設けた。

ア 結婚サポーター数 15人（平成30年度末現在）

イ 事業実績

事業名	期日	場所	参加人数	性別	
				男性	女性
イルミネーションカフェ	12月21日	就業改善センター	18人	11人	7人

(9) 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査

「第2期神川町子ども・子育て支援事業計画」策定の資料とするため、保育ニーズや子育て支援サービスの利用意向、また子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に実施した。

ア 調査期間 平成30年12月1日から17日

イ 調査状況

対象者	対象者数	回収数	回収率
就学前児童保護者	420人	224件	53.3%
小学生保護者	250人	95件	38.0%

6. 保育事業の推進

保育所（園）等は、園庭開放や子育て相談、一時預かり事業の実施など、地域の子育て支援の拠点としての機能も果たしている。

(1) 保育の実施状況

町内の公立保育所2か所、私立保育園1か所と管外の保育所（園）20か所及び、管外認定こども園7か所で0歳児から5歳児までの保育を実施した。

ア 保育所児童数 (単位 人)

区分	丹 庄 保 育 所				青 柳 保 育 所				渡瀬保育園・管外保育所等			
	3歳未満	3歳	4歳以上	計	3歳未満	3歳	4歳以上	計	3歳未満	3歳	4歳以上	計
H30.4.1	42	22	48	112	29	10	37	76	39	18	27	84
H31.3.31	47	22	48	117	32	10	36	78	45	20	26	91
年間延べ人数	553	264	580	1,397	377	120	443	940	498	223	317	1,038

イ 保育施設の状況 (平成30年度末現在)

区分	開設年月	開設場所	定員	建物延べ面積	敷地面積
丹庄保育所	昭和51年4月	八日市 208	120人	529.32 m ²	3,094.00 m ²
青柳保育所	昭和50年4月	新里 2787-5	100人	552.54 m ²	2,594.97 m ²
渡瀬保育園	昭和35年4月	渡瀬 662-1	30人	360.00 m ²	2,602.83 m ²

ウ 保護者負担金（保育料）

保護者の負担能力に応じて、児童福祉施設最低基準の維持に要する運営費の一部を、保護者負担金（保育料）として徴収した。平成30年度実績としては、総額4,409万6,100円となった。

エ 多子世帯保育料軽減事業

対象者	対象人数	軽減額	補助率等
同一生計の第3子以降で、3歳未満児まで（認定こども園利用者を除く）	15人	4,288,300円	県補助額 2,144,000円 (県 1/2 町 1/2)
同一生計の第3子以降で、3歳以上児（認定こども園利用者を除く）	20人	5,565,450円	町単独事業

オ 児童運営費の費用区分 (単位 円)

項目	保育所等					
	丹荘	青柳	渡瀬	管外公立	管外私立	合計
運営費総額 (A)	91,231,978	75,049,175	46,578,690	2,645,240	63,155,645	278,660,728
保護者負担金 (収入額) (B)	18,559,050	13,647,900	4,886,350	-	7,002,800	44,096,100
国の負担金 (C)	-	-	18,463,695	-	29,750,376	48,214,071
県の負担金 (D)	-	-	9,231,848	-	13,026,401	22,258,249
公立保育所管外児童受託金 (E)	325,540	510,620	-	-	-	836,160
町負担額 (A)-(B)-(C)-(D)-(E)	72,347,388	60,890,655	13,996,797	2,645,240	13,376,068	163,256,148

カ 保護者負担金 (単位 円)

国徴収金基準額 (A)	36,301,520	27,030,620	9,651,300	-	20,359,820	93,343,260
保護者負担金 (調定額) (B)	19,335,650	13,748,900	4,928,350	-	7,224,000	45,236,900
軽減額 (A)-(B)	16,965,870	13,281,720	4,722,950	-	13,135,820	48,106,360

(2) 職員配置状況 (平成30年度末現在 単位 人)

区分	所長(施設長)	主席・主任保育士	保育士	調理員及び栄養士	その他	計
丹荘保育所	1	3	14(10)	3(3)	3(3)	24(16)
青柳保育所	1	3	9(7)	2(2)	2(2)	17(11)
計	2	6	23(17)	5(5)	5(5)	41(27)

※括弧内数値は臨時職員内数（パート含む）

(3) 私立保育園等への補助金

(単位 円)

区 分	補助率等			補助額	備考
	国	県	町		
保育所地域活動費補助金			10/10	250,000	郷土文化伝承活動等
1歳児担当保育士雇用費補助金		1/2	1/2	1,620,000	
障害児保育事業費補助金		1/2	1/2	480,000	
一時保育事業費補助金	1/3	1/3	1/3	1,524,000	
長時間保育対策事業費補助金			10/10	427,500	公立保育所並みの開所時間を維持するための経費
保育所職員処遇改善費補助金			10/10	224,800	
保育所児童処遇改善費補助金			10/10	119,070	
保育所入所児童育成費補助金			10/10	200,000	英会話教室
保育所保護者会補助金			10/10	24,000	
多子世帯保育料軽減事業補助金 (認定こども園利用者分)		(1/2)	(1/2)	679,000	県補助は3歳未満児分 他児童分は町単独事業

(4) 保育方針

友達との触れ合いや、遊び、生活等いろいろな体験を通じ、子どもたちがより豊かに育つために、一人ひとりの子どもを正しく見つめ、家庭との連携を密にし、保護者と保育所が一体となって幼児の健やかな成長を促す。

(5) 保育所の地域活動

ア 異年齢児交流・世代間交流事業（特別保育科目設定実施事業）

園児と地域の児童、卒園児及び高齢者との異年齢児交流や世代間交流を行い、思いやりの心や社会性を養う事業を実施した。

行 事 名	保育所名	実施日	参加人数 (人)
夏 祭 り	丹荘保育所	7月21日	300
	青柳保育所	7月27日	210
運 動 会	丹荘保育所	9月29日	310
	青柳保育所	9月29日	220
生 活 発 表 会	丹荘保育所	11月23日	310
	青柳保育所	12月 1日	220
地 域 交 流 会	丹荘保育所	1月10日	110
	青柳保育所	1月 9日	80

イ 英会話教室事業（特別保育科目設定実施事業）

幼児期から英会話に慣れ親しめるように、丹荘保育所、青柳保育所で年間19回、渡瀬保育園で年間24回の英会話教室を実施した。

ウ 保護者等の育児講座（特別保育科目設定実施事業）

子育てに悩む若い母親や保護者を対象に各種の育児講座を実施し、育児について話し合い、学習して、楽しい子育てを行えるよう働きかけた。

行 事 名	保 育 所 名	実 施 日	参加人数 (人)
総会「子育て」	丹 荘 保 育 所	4月14日	40
	青 柳 保 育 所	4月14日	30
親子のふれあい日	丹 荘 保 育 所	5月12日	延べ 150
	青 柳 保 育 所	5月26日	延べ 150
舞 踊 講 習	丹 荘 保 育 所	7月19日	15
	青 柳 保 育 所	7月26日	25
保 育 参 観	丹荘保育所「親の学習」講座	2月 2日	参観170 講演30
	青柳保育所 講演会	1月26日	参観130 講演30

エ 一時的保育事業

専業主婦を含む家族等の育児疲れの解消、急病や一時的な保育の要望に対応し、地域における子育て支援活動を行った。

保 育 所	4時間未満利用者数	4時間以上利用者数	合計
丹荘保育所	19 人	0 人	19 人
青柳保育所	7 人	46 人	53 人

オ 土曜日保育

丹荘保育所、青柳保育所合同で事業を行っている。丹荘保育所を利用し、毎週土曜日の午前7時30分から午後6時30分まで実施した。

平成30年度では丹荘保育所園児211人、青柳保育所園児37人が利用した。(延べ人数)

(6) 嘱託医

内科医及び歯科医による園児の健康診断及び歯科健診を実施した。

(7) 放課後児童健全育成事業の推進

町内4か所の学童保育所に学童運営を委託し、仕事と子育ての両立の支援及び児童の保護と健全育成を推進した。

(平成30年度末現在)

施 設 名	運 営 形 態	児童数	委託料
梨の実クラブ	N P O 法 人	49 人	8,272,000 円
あおやぎ学童保育	保 護 者 会	42 人	6,656,000 円
渡瀬学童保育所	運 営 委 員 会	13 人	4,886,000 円
丹荘学童保育所	運 営 委 員 会	49 人	12,979,000 円
計		153 人	32,793,000 円

7. 児童手当

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童・生徒を養育している方を対象に支給を行った。

被用者世帯＝受給者が会社等へ勤務し、国民年金以外の年金に加入している世帯
 非被用者世帯＝受給者が自営業等で、国民年金に加入している世帯
 特例給付世帯＝受給者が所得制限額を超えている世帯

(1) 児童手当支給状況 (平成30年度末現在 単位 人)

手当額	0歳～3歳未満	15,000 円 (一律)			
	3歳～小学校修了前	10,000 円 (第3子以降は 15,000 円)			
	中学生	10,000 円 (一律)			
	特例給付	5,000 円 (一律)			
区分		被用者	非被用者	特例給付	計
3歳未満	受給者	161	35	1	197
	児童数	173	39	1	213
3歳～ 小学校修了前	受給者	486	118	10	614
	児童数	757	180	14	951
13歳～15歳	受給者	228	54	10	292
	児童数	256	61	11	328

(2) 児童手当支給額及び費用負担区分

区分		支給額(円)	費用負担割合		
			国	県	町
被用者	0歳～3歳未満	34,275,000	37/45	4/45	4/45
	3歳～小学校修了前	103,610,000	4/6	1/6	1/6
非被用者	0歳～3歳未満	21,945,000	4/6	1/6	1/6
	3歳～小学校修了前	23,020,000	4/6	1/6	1/6
中学生		14,700,000	4/6	1/6	1/6
特例給付		1,730,000	4/6	1/6	1/6
計		199,280,000			

8. 国民年金業務の推進

国民年金は生涯にわたって基礎年金を支給する制度で、高齢期の生活基盤に欠かせないものとなっている。町では日本年金機構と連携しながら、国民年金の制度周知をはじめ届出・相談業務を中心に年金事務を遂行している。

平成30年3月5日以降、死亡・転居・転入・転出・海外への転出による資格喪失・氏名変更の報告が不要となった。

(1) 国民年金被保険者加入状況 (国民年金事業状況統計より 単位 人)

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者					
被保険者数	第1号	1,882	1,776	1,663	1,601
	任意	15	19	18	16
	第3号	873	829	795	770
	計	2,770	2,624	2,476	2,387

(2) 免除の状況

一般免除・学生納付特例・納付猶予・法定免除の状況

(国民年金事業状況統計より 単位 人)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
免除の種類				
全額免除	244	241	219	216
3/4 免除	31	33	19	27
半額免除	21	17	20	12
1/4 免除	10	6	12	10
学生納付特例	162	154	150	151
納付猶予※	48	71	81	82
法定免除	138	133	126	129
合 計	654	655	627	627

※平成28年6月までは若年者納付猶予、平成28年7月以降は納付猶予

(3) 国民年金受給状況

区分	種 別	受給権者 (人)	金 額 (円)
新	老齡基礎年金	3,777	2,502,625,588
	障害基礎年金	51	41,916,850
	遺族基礎年金	21	17,078,467
	小 計	3,849	2,561,620,905
法 期	障害基礎年金 (拠出)	67	57,591,275
	障害基礎年金 (福祉)	125	107,767,700
	遺族基礎年金 (拠出)	4	3,565,800
	寡 婦 年 金	5	2,559,108
	小 計	201	171,483,883
旧	老 齡 年 金	86	37,622,615
	5 年 年 金	1	403,000
	通算老齡年金	26	5,181,236
	小 計	113	43,206,851
法 期	障 害 年 金	15	13,637,750
	母 子 年 金	0	0
	寡 婦 年 金	0	0
	遺 児 年 金	0	0
	小 計	15	13,637,750
合 計		4,178	2,789,949,389
※参考(前年度 合計)		(4,086)	(2,730,814,155)

(4) 処理状況

(単位 件)

再取得	新規取得	喪失	死亡	種別変更	転居	転入	転出	転出取消	氏名変更
188	30	10	0	32	0	2	0	0	0
付加申出	法定免除	後納	追納	海外任意	高齢任意	老齡裁定	障害裁定	手帳再交付	合計
5	13	1	3	0	6	1	7	15	313

第4 衛生部門における主要施策

1. 保健衛生対策

少子高齢社会の進行や疾病構造の変化が生じる中、心の健康など、住民の抱える健康問題は多様化・複雑化している。保健センターでは、住民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく保健事業をはじめ、健康づくりや感染症対策業務を効果的かつ効率的に推進した。

2. 保健師活動の状況

(1) 保健師活動

保健師は、乳幼児から成人に至るまでの心身の健康保持・増進を目的とし、住民の身近な相談者として支援を行っている。特に、住民が自らの健康状態を認識し、正しい行動を身につけるよう支援した。

また、育児不安への対応や児童虐待の予防のために、地域全体で子育てを支える仕組みづくりが必要となってきた。このような中、関係機関との連携を図り、効果的な保健師活動を推進した。

(2) 家庭訪問の状況

出生児訪問や健診後のフォロー等を中心に家庭訪問を実施し、住民一人ひとりの生活支援のため、関係機関と連携し効果的な指導を行った。

訪問延人員		計
成人（精神含む）	母子	
195人（+31）	373人（+162）	568人（+193）

※括弧内数値は前年度比

3. 出生・死亡の状況

(1) 出生

出生数は、前年度に比べ全体で31人の減少であった。

平成30年度数値 (出生数：平成30年4月1日～平成31年3月31日生)

出生順位	第1子	第2子	第3子	第4子～	計
出生数	22人(△10)	26人(△5)	6人(△6)	1人(△10)	55人(△31)

※括弧内数値は前年度比

(2) 死亡

平成29年における死亡原因の上位は、悪性新生物、心疾患、肺炎、脳血管疾患、老衰であった。悪性新生物による死亡では、肺がん・肝臓がん・大腸がんが多かった。

平成29年数値 (人口動態統計：平成29年1月1日～平成29年12月31日死亡数)

順位	1位	2位	3位	4位	5位		計
死因	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	老衰	その他	
死亡数	53人 (+6)	35人 (+14)	27人 (△10)	17人 (△1)	10人 (△11)	65人 (+13)	207人 (+11)

※括弧内数値は前年度比

4. 母子保健対策

妊娠中から学童期まで、充実したサービスの提供に努めた。

(1) 妊婦健康診査

妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、その健康診査に係る費用の一部助成を行った。

利用者実人数	利用延べ件数	1人あたり助成内容
91人(△33)	860件(△331)	一般健康診査14回分、超音波検査4回分 等

※括弧内数値は前年度比

(2) 妊婦個別歯科検診

妊婦の歯の健康を守るため、平成29年度から本庄市児玉郡歯科医師会と契約し、個別検診を行った。

検診方法	受診者数	対象
個別検診	14人(+4)	妊婦

※括弧内数値は前年度比

(3) 「マタニティカフェ」

歯科医による歯科検診と講義、口腔内の菌量の測定を行い、妊娠期からの口腔管理の大切さと乳幼児期の虫歯予防に対する意識の向上に努めた。管理栄養士による妊娠期に必要な栄養素を含む手作りお菓子の提供や、助産師からの出産についての話によって、不安感などを相談しやすい雰囲気を作り、参加者同士の交流の場とした。平成29年度までは「マタニティデンタルチェック・助産師さんに聞いてみよう」という事業名で実施していた事業名称を変更した。

内容	歯科検診・妊娠期・乳児期の歯科保健についての講話 虫歯菌及び唾液検査 助産師から出産についての講話 栄養士による妊娠期の栄養についての講話
スタッフ	歯科医師・保健師・看護師・助産師・管理栄養士
開催回数	2回
対象	妊婦及び配偶者、子ども
延べ参加者数	7人(+2)

※括弧内数値は前年度比

(4) 未熟児養育医療

出生時体重が2,000グラム以下あるいは身体の発達が未熟なままで生まれた乳児について、医師が入院医療を必要と認めた場合に医療費を助成し、保護者の負担軽減を図っているが、平成30年度は該当がなかった。

利用人数	助成総額
0人(△2)	0円(△1,320,742円)

※括弧内数値は前年度比

(5) 育児パッケージ(第1子、第2子対象)

子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を応援するために、フィンランドで行われている「育児パッケージ」の贈呈を平成29年度から導入した。母子手帳交付時に行う育児パッケージの案内をきっかけとして継続的な面接を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施した。

育児パッケージの内容		配布数
第1子	・マザーズバッグ ・積み木 ・ガーゼセット	22名 (△8)
第2子	・トートバッグ ・ガーゼセット ・ベビー服セット	26名 (△5)

※括弧内数値は前年度比

(6) 離乳食実習

離乳の段階に応じて料理実習や食べさせ方の相談を行い、正しい知識の普及や成長にあわせた指導を行った。

内容	料理実習・乳児の栄養相談・育児相談・計測
スタッフ	管理栄養士・保健師・事務職・母子愛育会(託児協力)
開催回数	4回
対象	生後3～10か月児の母親・父親・祖母
延べ参加者数	35組(±0) 71人(△7)

※括弧内数値は前年度比

(7) 親子のふれあい事業

親子が絵本を通してふれあえるよう、出生児訪問時と6か月児健診時に絵本をプレゼントしている。6か月児健診時には、子育てアドバイザーによる絵本の読み聞かせ方等の指導を実施した。

内容	出生児訪問	6か月児健診
絵本プレゼント	54件(△31)	59件(△47)

※括弧内数値は前年度比

(8) 乳幼児健康診査・2歳児歯科検診

育児不安やストレスなどを抱え込む母親が増えているため、心の状態や家族関係

も視野に入れて健康診査を行っている。健診後のフォロー事業も重点的に行った。

健(検)診種別	3か月児	6か月児	1歳児	1歳6か月児	2歳児歯科	3歳児
対象者	62 人	61 人	78 人	89 人	93 人	74 人
受診者	62 人	60 人	78 人	87 人	88 人	74 人
受診率	100 %	98.3 %	100 %	97.8 %	94.6 %	100 %
事後指導者数	19 人	34 人	26人	43人	32 人	31 人
回 数	6 回	6 回	4 回	4 回	6 回	4 回

(9) 親子教室（ふたばちゃんクラブ）

育児や子どもへの関わり方に不安を持つ親や、言葉の遅れのある子ども、発達支援が必要な子どもに対して、専門家スタッフによる遊びの教室を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
34 回(+1)	母 12人(±0) 児 15人(+3)	母145人(△100)児 174人(△101)

※括弧内数値は前年度比

(10) 療育相談事業

理学療法士・言語聴覚士・作業療法士をアドバイザーとし、発達に遅れがある子ども・障がい児などを対象に子どもにとって必要な関わり方や対応についての相談を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
56 回(±0)	89 人(+3)	202 人(△17)

※括弧内数値は前年度比

(11) 心理相談

育児不安及び子ども等との関係に困難がある親に対して、臨床心理士をアドバイザーとし、相談・支援を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
13 回(±0)	29 人(+4)	58 人(+11)

※括弧内数値は前年度比

(12) 発達検査（新規事業）

平成30年度から、学務課等と協力し、学校生活で課題のある児童・生徒に対して、発達の偏りや特徴を調べるための検査を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
3回	5 人	9 人

(13) 中学生への性教育

中学3年生に対して「思春期の過ごし方」について性教育を行った。

対 象	参加人数
中学3年生	115 人(△6)

※括弧内数値は前年度比

(14) 不妊治療費助成事業

不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図った。

件数	助成額	補助率等
6件(+1)	516,089 円(+16,089)	特定不妊治療100,000円、男性不妊治療50,000円を限度に助成

※括弧内数値は前年度比

(15) 早期不妊検査費助成金

平成29年度から、不妊検査を受けた方への助成を行っている。経済的負担を軽減することで、少子化対策の推進を図った。

件数	助成額	補助率等
2件(±0)	40,000 円(±0)	20,000円を限度に助成

(16) 不育症検査費助成金（新規事業）

平成30年度から、不育症検査を受けた方への助成制度を開始した。経済的負担を軽減することで、少子化対策の推進を図っているが該当がなかった。

件数	助成額	補助率等
該当なし	0 円	20,000円を限度に助成

(17) 食育の推進

ア 食育事業の推進

食育については、「第2次健康増進計画」の策定に合わせ「神川町食育推進計画」を策定し、計画に基づき事業を展開した。

イ こども農園

栽培から収穫、調理までの一連の流れを経験してもらうことで、子どもたちの「食べる力」を育み、家族や仲間、地域との関わりを深め、健やかな心と身体の発達を促した。

平成30年度は、じゃがいもやスイカ、大豆などを栽培し、収穫した食材を使ったおやつや味噌作りを体験した。

対象	実施回数	参加人数
3歳から小学生の子どもとその保護者	11回(+2)	親子 18組(△2) 延べ 189人(△104)

※括弧内数値は前年度比

(18) 子育て世代包括支援センター（新規事業）

平成30年7月に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、包括的かつ切れ目のない支援を行うための利用者支援事業を実施した。

平成31年1月からは新庁舎開庁を機に、保健センター母子担当の一部機能を町民福祉課横に配置した。これにより、町民福祉課子育て支援担当と連携がより深められ、子育て相談のしやすい体制が整えられた。

5. 健康増進事業

平成19年度に作成した健康増進計画「神川ちよっくら健康21」の計画期間が終了したことに伴い、効果的な健康づくり事業を展開するための、町の総合的な健康づくりの指針として「第2次健康増進計画 神川ちよっくら健康21」を策定した。

また、自殺対策を推進するため「神川町 自殺対策計画」を策定した。

(1) 健康づくり教室

ア 健康教育

健康づくりへの取り組みの一環として、地域で講話を行った。

地区及び団体	参加人数	内 容
原新田出前講座	20 人	生活習慣病予防について

イ ウォーキング教室

健康・体力の維持増進及び生活習慣病予防を目的とし、気軽にできるウォーキングやストレッチ体操を日常の生活の中に取り入れ、運動習慣を定着させるための教室を実施した。

区 分	参加実人数	参加延べ人数
継続コース (3日間)	29 人(△2)	65 人(△2)
新規コース (6日間)	10 人(△9)	38 人(△68)

※括弧内数値は前年度比

ウ 健康長寿サポーター養成講座

平成24年度から埼玉県が推進している「健康長寿埼玉プロジェクト」の一環として、自らの健康づくりを実践するとともに、家族や地域社会に健康情報を広める「健康長寿サポーター」の養成を行った。

区 分	参加者数	平成25年度からの累計
生活習慣病予防教室①	12 人	243 人
生活習慣病予防教室②	12 人	
チャレンジ教室	12 人	

エ 「めざせ神じい!のぼしてのぼして健康長寿 毎日一万歩運動」

埼玉県が行う「健康長寿埼玉モデル事業」に参加し、183名が活動量計を持ってウォーキングを行った。ウォーキングの継続による、健康寿命の延伸と医療費の削減を目指しており、本事業参加者群と非参加者群の国保医療費を比較すると、参加者群の方が非参加者群よりも医療費が低く抑えられているという結果が出ている。また、アンケート結果をみると「活動量を増やそう」という意識が向上している。

なお、本事業は埼玉県「健康長寿に係る先進的な取組事例」として優良賞表彰を受けている。

(2) 健康相談

健康の保持・増進に資するよう、心身の健康に関する相談に対し個別に必要な指導及び助言を行った。希望者には個別面接、電話相談、乳幼児の計測など随時対応した。

内 容	参加人数	内 訳
健康相談	1,137 人 (+136)	成人 457 人・精神 363 人・母子 317 人

※括弧内数値は前年度比

(3) 健康診査

ア 肝炎ウイルス検診

30歳以上で過去に検査を受けたことのない方を対象に実施した。陽性だった方に対しては受診勧奨等のフォローアップを行った。

検査方法	受診者数
集団検査	113 人(△54)

※括弧内数値は前年度比

イ 歯科検診

歯周疾患の早期発見・治療を目的として、本庄市児玉郡歯科医師会と契約し個別検診を行った。平成29年度から、集団検診を行わず個別検診を推奨している。

検診方法	受診者数	対 象
個 別	61 人(+32)	30歳から80歳までの5歳きざみの年齢の方

※括弧内数値は前年度比

ウ がん検診

集団検診と個別検診（本庄市・児玉郡内指定医療機関での検診）を行っている。平成29年度から検診自己負担金無料としている。（単位 人）

検診種類	対象者数	検診方法	受診者数		受診率 (%)	検診結果			20~39歳 受診者数
			方法別	合計		異常 なし	要精検	その他	
胃がん	4,372	集団(6日間)	463	463 (△92)	10.6 (△0.3)	395	27	41	13
大腸がん	4,372	集団(17日間)	1,022	1,108 (+66)	25.3 (+4.8)	1,056	51	1	60
		個別	86						
子宮頸 がん	2,767	集団(7日間)	343	560 (△30)	20.2 (△0.8)	522	10	28	
		個別	217						
乳がん	2,408	集団(7日間)	499	586 (△47)	24.3 (△2.2)	550	28	8	43
		個別	87						
肺がん	4,372	集団 (11日間)	胸部X線	1,274 (△186)	29.1 (+0.4)	1,139	15	120	56
			喀痰	19 (△29)					

※括弧内数値は前年度比

※子宮頸がん検診は20歳以上、他は40歳以上を対象とする。

※妊婦検診での子宮頸がん検診は受託医療機関で実施し「個別」に含む。

※喀痰検査の対象は平成30年度から「50歳以上かつ喫煙指数600以上の者」に変更

エ がん検診精密検査の結果

受診率の増加に伴いがん発見率も増加傾向にあり早期発見早期治療に繋がられている。

(単位 人)

検診種類	精密検査対象者数	精密検査の結果				
		異常なし	がん	がん未確定	がん以外の疾患	未受診
胃がん	27(△10)	2(△8)	1(+1)	0(±0)	18(△8)	6(+5)
大腸がん	51(△3)	11(+2)	1(△4)	1(+1)	26(+4)	12(△6)
子宮頸がん	10(△1)	2(+1)	0(△1)	0(±0)	3(△2)	5(+1)
乳がん	28(+1)	11(+1)	1(±0)	0(△1)	11(±0)	5(+1)
肺がん	15(+2)	3(△1)	2(+2)	0(△1)	5(△2)	5(+4)

※括弧内数値は前年度比

※表中の精密検査対象者は、子宮頸がん検診は20歳以上、その他は40歳以上

オ 胃がんリスク検診(ABC検診) : 40歳以上

指定医療機関(本庄市・児玉郡内)で実施し、237人が受診した(前年度から6%減少)。(単位 人)

ABC検診		ヘリコバクター・ピロリIgG抗体検査		ヘリコバクター・ピロリ菌除菌後
		陰性	陽性	
PG検査	陰性	A群 138 (△15)	B群 42 (△8)	43 (+6)
	陽性～強陽性	C群 8 (△2)	D群 6 (+4)	

※括弧内数値は前年度比

カ 前立腺がん検査(PSA(前立腺特異抗原)検査) : 40歳以上(男性)

指定医療機関(本庄市・児玉郡内)で実施した。

受診者数	異常なし	異常あり
146人(△18)	132人(△16)	14人(△2)

※括弧内数値は前年度比

キ 骨粗しょう症検診

20歳以上の女性を対象に、乳がん、子宮頸がん検診と同時に7日間実施し、461人が受診した(前年度から7.5%増加)。

ク 疾病予防対策事業(がん検診推進事業)

特定の年齢に達した方を対象に、乳がん・子宮頸がん検診の個別受診勧奨と未受診であった方に対して再勧奨を行い、がん検診における普及啓発と受診促進を図ったが、受診率は全体より低かった。

検診名	対象者数	受診者数	受診率	対象年齢
子宮頸がん	57人	3人	5.3%	20歳(4月1日時点)
乳がん	85人	8人	9.4%	40歳(4月1日時点)

※受診者数は「ウ がん検診」の受診者数の内数

ケ がん検診受診率向上事業

健(検)診や健康教室などの健康づくり事業への積極的な参加を促すため、一人ひとりが生き生きとした生活を送ることを応援する「ちょっくら健康ポイントカード」を配布している。

健康づくり事業への参加内容に応じたポイントを付与し、目標ポイント(男性30ポイント、女性40ポイント)を達成した方には賞品を進呈した。

獲得ポイント	項 目
5	特定健診・骨粗しょう症検診・胃がんリスク検診・歯周疾患検診 ウォーキング教室・チャレンジ教室・毎日一万歩運動
10	肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診 前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診
30	人間ドック（男性）
40	人間ドック（女性）

賞 品 名	人 数	男	女
手提げバック	246 人	239 人 (+0.42 %)	328 人 (+7.19 %)
歯ブラシセット	261 人		
神じい・なっちゃんイラスト入り軍手	60 人		
合 計	567 人		

※括弧内数値は前年度比

コ がん検診啓発事業

がん検診の啓発として、平成23年度に作成したのぼり旗を設置した。また、「広報かみかわ」「広報かみかわお知らせ版」「神川町公式LINE」において積極的な受診を呼び掛け、受診率向上を図った。

(4) 骨髄移植ドナー支援事業

骨髄又は末梢血幹細胞の提供者となった者及びその者が勤務する事業所等に対して助成金を交付することにより、骨髄等提供者の負担の軽減を図る。平成30年度該当者はいなかった。

6. 感染症予防事業

(1) 結核検診

結核の早期発見・治療を目的として、20歳以上の方を対象に肺がん検診と同時に実施し、1,332人が受診した（前年度から8.8%減少）。

(2) 予防接種状況

病原体の感染予防のため、対象者に実施した。

ア 乳幼児予防接種実施状況

種 別	日本脳炎	麻疹・風疹混合	不活化ポリオ	四種混合	BCG
接種者数	306 人	169 人	1 人	274 人	63 人

B型肝炎	水痘	ヒブワクチン	肺炎球菌	計
192 人	152 人	280 人	278 人	1,715 人

イ 学校（児童・生徒）予防接種実施状況

種 別	日本脳炎2期	二種混合	子宮頸がん	計
接種者数	126 人	104 人	0 人	230 人

ウ 高齢者の予防接種実施状況

65歳以上の方を対象に、町の指定医療機関にて個別接種を実施した。

・高齢者肺炎球菌 402人（前年度から191.3%・264人増加）

※平成30年度において、改めて全対象者（過去の未接種者を含む。）に個別通知を実施した。

・インフルエンザ 2,149人（前年度から 7.6%・151人増加）

7. 献血推進事業

献血者確保のため、町民や各協力団体等の積極的な理解と協力が得られるよう、献血の重要性についての普及・啓発を図った。町内事業所等6か所において献血を実施し、献血協力者は346人だった（前年度から4.94%減少）。

8. 地区組織等事業

各種団体の協力を得て、子育て支援やの充実や食育の普及等、健康増進活動の向上に努めた。

(1) 母子愛育会活動

ア 母子保健事業の協力

保護者の方が安心して事業に参加できるよう、離乳食実習の間の託児を行った。

イ 地域の親子への声かけ、見守り活動

地域での孤立を防ぎ、安心して子育てできるよう、地域の役員が、親子への声かけや見守り、愛育会活動のPR、保健センター事業の紹介などを実施した。

ウ 子育てサロンの協力

社会福祉協議会主催の子育てサロンへの協力を行った。親子が安心して自由に遊べる場を提供するとともに親同士の交流の場ともなっている。

(2) 食生活改善推進員協議会活動

ア 定例会

日 時	第1火曜日 午前9時30分～午後1時
会 場	保健センター（調理室）
実施回数	7回
延べ参加人数	69人
内 容	健康増進、疾病予防への取り組み・調理実習

イ 健康づくりに関する教室の開催

食育の普及や食生活改善活動を推進するために、各種教室を実施した。

教室名	対象	実施回数	参加人数	内容
親子の料理教室	小学生の親子	1回	9人	野菜を食べよう
生活習慣病教室	会員・一般	2回	34人	生活習慣病予防
米利用推進事業	会員	1回	9人	生活習慣病予防

ウ コスモスまつり参加

(ア) 健康コーナーを設け、自らの健康づくりへの関心を高めることを目的に、「本庄市児玉郡歯科医師会」及び「女子栄養大学」へ委託し、歯と食に関する知識の普及を行った。概ね300人程度参加した。

(イ) 8020表彰を行った。80歳を過ぎても自分の歯が20本以上ある方を、本庄市児玉郡歯科医師会の協力を得て表彰した。平成30年度は2人だった。

(3) 統合失調症家族会

平成25年度から実施している統合失調症をもつ方を身内に抱える家族の集まりであり、正しい情報を得るとともに、同じ悩みを持つ仲間と出会い、話し合うことで癒しと安堵感を得ることを目的とする。

平成29年度からは、精神疾患を持つ当事者の参加の機会を設け、調理実習等を通して交流を深めた。

平成30年度は、年間6回実施し、延べ26人が参加した。

9. 施設管理等

保健センターにおける主な改修・修繕等

(1) 子育て世代包括支援センター新設（改修）	220万3,200円
(2) 保健センター調理室配管修繕工事	2万8,458円
(3) 保健センター事務室修繕工事	4万7,412円
(4) 保健センター非常灯修繕	5万6,160円
(5) 保健センター計測機器修繕	4万2,228円

10. 環境衛生対策

循環型社会の構築のため、引き続き3R運動（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化））を推進した。また、生活排水処理では、国や県の補助金を活用して合併処理浄化槽への転換促進を実施したほか、「浄化槽維持管理の一括契約制度」の周知・啓発を強化するなど、公衆衛生や生活環境の保全に努めた。

(1) 生活排水処理対策

ア 合併処理浄化槽設置整備補助事業

生活排水による河川の水質汚濁の防止対策として補助事業を実施した（前年度比3基増）。

補助基数	補助金額	内 訳
28基	17,464,000 円	国6,309 千円 県7,598 千円 町3,557 千円

※対象は、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換の場合の設置補助を基本とし、さらに必要に応じて旧便槽の撤去処分費、新設浄化槽への配管費を加える。

イ 合併処理浄化槽維持管理補助事業

合併処理浄化槽の適切な維持管理を促進するため補助事業を実施した（前年度比4基増）。

補助基数	補助金額	備 考
48 基	928,100 円	法定検査・保守点検・清掃の実施

※経費の1/2 上限20,000円/年 3年継続

(2) 犬の登録及び野犬対策

ア 登録及び狂犬病予防注射

登録頭数	狂犬病予防注射頭数	注射率
697 頭 (△17)	503 頭 (△25)	72.2 % (△1.7)

※括弧内数値は前年度比

イ 野犬等の対策（下段：前年度比）

飼養 放棄犬	捕獲	動物死骸処理件数				動物死骸処理謝礼交付件数			
		犬	猫	他	小計	犬	猫	他	小計
0 (±0)	2 (+0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)

※括弧内数値は前年度比

(3) ごみ減量化対策

ごみ減量化を図るため、生ごみの自家処理を推進し、生ごみ処理機の購入に要した経費に対し補助金を交付しているが、平成30年度においては、申請がなかった。

(4) リサイクルの推進

ア ごみ減量対策

ごみ減量対策として、資源リサイクル活動を実施している23団体に奨励補助金を交付した（前年度から1万309キログラム減少）。

紙 類	布 類	金属類	ビン類	合 計	奨励補助金
226,445kg	2,272 kg	10,480 kg	627 kg	239,824 kg	1,436,600 円

※1キログラムあたりの補助額6円 100円未満切捨て

イ 小型家電リサイクル回収

使用済電子機器等に利用されている希少金属などの再資源化を促進するために、小型家電リサイクル回収を実施した（前年度から420キログラム減少）。

月 日	回収量
5月13日（日）	4,010 kg
11月18日（日）	4,030 kg
計	8,040 kg

(5) 有害鳥獣対策

ア 有害鳥獣捕獲・駆除

農業被害拡大や人的被害の防止のため、児玉猟友会神川支部に委託し、有害鳥獣駆除を実施した（前年度から1頭減少）。

アライグマ	イノシシ	ニホンジカ	アナグマ	タヌキ	キツネ	ハクビシン	その他	合計 (頭)	委託金額 (円)
7	33	21	4	2	1	1	1	70	1,600,000

※実施期間 4月1日～6月30日・7月1日～9月30日・10月1日～12月31日・平成31年1月1日～3月31日

※アライグマの町民による捕獲は17頭あった。

イ 有害鳥獣捕獲・駆除従事者の育成支援

有害鳥獣による人的被害、農作物等の被害防止及び軽減を図ることを目的に、有害鳥獣捕獲に従事する者を育成するため、狩猟免許の取得にかかる経費に対し補助金を交付しているが、平成30年度においては、申請がなかった。

(6) スズメバチ駆除補助

人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチの巣を、専門業者に依頼して駆除した際に費用の一部として補助金を交付した（前年度比2件増）。

補助件数	補助金額
14 件	115,600 円

※経費の1/2 上限10,000円/回

1.1. 公害対策

町民の健康と快適な生活を守るためには、良好な生活環境の確保が重要であり、公害の発生防止は、必要不可欠である。町では、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの監視や指導を実施し、住みよい環境づくりの推進に努めた。

(1) ダイオキシン類の環境調査

ダイオキシン類による大気環境汚染状況を監視するため、町内5地点の大気調査を実施した。いずれの地点でも環境基準0.6pg-TEQ/m³を下回った。

調査結果（平成30年11月15日～16日採取） (単位 pg-TEQ/m³)

測定地点	調査結果		測定地点	調査結果	
	H30	H29		H30	H29
神川町役場	0.0140	0.0075	渡瀬小学校	0.0063	0.0050
美原公園	0.0510	0.0056	神泉総合支所	0.0053	0.0030
青柳小学校	0.0110	0.0110			

(2) 河川・井戸の水質調査

河川9か所及び井戸3か所の水質検査を行った結果、有害物質の基準値超過はなかった。

(3) 環境保全の指導

月2回の環境パトロールのほか、苦情処理等の直接指導を実施した（前年度から6件減少）。

大気汚染	騒音	悪臭	土壌汚染	不法投棄	空き家関連	土地の管理	その他	合計
13件	4件	0件	1件	2件	11件	36件	23件	90件

12. 環境保全対策

(1) 環境保全協定の締結

事業活動に伴って生じる環境への負荷を軽減し良好な環境を保全するため、町内及び隣接市町に立地された事業者と環境保全協定を締結している。平成30年度末において協定締結の事業者数は、78業者（町内35、町外43）である。

(2) 空き家対策

ア 空き家バンク

増加する空き家の有効活用を通して、町内への定住の促進と地域の活性化を図ることを目的に、平成28年度に埼玉県北部地域の3市3町（熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、上里町及び寄居町）と連携して空き家バンクを創設し、平成30年度2件の登録があった。

イ 老朽空き家除去補助事業

町民の良好な居住環境を確保するため補助事業を実施した。

補助件数	補助金額
1件	300,000円

※経費の1/3 上限300,000円

ウ 空き家活用リフォーム補助事業

空き家の有効活用と町民の良好な居住環境を確保するため補助事業を実施したが、平成30年度においては申請がなかった（経費の1/2 上限20万円）。

エ 空き家活用子育て世帯移住サポート事業補助事業

神川町への子育て世帯の移住促進を図るとともに、空き家の有効活用と地域経済の活性化に資するため補助事業を実施したが、平成30年度においては申請がなかった（リフォーム事業は経費の1/2で上限20万円、移住支援事業は経費の1/2で上限10万円、子育て支援事業は中学生以下の子ども1人当たり3万円で上限9万円）。

(3) 土砂のたい積の規制

無秩序な土砂のたい積を防止し、住民生活の安全と環境保全を図る目的のため、500平方メートル以上3,000平方メートル未満の面積要件（3,000平方メートル以上の場合は県の案件）において町で規制しているが、平成30年度においては申請がなかった。

13. 一般廃棄物収集運搬

町の総合計画及び環境基本計画との整合を図りながら、平成30年度の一般廃棄物処理実施計画を策定し、これに基づき各種事業を実施した。

(1) 塵芥処理対策

ごみ収集運搬について、収集箇所約 1 5 1 箇所を業務委託により実施した。

ア 可燃ごみ収集

毎週 2 回、月・木曜日の地域と火・金曜日の地域を業務委託により行い、収集量は前年度に比べ 9 トン増加した。

収集状況 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
230	252	224	258	251	216	259	237	249	229	197	212	2,814

イ 不燃ごみ収集

毎月第 1・3 の月曜日の地域と火曜日の地域及び毎月第 2 の火曜日の地域を業務委託により行い、収集量は前年度に比べ 7 トン減少した。

収集状況 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
19	26	22	19	23	18	21	22	20	25	18	19	252

ウ 資源ごみ収集

毎月第 1・3 の水曜日の地域及び毎月第 4 の火曜日の地域を業務委託により行い、収集量は前年度に比べ 1 トン減少した。

収集状況 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3	3	3	3	2	4	3	3	3	3	2	2	34

エ 粗大ごみ収集 (リクエスト収集)

毎月第 2 水曜日にリクエスト収集を行った。前年度と比べ件数は 2 6 件増加し、量では 2 9 0 キログラム増加した。

収集件数	収集量 (kg)	手数料 (円)	リクエスト収集品
142	6,300	113,100	自転車、家具等の粗大ごみ

オ 有害ごみ収集

5 月 3 0 日 (水) と 1 1 月 2 8 日 (水)、2 回の有害ごみ収集を実施し、乾電池・蛍光灯を 4, 0 1 0 キログラム回収し、前年度と比べ 3 4 0 キログラム減少した。

(2) し尿処理対策

生し尿の収集運搬は、業務委託により行い前年度と比べ 5 トン減少した。

浄化槽汚泥処理は、許可業者により行い前年度と比べ 1 4 9 トン増加した。

ア 生し尿処理状況 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
18	15	16	16	18	16	21	11	12	12	10	9	174

イ 浄化槽汚泥処理状況 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
430	373	314	395	356	298	349	375	375	288	332	385	4,300

14. 交通安全対策

町内における交通事故防止の一環として、各季の交通安全運動期間中に街頭キャンペーンを行った。また町独自の運動として「事故なし（梨）キャンペーン」を実施したほか、交通指導員、交通安全協会及び交通安全母の会の協力により街頭立哨指導を行った。

(1) 交通事故発生件数

町と関係団体で交通安全活動を実施してきたが、平成30年1月1日～12月31日までの1年間の交通事故件数では、前年比で人身事故6件減、死亡者数0人、負傷者数2人減、物件事故7件減となった。

人身事故件数	29 件	死亡者数	0 人	負傷者数	41 人	物件事故件数	211 件
--------	------	------	-----	------	------	--------	-------

(2) 交通安全対策事業の実施状況

児玉警察署の支援を受けて、交通指導員、交通安全協会及び交通安全母の会等、交通安全関係者の多数の協力を得て実施した。

事業	実施期間	主な実施内容
春の全国交通安全運動	4.6 ～4.15	4.11 歩行者の交通事故防止を呼びかける交通安全キャンペーンの実施
夏の交通事故防止運動	7.15 ～7.24	7.1 町内全域で、カーブミラーの清掃、道路標識などの点検、交通に支障のある枝切り作業の実施 7.17 交通事故防止キャンペーンの実施
事故なし（梨）キャンペーン	8.18	町の特産品である梨を運転者に配布して、事故なし（梨）を呼びかける事故なしキャンペーン（31回目）及び、チャイルドシート・シートベルト着用推進運動の実施
秋の全国交通安全運動	9.21 ～9.30	9.26 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止、全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底を呼びかける交通安全キャンペーンの実施
冬の交通事故防止運動	12.1 ～12.14	12.7 高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶を呼びかけるキャンペーンの実施
立哨指導及び巡回広報等	通 年	危険交差点における児童・生徒の登校時の立哨指導と交通指導車による巡回広報及び街頭指導の実施

(3) 交通災害共済事業

市町村交通災害共済制度の加入者は、前年度より64人増加した。また、交通事故で怪我をされた9人に58万1,000円の見舞金を支給した。

加入状況		見舞金支給状況	
加入数	1,212 人	人数	9 人
掛金	1,044,400 円	見舞金	581,000 円

第5 農林部門における主要施策

1. 農業委員会

(1) 農業委員会委員活動

農業委員会は、13人の農業委員、11人の農地利用最適化推進委員で構成され、平成30年度は、農地の所有権移転や農地転用等の許認可事務に加え、遊休農地に関する調査及び解消に向けた指導など限りある農地の管理のため、適正な業務遂行に努めた。

(2) 農業委員会審議等件数

開催月日	出席委員数	農地法関係			その他の案件
		3条	4条	5条	
30. 4. 25	22	3	0	9	・神川町農用地利用集積計画（案）について ・神川町農用地利用配分計画（案）について
5. 25	22	0	0	5	・神川農業振興地域整備計画の変更について
6. 25	21	2	1	3	
7. 19	21	2	0	8	
8. 24	22	0	0	2	
9. 25	24	0	0	0	・神川町農用地利用集積計画（案）について ・神川町農用地利用配分計画（案）について
10. 25	22	0	0	1	・神川町農用地利用集積計画（案）について
11. 26	23	0	1	7	・神川町農業振興地域整備計画の変更について
12. 21	23	3	0	2	
31. 1. 25	23	0	1	1	・神川町農用地利用集積計画（案）について ・神川町農用地利用配分計画（案）について
2. 25	24	0	0	4	・神川町農用地利用配分計画（案）について
3. 25	21	3	0	1	・地籍調査による地目認定について ・神川町農用地利用配分計画（案）について
計	268	13	3	43	

農地法許可申請の内訳

ア 第3条（使用貸借・賃借権設定・贈与・交換・売買）（単位 筆、㎡）

使用貸借権設定		贈与		交換		売買		計	
筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
0	0	0	0	0	0	17	17,947	17	17,947

イ 第4条（自己転用）、第5条（転用・使用貸借・賃借権設定・売買）（単位 m²）

住宅用地		農業施設用地		商工業施設用地		その他施設用地		計		砂利採取等一時転用	
件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
9	3,779	0	0	2	1,130	10	6,686	21	11,595	25	180,251 [48,799]

※括弧内数値は砂利採取面積

(3) 農地法第3条の3による届出（相続等）（単位 筆、m²）

	届出数 (件)	田		畑		計	
		筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
町内	18	11	23,867	89	72,169	100	96,036
町外	4	6	11,807	10	13,478	16	25,285
計	22	17	35,674	99	85,647	116	121,321

(4) 証明書発行件数（暦年）

ア 耕作証明（免税軽油、研修生の受入、3条申請等）	18件
イ 現況確認証明	0件
ウ 登録免許税の税率に係わる斡旋証明	0件
エ 農家証明	3件
オ その他証明	0件

(5) 農地保有合理化促進事業（事業主体：埼玉県農林公社）

農地保有合理化法人（公社）が、規模縮小農家から農地を買い入れ（借り入れ）て、規模拡大農家に売り渡し（貸付け）する事業で、利用者には、所得税控除などのメリットがある。農業委員会として、パンフレットの配布等、周知を図った。

（単位 筆、m²）

買い入れ				売り渡し				貸し付け			
田	畑	筆	面積 (m ²)	田	畑	筆	面積 (m ²)	田	畑	筆	面積 (m ²)
-	-	-	-	-	1	1	815	-	-	-	-

(6) 農業者年金

受給・加入状況（平成30年度末現在）

経営移譲年金受給者数	老齢年金受給者数（特例含む）	加入者数（新規含む）
32人	58人	82人

(7) 農用地利用集積計画の推進

農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画により、農地流動化推進委員（農業委員）として、年2回の集中啓発活動を行うなど、農地利用権設定の推進を図った。

利用権設定面積

区 分	設 定 面 積 (㎡)			貸 手 (人)	借 手 (人)	筆 数 (筆)
	田	畑	計			
6年未満	38,474	114,778	153,252	66	31	104
6～10年未満	9,920	16,679	26,599	15	10	21
10年以上	10,738	7,678	18,416	12	4	16
計	59,132	139,135	198,267	93	45	141

(8) 農用地利用集積計画の利用権設定状況

賃貸借権、使用貸借権設定による平成30年末現在における利用権設定状況は次のとおりである。(単位 筆、㎡)

年度	賃貸借権		使用貸借権		計	
	田	畑	田	畑	筆 数	面 積
平成29年度	534,450	728,639	201,823	473,551	1,231	1,938,463
平成30年度	362,938	527,311	107,734	341,794	889	1,339,777
比較増減	△171,512	△201,328	△94,089	△131,757	△342 (△27.8%)	△598,686 (△30.9%)

※農地中間管理事業による利用権設定分を含む。

(9) 遊休農地解消活動

農業従事者の高齢化や農業後継者の不足、さらには相続等による非農家の農地所有の増加などにより農用地の荒廃や遊休化が増加する中、近隣農地へも悪影響を及ぼす遊休農地の実態を把握するための調査を実施し、その結果を基に、所有者等への遊休農地解消に向けた指導等を実施した。

遊休農地調査結果（概数） (調査実施期間平成30年7月～8月 単位 筆、㎡)

年度	農用地区域内		農用地・農振区域外		合 計		比 較	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
平成29年度	241	240,327	54	34,019	295	274,346	148	141,725
平成30年度	426	406,062	17	10,009	443	416,071		

(10) 農地制度実施円滑化事業

(単位 円)

事業内容	事業費	財源内訳	
		県補助金	町 費
農地利用状況調査に係る遊休農地調査図面等の作成及び調査経費等	290,700	252,000	38,700

2. 農業の振興

(1) 農業振興地域整備計画

ア 土地利用状況

(平成30年度末現在 単位 ha)

区分		農業振興地域	農用地
総面積		2,262.0	873.5
内	田	324.0	280.6
	畑(樹園地含)	791.0	583.5
	採草放牧地	2.0	1.0
	小計	1,117.0	865.1
訳	農業用施設用地	48.0	8.4
	山林原野	581.0	-
	その他	516.0	-

イ 農振農用地変更状況

(単位 m²)

変更認可 年月日	除外(A)		編入(B)		増減 (B)-(A)	農業施設用地	
	件数	面積	件数	面積		件数	面積
H30. 5. 15	2	570	0	0	△570	0	0
H31. 2. 5	1	500	0	0	△500	0	0

(参考)

平成29年10月受付分：2件（農家住宅進入用道路 1件 97m²、分家住宅 1件 473m²）

平成30年 4月受付分：1件（分家住宅 1件 500m²）

平成30年10月受付分：2件（分家住宅 2件 農振除外許可：令和元年5月のため今回報告外）

ウ 証明等件数

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農振証明等発行件数	28	36	51
農振図頒布枚数	4	5	7

(2) 農地中間管理事業

地区	担い手数	転貸実績		
		出し手数	筆数	面積
元阿保・四軒在家	35人	56人	103筆	182,005 m ²
		18人	27筆	24,750 m ²
新里	9人	18人	27筆	24,750 m ²
担い手ベースによる(1人)		20人	56筆	73,180 m ²

※農地中間管理機構として、埼玉県農林公社が農地の貸し手（農地所有者）と借り手（担い手農家）の間で調整を行い、地域農業が維持されるよう、農地の集積・集約を図ることを目的とした事業である。

(3) 経営所得安定対策制度 交付金 合計1,593万1,147円

区分	水田活用の 直接支払交付金	畑作物の 直接支払交付金
対象人数	26人	3人
対象面積・数量	4,089 a	12,983 kg
交付金額	14,290,818 円	1,640,329 円

※米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の推進と農業経営の安定化を図るため、国が対象農業者へ直接交付金を支払う制度である。

(4) 農業近代化資金利子補給

組合名	借入件数	期末借入残額	利子補給額
埼玉ひびきの農業協同組合	2件	0円	13,928円

※認定農業者を対象とした機械器具購入などの借入資金（埼玉ひびきの農協上限1,800万円）に対する利子補給制度である。

(5) 農業経営基盤強化資金利子助成（スーパーL）

借入件数	期末借入残高	利子助成額	負担区分(県)	負担区分(町)
0件	-	-	-	-

※認定農業者を対象とした農地取得や施設整備などの借入資金（日本政策金融公庫上限3億円）に対する利子助成制度である。

(6) 関係団体農業振興対策事業

事業主体	事業内容	会員数	町補助金
農業女性会議所	味噌作り、イベント参加、視察研修会等	13人	116,000円
ふるさとの味伝承士	唐辛子作り、味噌作り、つみっこ作り教室、イベント参加、伝承事業講習会等	5人	20,000円
農業青年会議所	イベント参加、後継者育成確保活動、販路拡大活動、視察研修会等	15人	53,000円

(7) 農業振興対策補助事業

事業名	事業内容	交付決定	町補助金
認定農業者支援事業	新規作物・新技術導入や農業効率化に資する農業機械導入補助	3人	885,000円
特産品振興事業	特産品(梨)の振興のため ・苗木の新植・補植の購入補助 ・病虫害の交信攪乱剤の購入補助	42人	1,061,000円
獣害防除対策事業	農産物生産農家に獣害防除のための施設設置（電気柵等）を補助	5人	129,000円

(8) 環境保全型農業直接支払交付金

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む営農者に対して支援を実施した。

農業者(団体)数	取組面積	交付金額	(町負担)	(県負担)	(国負担)
4	963 a	770,400 円	192,600 円	192,600 円	385,200 円

(9) ひまわりいっぱいプロジェクト事業

町内にある遊休農地等を活用してひまわりを植え、町のイメージアップを図る団体を募集し、その事業費の一部を町が補助した。

事業内容	件数	面積	補助合計額
ひまわりの作付けによる遊休農地の活用	10 件	10,448 m ²	980,000 円

事業の趣旨を広くPRするため、町が主催となりゆ〜ゆ〜ランドで種まきイベントを開催した。

事業内容	面積	事業費(ひまわり畑管理費)
ゆ〜ゆ〜ランドの畑を利用し、住民参加型で種まきイベントを行い、ひまわり畑を作った	約 4,000 m ²	534,627 円

3. 園芸の振興

(1) 園芸組合の強化育成

園芸振興のため神川町園芸振興協議会へ13万円補助した。(構成役員17団体)

神川町梨出荷組合連合会	野菜生産部会	神川茄子組合
丹荘梨果出荷組合	神川苺組合	神川ニラ組合
西部梨出荷組合	植木生産部会	青柳観葉植物生産組合
八日市梨出荷組合	小浜胡瓜組合	神川ブロッコリー組合
四軒梨生産組合	関口胡瓜組合	神川ネギ出荷協議会
神川花卉生産組合	肥土胡瓜組合	

(2) 神川町梨出荷組合連合会活動補助

団体名	活動内容	戸数	町補助金
神川町梨出荷組合連合会	梨共進会、各種講習会、視察研修等	46 戸 (49 戸)	65,000 円 (65,000 円)

※括弧内は前年度の戸数・金額

(3) 神川町梨づくり後継者育成協議会

町特産品である梨の栽培を末永く継承するため、平成29年3月に設立し、新規就農者(地域おこし協力隊)の募集、経営移譲希望者の把握、新規就農者の住宅及び農地確保の支援、梨栽培技術の継承支援等を実施した。

協議会員 梨出荷組合連合会顧問 各梨出荷組合長(丹荘、西部、八日市、四軒)
本庄農林振興センター 農協 町

(4) 新規就農者の確保・育成

地域おこし協力隊事業	活 動 内 容	金 額
特産農業サポーター 【梨栽培】 2人 ○着任 平成29年4月1日 2年目 ○着任 平成30年12月1日 1年目	地域外の人材を活用し、梨栽培の後継者確保及び町への定住促進を図ることを目的に実施。 主な活動内容 ・梨栽培農家の作業補助 ・後継者(新規就農者)として栽培技術の習得 ・梨をはじめとした農産物を活用した地域の活性化等	4,198,943 円 (特別交付税対象)

4. 畜産の振興

(1) 畜産関係団体の育成

団 体 名	活 動 内 容	戸 数	町補助金
神川町畜産振興協議会	乳牛定期検査、視察研修会 共同防除の実施等	酪農 10 養豚養鶏 2 肉牛 7	115,000 円

(2) 環境保全対策事業

事 業 名	事業費 (町補助金)	事 業 内 容
畜産環境保全対策事業	130,710 円	脱臭剤、ハエ抑制剤の配布等

※畜産農家15戸に対して、地域における環境保全啓発を実施した。

(3) 家畜防疫

ア 乳牛

結 核 検 査	ブルセラ病検査	ヨーネ病検査	牛白血病検査
57 頭	57 頭	57 頭	44 頭

イ 肉牛

結 核 検 査	ブルセラ病検査	ヨーネ病検査	牛白血病検査
10 頭	10 頭	26 頭	37 頭

※この他、牛法定検査(臨時検査)を実施した。

5. 林業の振興

県の補助金や県緑化推進委員会の交付金等を利用して、町の豊かな森林資源を活用した事業を実施した。

(1) 交流事業(県補助事業:補助金額25万円)

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
森林ボランティア育成事業	333,542 円	下刈り等 計3回 65人参加

(2) 緑化事業（県緑化推進委員会交付金事業：全額）

事業名	事業費	事業内容
家庭募金緑化事業	101,000 円	チェーンソーメンテナンス、枝切はさみ、カマ用砥石、ヘルメットインナー、救急セット

(3) 杉戸町・神川町交流の森事業（杉戸町協定事業）

杉戸町・神川町民の相互交流や、杉戸町の水源地に当たる町の森林を保全する目的で締結された「杉戸町・神川町相互交流協定書」に基づき、冬桜の宿や城峯公園付近の約1.9ヘクタールの町有林整備を実施した。また、町民や職員の相互交流を行った。

事業名	事業費	事業内容
町有林整備	500,000 円	杉戸町・神川町交流の森（杉戸町負担）
冬桜交流ツアー	235,711 円	杉戸町民による神川町魅力発見バスツアー
町有林整備	6,548 円	杉戸町、神川町職員による交流の森整備

(4) 100年の森管理受託事業（県委託事業）

事業名	受託金額	事業内容
100年の森管理受託	989,280 円	管理棟管理費等（光熱水費等） 管理業務委託料

(5) 里山・平地林再生事業（県補助事業：補助金800万円）

里山・平地林に侵入した竹や笹等の除去を行うとともに伐採した木竹の整理を県の補助金を受けて実施した。

事業名	事業個所	事業費	事業内容	
里山・平地林再生事業	新宿・渡瀬・池田 下阿久原地内	8,090,280 円	林内整理（笹等刈払）	3.71 ha
			侵入竹伐採	3.87 ha

(6) 森林管理道の現況

年度	路線数	実延長	舗装済延長	舗装率
平成29年度	8本	13,630 m	13,055 m	95.8 %
平成30年度	8本	13,630 m	13,055 m	95.8 %

6. 土地改良事業

多面的機能支払交付金の有効活用により、道路・排水路などの維持管理を町内各地域協議会活動として実施した。

(1) 多面的機能支援事業

農林水産省主導のもと、農業用施設の維持管理や田園の環境整備を中心に、地域住民、関係協力団体と共同で活動を実施している。

組織名等	支援金額	主な活動内容
神川地域農地・水・環境保全管理協定	9,267,200 円	土地改良事業で整備された施設（排水路・農道等）を中心に各大字に支部組織を設置し、排水路の浚渫や農道の路肩の除草や草花の植栽、また地域の環境美化活動も併せて実施した。
新里農村環境保全協議会	2,134,350 円	土地改良事業で整備された施設（排水路・ため池・農道等）を地域が一体となり、除草作業や排水路の浚渫を実施した。
阿久原環境保全協議会	580,000 円	中山間事業で整備された施設（ファームポンド等）の除草作業、排水路用地の一部に草花の植栽を実施した。
小浜環境保全協議会	952,430 円	県営省力化特別事業で整備された施設（排水路・パイプライン等）を大字役員等が中心となって協議会を組織し、農道や排水路用地の除草作業や敷き砂利のほか、排水路用地の一部に草花を植栽し、環境美化活動も実施した。

(2) 土地改良区の運営状況

改良区名	土地改良区の概要		
	組合員数等	会議内容等	償還金残額
神川町 土地改良区	組合員数 1,558 人	理事会 H30.7.9	13,307,448 円
	受益面積 745.18 ha	理事会 H31.3.1	
	排水路総延長 76,699 m	臨時総代会 H30.7.27	
	用水路総延長 151,120 m	通常総代会 H31.3.12	
	揚水機場 4 箇所	監事会 H30.6.26	
	排水機場 1 箇所	監事会 H31.2.19	

第6 商工部門における主要施策

1. 商工業の振興

(1) 商工会の育成

町の商工業の要となる商工会を支援し、町内商工業の発展と地域経済の活性化を図るため、補助金を交付した。

事業種目	年度	町補助金	事業内容
商工会活動費	平成30年度	8,440,000 円	商工会組織活動運営費
	平成29年度	8,440,000 円	

(2) 中小企業向け制度融資に係る信用保証料助成事業

町内の中小企業が資金借入を行う際の信用保証料を助成し、経営の活性化を促進した。

事業種目	年度	件数	助成総額	摘要
信用保証料助成事業	平成30年度	4 件	80,000 円	1件20,000円を限度
	平成29年度	6 件	120,000 円	

(3) 住宅リフォーム資金補助金

地域経済振興を目的とし、町内業者による住宅リフォームを実施した町民に対して補助金を交付した。

事業種目	年度	件数	助成総額	摘要
住宅改修資金補助金	平成30年度	10 件	944,000 円	1件100,000円を限度
	平成29年度	8 件	592,000 円	

(4) 消費者行政推進事業

生涯学習まちづくり講座（生涯学習課事業）として、町民を対象に悪徳商法の手口とその対処法について講座を行い、25人が参加した。

(5) 学生ビジネス企画応援事業

中高生に、学生らしく自由で、創造性や意欲に満ちたビジネス企画を考案してもらう中で、神川町への愛着を育むとともに、学生個人の研究力・発想力を向上してもらうことを目的とし、テーマに沿った作品の募集を行った。

事業内容	募集結果	事業費	摘要
中高生作品の募集 テーマ：「防犯・防災・交通安全 (神じい・なっちゃんグッズ)」	応募数2作品	20,000 円	応募者参加賞

2. 観光の振興

(1) 冬桜ライトアップ

冬桜の開花時期にあわせてライトアップを行い、新聞広告掲載やFMラジオCMで集客に努めた。平成30年度はテレビ放送の効果もあり来園者数は前年比で約50%の増となった。

場 所	期 間	時 間
城 峯 公 園	10月17日（水）～12月4日（火）	日没後～20時

年 度	来園者数
平成30年度	62,500 人
平成29年度	31,802 人

(2) 各種イベント等の開催・参加

日 程	イ ベ ン ト 名	会 場
4月 8日（土）	横浜本牧観光協会交流会	渡瀬集会所
4月29日（祝）	春まつり in 城峯公園	城峯公園
6月17日（日）	ひまわり種植えイベント	ゆ～ゆ～ランド
6月24日（日）	下久保ダム50周年記念 放流設備点検イベント	群馬県藤岡市 (旧下久保発電事務所前)
8月18日（日）	はにぼんフェスティバル	本庄市 (シルクドーム)
9月15日（土）	壬生道の駅観光キャラバン	栃木県壬生町 (壬生PA)
9月21日（金）	三溪園観月会	神奈川県横浜市 (三溪園)
10月14日（日）	道の駅上州おにし秋祭り	群馬県藤岡市 (道の駅上州おにし)
10月14日（日）	アニ玉祭	さいたま市 (ソニックシティ)
10月21日（日）	コスモスまつり	ゆ～ゆ～ランド
10月28日（日）	冬桜まつり	城峯公園
12月 1日（土）	桜山まつり	群馬県藤岡市 (桜山公園)
12月 8日（土）	かみかわクリスマスイルミネーション	役場北側駐車場

日 程	イ ベ ン ト 名	会 場
2月23日（土）	つみっこ合戦	本庄市 （市役所駐車場）
3月3日（土）	ダムぬり絵コンテスト	道の駅上州鬼石
3月9日（土）	こだま地域観光キャンペーン	上里町 （上里SA下り線）
3月31日（日）	春だ！桜だ！お祭りだ！超神祭	多目的交流施設

(3) 観光地域活性化事業

事 業 名	活 動 内 容	金 額
観光事業	冬桜シーズン交通整理業務委託 10月25日～12月5日 42日間	2,222,640 円
	おもてなし観光パンフレット増刷業 務委託 10,000 部	243,000 円
	新聞等広告掲載費 3 件 FMラジオCM（15秒×20回）	534,600 円
観光事業補助金・負担金	神川町イルミネーション事業	3,800,000 円
	きらり☆にぎわい観光会議	500,000 円
	神川町観光協会	600,000 円

第7 土木部門における主要施策

快適で住みやすい安全な住環境基盤を目指し、道路改良、舗装修繕などの道路維持補修及び排水路の整備を行なうとともに、公園・遊具等の維持管理を行った。

また、都市計画法の趣旨に基づいた開発協議及び建築基準法に基づく申請等の受付を行った。

1. 地籍調査

(1) 一筆地調査

調査場所	調査内容			事業費 (円)
	面積(k㎡)	調査前筆数	調査後筆数	
下阿久原・上阿久原地内	0.26	188	148	8,964,000

(2) 地籍図・地籍簿の作成

調査場所	作成内容			事業費 (円)
	面積(k㎡)	地籍図枚数	地籍簿筆数	
下阿久原・上阿久原地内	0.20	21	34	1,166,400

2. 道路橋梁の維持修繕

(1) 認定の状況

(平成30年度末現在)

種別	路線数	延長(m)	面積(㎡)	舗装率(%)	備考
幹線一級	19	30,672.36	212,447.96	99.47	
幹線二級	27	30,525.69	168,145.44	91.94	
その他	2,313	380,630.21	1,370,296.78	41.36	
合計	2,359	441,828.26	1,750,890.18	48.88	

(2) 委託料(道路橋梁維持費)

委託の内容	金額(円)	委託の内容	金額(円)
工業団地内緑地管理委託	486,000	道路等除草業務委託	4,824,689
道路台帳補正業務委託	5,724,000	除雪作業委託	0
アンダーパス監視業務委託	25,920	橋梁点検業務委託	16,434,360
測量・登記業務委託等	2,899,892		
合計			30,394,861

(3) 工事請負費（道路橋梁維持費）

（単位：円）

工事種別	H30 支出		支出合計
	H29→H30 繰越	H30 現年	
維持修繕工事	2,988,360	5,771,682	8,760,042
交通安全施設工事	0	11,788,200	11,788,200
応急工事	0	2,295,590	2,295,590
合計	2,988,360	19,855,472	22,843,832

◎主な事業（維持修繕工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	町道 5180 号線 小浜地内外	舗装修繕工事 延長 74.0m 舗装工 359 m ² 区画線工 178m 擁壁工 9m	(有)大地建設	2,988,360	H29 から繰越 契約額 2,988,360 円 うち H29 支出 0 円 H30 支出 2,988,360 円
2	町道 2271 号線 元阿保地内	舗装応急修繕工事 延長 11.0m 舗装工 40 m ² 区画線工 22m	(有)塩川開発	648,000	
3	町道 2267 号線 八日市地内	側溝修繕応急工事 延長 15m 舗装工 31 m ² 側溝工 15m	(有)澤口土建	828,360	
4	町道 2-11 号線 池田地内	水路改修工事 延長 59.2m 水路工 39m 舗装工 53 m ²	(有)萩原建設	691,200	
5	町道 3606 号線 八日市地内	舗装修繕工事 延長 53.1m 舗装工 269 m ² 区画線工 115m	神川建設	2,041,200	
6	その他 5 箇所	舗装・側溝修繕等		1,562,922	
合計				8,760,042	

◎主な事業（交通安全施設工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	町道 6010 号線 新里地内	防護柵設置工事 延長 143m 転落防止柵 122m 区画線工 280m	(株)工建	3,024,000	
2	町道 1-11 号線 新里地内	グリーンベルト設置工事 延長 420m 区画線工 350m グリーンベルト 360m	(株)ケイロード	1,704,240	
3	植竹地内外	交安工 30-2 区画線工 648m	(株)山英	604,800	
4	元阿保地内外	交安工 30-7 区画線工 4,415m グリーンベルト 278m	(株)山英	4,201,200	
5	その他 10 箇所	カーブミラー・防護柵 設置等		2,253,960	
合計				11,788,200	

◎主な事業（応急工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	町道 2-15 号線 新宿地内	舗装修繕工事	(株)関口組	162,000	
2	渡瀬地内	看板設置工事	(株)ミタサイン	183,600	
3	町道 1-11 号線 新里地内	排水路新設工事	(有)ミカミ建設	298,080	
4	町道 2083 号線 八日市地内	舗装修繕応急工事	(有)澤口土建	140,940	
5	町道 6277 号線 池田地内	湧水処理工事	(有)萩原建設	113,400	
6	町道 2078 号線 元原地内	車止め修繕工事	相崎外柵 工業	116,640	
7	その他 11 箇所	舗装・側溝等応急 修繕等		1,280,930	
合 計				2,295,590	

(4) 町道等境界確認件数

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
新 宿	5	中 新 里	3	肥 土	1	八 日 市	8	渡 瀬	8
池 田	1	小 浜	3	関 口	2	原 新 田	5	神 泉	1
二ノ宮	4	貫 井	1	四軒在家	1	熊野堂	1	合計 60 件	
新 里	8	植 竹	2	元阿保	4	元 原	2		

(5) 直営作業の状況

未舗装道路維持管理のため、大字の道普請による敷砂利をはじめ、直営作業などを実施し、道路環境の整備を図った。

ア ダンプカーの運行実績

日 数	備 考
34 日	道路敷砂利等

イ 敷砂利数量

直 営	道 普 請
19 m ³	189 m ³

(6) 神流川クリーン作戦

国土交通省高崎河川国道事務所及び地元団体等との協働により、河川愛護月間の7月にゆ〜ゆ〜ランドを中心とした神流川堤防沿いの美化活動を行い、河川愛護の推進と河川環境づくりを図った。

平成30年度の実施状況は次のとおりであった。

- ・開催日時：7月1日（日）
- ・参加者：280人（大字小浜、貫井、肥土、スポーツ少年団、育成会等参加）
- ・収集ゴミ：430キログラム

(7) 道路パトロール・直営修繕工事

毎月2回の道路パトロールにより、路面の小穴や段差等の小規模修繕を、職員による直営修繕を行った。

(8) 車両等備品購入

積雪時における生活道路の機能確保ため、電源立地地域対策交付金を活用して、除雪作業車及び凍結防止剤散布機を購入した。

備品名	仕様	数量	金額(円)
除雪作業車	積載量2t 排気量4,000cc 4輪駆動ダブルキャブトラック 除雪用スノーブレードを装着	1台	5,724,000
凍結防止剤散布機	軽ダンプ～2tダンプ搭載用 容量300ℓ バッテリーDCモーター駆動	1台	939,600
合計			6,663,600

3. 道路新設改良

(1) 道路新設改良費

(単位：円)

事業費別	H30支出		支出合計
	H29→H30繰越	H30現年	
委託料	0	23,621,920 (27,550,000)	23,621,920 (27,550,000)
工事請負費	28,109,040	104,590,800 (43,100,000)	132,699,840 (43,100,000)
土地購入費	0	3,078,690	3,078,690
補償費	0	4,768,325	4,768,325
合計	28,109,040	136,059,735 (70,650,000)	164,168,775 (70,650,000)

※括弧内は令和元年度への繰越額

◎主な事業(委託料)

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道5180号線 町道1-16号線 町道11381号線	新設道路の 地質調査業 務委託	(株)地研コンサル タンス	3,888,000	
2	町道1-16号線 上阿久原地内	用地調査・ 測量設計委託 L=200m	(株)間正測量	8,142,120	
3	町道5180号線 肥土地内他	用地調査・ 測量設計委託 L=3,538m	井田起業(株)	11,500,000 (27,550,000)	R元への繰越 契約額 38,340,000円 うち H30支出 11,500,000円
4	その他 1件			91,800	
合計				23,621,920 (27,550,000)	

※括弧内は令和元年度への繰越額

◎主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 1-3 号線 (2 工区) 八日市地内	道路改築工事 延長 320m 側溝工 476m 舗装工 3,100 m ² 歩車道境界工 318m	内藤建設 工業(株)	26,543,040	H29 からの繰越 契約額 43,943,040 円 うち H29 支出 17,400,000 円 H30 支出 26,543,040 円
2	町道 11107 号線 下阿久原地内	道路改築工事 延長 42m 舗装工 177 m ²	北嶋建材工業	1,566,000	H29 からの繰越 契約額 1,566,000 円 うち H29 支出 0 円 H30 支出 1,566,000 円
3	町道 1375 号線 四軒在家地内	道路改築工事 延長 96m 舗装工 407 m ² 排水施設工一式	(有)塩川開発	3,368,520	
4	町道 1419 号線 肥土地内	道路改築工事 延長 281m 舗装工 1,130 m ²	(有)ミカミ建設	6,706,800	
5	町道 1419 号線 肥土地内	防護施設設置工事 延長 282m ガードレール 234m 区画線工 624m	埼玉ニット 一(株)	3,460,320	
6	町道 1-18 号線 矢納地内	道路改築工事 延長 1,230m 側溝工 819m 舗装工 252 m ² 擁壁工 265m	内藤建設 工業(株)	33,435,720	
7	町道 1-15 号線 上阿久原地内	舗装修繕工事 延長 430m 舗装工 2,950 m ² 区画線工 1,311m	(有)丸本	13,464,360	
8	町道 1-8 号線 新里地内	舗装修繕工事 延長 410m 舗装工 1,930 m ² 区画線工 790m グリーンベルト 800m	(有)大地建設	9,244,800	
9	町道 1-2 号線 関口地内	舗装修繕工事 延長 262m 舗装工 1,210 m ² 区画線工 640m グリーンベルト 88m	(有)澤口土建	6,154,920	
10	町道 12027 号線 矢納地内	路肩修繕工事 延長 15m 舗装工 21 m ² 法面保護工 15m	(有)島野工務店	1,756,080	
11	町道 1-4 号線 八日市地内	道路改築工事 延長 183m 側溝工 200m 水路工 141m 舗装工 1,682 m ² 歩車道境界工 185m 区画線工 538m	(株)関口組	16,700,000 (27,252,000)	R 元への繰越 契約額 41,951,520 円 うち H30 支出 16,700,000 円

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備 考
12	町道 1-7 号線 八日市地内	道路改築工事 延長 340m 側道橋工 1 式 側溝工 172m 舗装工 1,333 m ² 歩車道境界工 299m 区画線工 342m	内藤建設 工業(株)	8,500,000 (15,848,000)	R元への繰越 契約額 21,347,280円 うち H30 支出 8,500,000円
13	その他 2 箇所	歩道設置、側溝改修 工事		1,799,280	
合 計	延長 4,039m			132,699,840 (43,100,000)	

※括弧内は令和元年度への繰越額

◎用地買収（土地購入費）

路 線 名	用地買収費 (円)	取 得 面 積 (m ²)			
		宅 地	農 地	そ の 他	合 計
町道 1-7 号線八日市、新里地内	1,002,600	0	399.50	0	399.50
町道 1-12 号線 二ノ宮地内	344,000	40.48	0	0	40.48
町道 6334 号線 池田地内	1,455,490	0	186.95	379.23	566.18
その他 4 路線 八日市地内外	276,600	4.51	63.77	67.82	136.10
合 計	3,078,690	44.99	650.22	447.05	1,142.26

◎上物補償（補償費）

路 線 名	補償金額(円)	備 考
町道1-7号線 八日市・新里地内	3,847,455	6 件 車庫、物置、立木等
町道 1-12 号線 二ノ宮地内	303,480	1 件 ブロック塀、立木等
その他 3 路線 八日市地内外	617,390	3 件 物置、インターロッキング等
合 計	4,768,325	

4. 河川維持

(1) 河川維持費

事業の内容	H30 支出		支出合計 (円)
	H29→H30 繰越	H30 現年	
委託料	0	1,058,201	1,058,201
工事請負費	2,847,960	4,255,200	7,103,160
合計	2,847,960	5,313,401	8,161,361

◎主な事業（工事請負費）

No.	工事箇所	事業内容	業者名	金額 (円)	備考
1	行人沢 新宿地内	河川維持工事 延長 51.0m 伐採工 1式	(有)萩原建設	2,847,960	H29 から繰越 契約額 2,847,960 円 うち H29 支出 0 円 H30 支出 2,847,960 円
2	第3排水路 渡瀬地内	河川維持工事 土砂浚渫工 155m	(株)清水工業	297,000	
3	池尻川 下阿久原地内	河川維持工事 工事延長 130m 伐採工 1式	(有)丸本	2,462,400	
4	大門川 渡瀬地内	河川維持工事 石積工 2.4 m ²	(有)丸本	226,800	
5	金鑽川 新里地内	河川維持工事 工事延長 640m 浚渫工 150 m ³	北嶋建材 工業	1,269,000	
合計				7,103,160	

5. 都市計画

(1) 都市公園等の管理（公園費）

ア 電気、上下水道及びし尿汲取り等代金（光熱水費、役務費）

公園名	水道料金	電気料金	浄化槽清掃・し尿汲取等	金額(円)
青柳公園	15,540	0	0	15,540
丹荘公園	15,540	0	0	15,540
美原公園	77,760	25,647	0	103,407
児玉工業団地遊水池	25,788	0	0	25,788
北塚原公園	15,540	12,491	0	28,031
池田公園	15,540	2,290	21,303	39,133
金鑽清流公園	15,540	8,046	0	23,586
駒形公園	8,808	22,888	0	31,696
神川ゆ〜ゆ〜ランド	0	20,670	0	20,670
合計	190,056	92,032	21,303	303,391

イ 施設の管理委託（公園管理等委託料、負担金）

施設名	管理内容	金額(円)
池田公園外 8 箇所	芝生、除草、植込管理等、トイレ清掃等	5,597,632
青柳公園	公園管理	50,000
児玉工業団地遊水池	芝生、植込管理、堆積土除去、清掃等 ※上里町への負担金	840,460
上武自然公園	遊歩道草刈	549,401
丹荘公園	公園管理、藤棚維持管理	50,000
その他	駒形公園浄化槽維持管理	43,200
合計		7,130,693

ウ 指定管理者委託（公園管理等委託料）

施設名	管理内容	金額(円)
神川ゆ〜ゆ〜ランド 神流川水辺公園	芝生、除草、薬剤散布、花畑管理、トイレ清掃等	11,147,700
新宿ふれあい公園	芝生、除草、高木剪定、薬剤散布、トイレ清掃等	3,156,993
合計		14,304,693

エ 設計委託料

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額 (円)	備考
1	有氏神社周辺 下阿久原地内	用地調査 測量設計委託	(株)間正測量	5,999,400	神流川はつらつ プロジェクト関係
計				5,999,400	

(2) 建築確認申請及び建築工事届出数

区 分	町受付分		民間検査センター分		計	延 面 積 (㎡)
	専用住宅	その他	専用住宅	その他		
新宿	0	0	2	0	2	165.90
池田	1	0	0	0	1	82.81
二ノ宮	0	0	1	1	2	328.66
新里	2	2	7	0	11	1,849.68
中新里	0	0	2	0	2	227.12
小浜	0	0	4	0	4	446.55
貫井	0	0	0	0	0	0.00
植竹	0	1	7	0	8	703.73
肥土	0	0	4	1	5	548.56
関口	0	0	1	3	4	1,079.52
四軒在家	0	0	0	0	0	0.00
元阿保	0	0	7	0	7	811.37
八日市	1	1	8	1	11	1,022.93
原新田	0	0	1	0	1	128.89
熊野堂	0	0	1	1	2	383.72
元原	0	0	1	4	5	5,465.27
渡瀬	0	0	2	2	4	2,717.59
下阿久原	0	0	0	0	0	0.00
上阿久原	0	0	0	0	0	0.00
矢納	0	0	0	0	0	0.00
合計	4	4	48	13	69	15,962.30

(3) 開発行為の審査

区 分	地 区	開 発 目 的	開発面積 (㎡)
町開発 基準申請	新里	宅地分譲 (4棟)	1,035.08
	元阿保	工場・倉庫	1,655.58
計			2,690.66

※新規の県開発案件は0件

6. 住宅行政の推進

町には公営住宅法に基づいた住宅に困窮する低所得者向けの渡瀬住宅と、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による中堅所得者向けの中居住宅がある。

中居住宅では空室対策として、町広報紙やホームページで入居募集を行うとともに民間事業者へ仲介依頼、子育て世帯への使用料の減免を実施し、空き室解消を図っている。

(1) 住宅の概要 (平成30年度末現在)

建設年度	住宅名	設置場所	戸数	入居数	構造	種別	月額使用料
S57	渡瀬	渡瀬 1000番地1	21	20	中層耐火 コンクリート 3階建	旧2種	1階 基準額16,900円 2階 基準額16,600円 3階 基準額13,600円
H9～11	中居	下阿久原 1055番地1	24	20	鉄筋 コンクリート 2階建	特公賃住宅	45,000円 (子育て家庭 最大20,000円減免)

(2) 町営住宅建設事業債償還状況表

平成29年度末 現在高	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高
	元 金	利 子	計	
67,271,981 円	10,351,313 円	1,321,591 円	11,672,904 円	56,920,668 円

第8 消防部門における主要施策

1. 消防活動

本町の消防活動は、児玉郡市広域消防本部神川分署及び神泉分署並びに神川町消防団が緊密な連携を図っている。地域の安心・安全の中核的な担い手である消防団は、「自らの地域は自ら守る」という精神に基づき、8分団編成で地域に密着した火災予防、警防活動を行った。

また、前年度から引き続き、救助資機材搭載型小型動力ポンプ付積載車及び小型動力ポンプ付軽四輪駆動車の配備により、消防力の強化、装備の充実を図った。

(1) 火災等発生状況一覧表

(各年1月1日～12月31日)

区 分		建物火災	林野火災	車両火災	その他・危険排除	水難救助	計
件 数	H29	6	1	0	0	0	7
	H30	3	0	0	0	0	3
出場団員数	H29	193	9	0	0	0	202
	H30	110	0	0	0	0	110

(2) 消防団員及び機械の状況

(条例定数 174人)

区 分	団員数	前年度	退団者	入団者	消 防 車 両
本 部	2	2	0	0	指令車兼8分団広報車(軽)
1分団	23	23	0	0	CD-1型ポンプ車
2分団	21	20	0	1	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型)
3分団	21	21	1	1	救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車
4分団	26	26	2	2	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型)
5分団	22	20	0	2	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型)
6分団	14	16	2	0	CD-1型ポンプ車
7分団	19	23	4	0	救助資機材搭載型ポンプ車 (CD-1型) 小型動力ポンプ積載車 (軽) 救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車
8分団	21	21	0	0	《本部兼用》
計	169	172	9	6	指令車1・ポンプ車6・積載車4

(3) 自衛消防組織及び機械

組 織 名	車 両
宇 那 室	小型動力ポンプ積載車(軽)
住 居 野	小型動力ポンプ積載車(軽)
計	2 台

(4) 消防水利の状況

防火水槽	40m ³	20m ³	消火栓	地上式	地下式	街角消火器
	277 基	246 基		31 基	277 基	

(5) 消防・防災施設整備事業

消防団装備の基準に基づき、第3分団に救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車を、第7分団に小型動力ポンプ付軽四輪駆動車を配備した。

事業名	請負金額	請負業者名
消防団第3・7分団消防車両購入	20,563,200 円	埼玉消防機械(株)

2. 防災の推進

平成28年度より、安全安心な地域づくりを推進するために自主防災組織を設立し、活動、防災用資機材を整備する団体へ支援を開始した。また、小学校4年生から中学2年生までを対象に将来の地域防災リーダーを育成するため、ジュニア消防クラブを結成し活動を行った。

(1) 自主防災組織

平成30年度は各団体代表者が中心となり避難訓練、炊出し訓練、消火訓練、救命講習等様々な訓練が実施された。

設置年度	組織名称	加入世帯数
平成28年度	元阿保川西自主防災会	43
平成28年度	中新里自主防災会	61
平成28年度	住居野自主防災会	13
平成28年度	大字関口自主防犯・防災会	175
平成28年度	渡瀬上町自主防災会	235
平成29年度	渡瀬仲町自主防災会	95
平成29年度	新里自主防災会	81
平成29年度	前組自主防災会	145

(2) ジュニア消防クラブ

将来の防災リーダーを育成するため防災意識の高揚を目的とした様々な活動を行った。

期 日	事 業	場 所
H30. 6. 16	平成30年度ジュニア消防クラブ結団式	中央公民館
7. 24	施設見学	そなエリア東京防災体験学習施設
10. 6	規律訓練①	神川分署
10. 28	規律訓練②	神川分署
11. 4	神川町消防団特別点検	神川中学校
12. 8	防災学習	多目的交流施設
H31. 2. 23	雪かき道場	新潟県長岡市
3. 16	平成30年度ジュニア消防クラブ解団式	中央公民館

(3) 防災行政無線の活用

防災行政無線は、役場、総合支所及び広域消防神川分署、神泉分署から各地区の子局に放送を行う同報系（アナログ）と、車載型無線機及び携帯型無線機で交信を行う移動系（デジタル）の2つの無線システムを運用している。

特に同報系の運用にあたっては、火災などの災害情報、注意喚起の他、熱中症予防や尋ね人、下校児童の見守りのお願いなど町民生活の情報提供として幅広く活用した。

(4) 防災用備蓄品

地域防災計画の整備方針に基づき、役場及び総合支所、多目的交流施設の備蓄倉庫に非常食や水、簡易ベッド、緊急対策用トイレ袋、折りたたみベンチの備蓄を行った。

(5) 土砂災害防災訓練（平成30年6月3日実施）

土砂災害防止法により、毎年土砂災害警戒区域内の地区の避難訓練、情報伝達訓練を行っている。平成30年度は、住居野地区15世帯27名を対象に、消防団、広域消防神泉分署、児玉警察署と協力し、避難誘導訓練を行った。

(6) 水防訓練（平成30年6月24日・神川町消防団第3分団詰所で実施）

水害から住民の尊い生命と財産を守るため、神川町消防団（水防団）と上里町消防団（水防団）で組織する神流川水害予防組合による水防訓練を、広域消防職員を講師にむかえ実施し、団員の水防技術の向上に努めた。

(7) 災害に関する協定締結

災害時におけるLPガス等の提供に関することや、被災者等の相談の実施及び平常時からの防災に関する情報交換を通じ、住民生活における防災力の向上に努めることを目的に災害に関する協定を締結した。

協定先	締結日	協定名	協定内容
一般社団法人埼玉県LPガス協会 本庄支部	H31.3.15	災害時におけるLPガス等の提供に関する協定書	災害時に避難所等へLPガス等の提供
埼玉司法書士会	H31.3.18	災害時における被災者等相談の実施に関する協定書	災害時に被災者等の相続や成年後見制度等に関する相談

3. 防犯の推進

児玉警察署長と本庄地方防犯協会長の連名により新任の地域防犯推進委員29名に対して、委嘱状を交付するとともに防犯パトロール用品の配布や活動支援を行った。加えて、地域防犯推進委員全員を対象に研修会を実施すると共に、水難事故・痴漢被害防止看板立て等の各種活動を行った。

また、小・中・高校生への声掛け事案や犯罪を防止するため、自主防犯活動自動車として青色回転灯を装備した庁用車で防犯パトロール活動を行った。

(1) 町内の犯罪発生件数 (各年1月1日～12月31日 埼玉県警察調より)

区分	自転車・バイク・自動車盗 車上・自販機ねらい等			侵入窃盗			刑法犯認知総数		
	H30	H29	増減率	H30	H29	増減率	H30	H29	増減率
年	H30	H29	増減率	H30	H29	増減率	H30	H29	増減率
件数	24件	27件	△11.1%	22件	21件	4.8%	92件	86件	7.0%

(2) 防犯灯の設置

夜間の犯罪等の発生防止を図るため、区長の申請に基づき新規に防犯灯24基を設置した。歩道整備箇所においては、町道1-3号線沿いに4基設置。また、神川中学校前バス停留所上下線2基合計30基の防犯灯の整備を行った。

第9 教育部門における主要施策

1. 神川町教育方針

神川町教育委員会は、人間尊重の精神を基調として、個性を尊重した園児・児童生徒の教育を重視し、「生きる力」の育成から一步踏み込んだ「生き抜く力」の育成を目指し、「学習内容を明確にした授業の徹底」「各教科における言語活動の徹底」「学習習慣の確立に向けた学校と家庭の連携」に力点を置いて取り組んだ。

社会教育においては、「生涯学習のまち」を念頭に、様々な学習機会を提供し、町民が生涯学習を実践し、生きがいの持てる楽しいまちづくりに取り組んだ。

2. 教育委員会

職名	氏名	任期
教育長	福嶋慶治	平成30年4月2日～令和3年4月2日
教育長職務代理者	西村享	平成30年3月18日～令和4年3月17日
委員	竹内守	平成29年3月18日～令和3年3月17日
委員	中島とも代	平成28年3月18日～令和2年3月17日
委員	川野順也	平成31年3月18日～令和5年3月17日

3. 教育委員会議

13回開催（定例会12回・臨時会1回）

開催日	提出案件
H30. 4. 2	第5回臨時教育委員会 ・神川町教育委員会教育長職務代理者の指名について
4. 26	第6回定例教育委員会 ・神川町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について ・第15採択地区教科用図書採択協議会規約の一部を改正する規約について ・第15採択地区教科用図書採択協議会委員の選出について
5. 29	第7回定例教育委員会 ・当面する諸課題について
6. 26	第8回定例教育委員会 ・神川町奨学資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則について ・神川町就学援助実施要綱の一部を改正する訓令について

開催日	提出案件
7.26	第9回定例教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度から使用する神川町立小学校用教科用図書(道徳を除く)の採択について 平成31年度から使用する神川町立中学校用教科用図書(特別な教科 道徳)の採択について
9.28	第10回定例教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 神川町就学援助実施要綱の一部を改正する訓令について
10.25	第11回定例教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 当面する諸課題について
11.29	第12回定例教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 当面する諸課題について
12.20	第13回定例教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 当面する諸課題について
H31. 1.24	第1回定例育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度就学援助の認定(追加分)について 平成31年度就学援助の認定(入学支度金分)について
2.26	第2回定例教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 神川町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 平成30年度就学援助の認定(追加分)について
3.22	第3回定例教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度就学援助の認定について 神川町学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について 神川町町外小中学校等給食費補助金交付要綱の制定について 第3子以降学校給食費免除に関する規則を廃止する規則について 神川町就学援助実施要綱の一部を改正する訓令について 神川町家庭子ども相談員設置要綱の制定について

4. 総合教育会議

平成30年度2回開催

開催日	提出案件
H30. 7.26	第1回総合教育会議 <ul style="list-style-type: none"> 学校施設ICT環境整備事業について
11.29	第2回総合教育会議 <ul style="list-style-type: none"> 給食費の無償化について

5. 就学援助

要保護及び準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学援助事業

区 分	給 与 人 員(人)		給 与 額(円)	うち国庫補助金(円)
	小学校	中学校		
給 食 費	63	49	4,007,100	0
学用品費等	63	49	2,774,387	0
修学旅行費	13	14	1,315,386	0
医 療 費	0	0	0	0
特別支援教育	12	1	377,388	188,000
合 計			8,474,261	188,000

6. 通学費補助

項 目	通 学 先			
	神泉小学校	神川中学校	鬼石中学校	計
自転車購入費補助	0円	0円	0円	0円
タクシー通学費補助	0円	962,950円 (該当 2人)	0円	962,950円
バス通学費補助	57,440円 (該当 1人)	476,080円 (該当 8人)	0円	533,520円
合 計	57,440円	1,439,030円	0円	1,496,470円

7. 奨学金制度

奨学金制度は、経済的な理由により大学等への就学が困難な者に対し、学資を貸付け有用な人材を育成することを目的とした制度である。

	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	新規・継続 貸付者	返済人数
奨学金 貸付金	20,517,947 円	△4,709,668 円	15,808,279 円	0 人	18 人

8. 第3子以降給食費無料化

出生率の向上や保護者が安心して子どもを産み育てる事ができる環境づくりを促進するとともに、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、実施した。

項 目	小学校	中学校	合 計
第3子以降給食費無料化	85 人	11 人	96 人

9. ランリュック購入費助成事業

子育て支援の一環として保護者が安心して子どもを育てる環境づくりを促進するとともに保護者の経済的な負担の軽減を図るため、新小学1年生を対象にランリュック購入費助成事業を実施した。

項目	対象者(新小学1年生)	助成額
ランリュック購入費助成	101人	1,090,800円

10. 幼児教育の推進

幼稚園では、教育目標である「心豊かで たくましい子 『心身ともに健康で 心のやさしい子』『仲良く遊べて 協力できる子』『自分で考え 進んで行動できる子』」の育成を目指して、以下のような取組を行った。

(1) 基本的な生活習慣の育成

- ア 一人ひとりの発達課題に即した基本的な生活習慣の確立
- イ 神川町の2つの約束「あいさつと靴そろえ」の実践

(2) 豊かな心・感性の育成

- ア 一人ひとりの良い点を認め、主体的に活動ができるように努めた。
- イ 集団生活を通して、道徳性の芽生えを培った。
- ウ 動植物の飼育や栽培を通して、感性の醸成に努めた。

(3) 健康・安全教育の推進

- ア 野菜を栽培し、食育の充実に努めた。
- イ 自ら体を動かせるように、体力の向上に努めた。
- ウ 避難訓練や防犯訓練等を行い、安全な生活習慣の習得に努めた。

(4) 人権教育の充実

- ア 幼児が自己を発揮し、自信をもって行動ができるように指導した。
- イ 他人の存在に気付き、相手を尊重する気持ちをもてるように指導した。

(5) 幼児一人ひとりの良さや可能性を伸ばす学級経営

- ア 発達課題に即した指導をし、「生きる力」の基礎を育成した。
- イ 主体的に活動でき、互いを認め合う、学級づくりに努めた。
- ウ 「幼児期に育ててほしい姿」を明確にし、小学校教育への円滑な接続を図った。

(6) 家庭・地域社会との積極的な連携

- ア 保護者を対象に保育参加を実施し、親心の醸成を図った。
- イ 保護者と連携し、一人ひとりを大切にしたい指導を推進した。
- ウ 地域の施設や人材との交流を推進した。
- エ 園庭開放を実施し、子育て相談等を実施した。

(7) 子育て支援のための預かり保育の実施

保護者が家庭内外労働や看護等で、園児を保育できない場合に利用できる。

利用区分	時 間	金 額
通常保育日	7:30～8:50	100円
	教育終了時間～17:00	100円
2時間繰上げ保育日	7:30～8:50	100円
	教育終了時間～17:00	200円（*）☆
半日保育日	7:30～8:50	100円
	教育終了時間～17:00	300円（*）☆
長期休業日等	7:30～17:00	500円（*）☆

*おやつ代を含む ☆弁当・水筒持参

(8) 年間の主な活動

実施日	行 事 名	場 所	参加人数
5月 1日	親子交通安全教室	神川幼稚園	130 人
5月25日	親子バス遠足	群馬サファリパーク	240 人
7月 6日	七夕祭り	神川幼稚園	140 人
7月20日	納 涼 祭	神川幼稚園	330 人
9月 5日	避難訓練(消防署立会い)	神川幼稚園	130 人
9月29日	運 動 会	神川幼稚園	380 人
10月 7日	町民体育祭（全園児）	町営グラウンド	180 人
11月 3日	町民文化祭参加（5歳児）	中央公民館ホール	80 人
12月 1日	生活発表会	中央公民館ホール	380 人
2月 7日	作品展・保育参観	神川幼稚園	150 人

※英語活動、絵本の読み聞かせ、大型紙芝居ボランティアとの交流を定期的実施

(9) 保護者への教育相談体制と参加保護者人数

実施月	行 事 名	場 所	参加人数
5月	P T A総会・保育参観	神川幼稚園	130 人
7月	クラス懇談会	神川幼稚園	100 人
12月	教育相談	神川幼稚園	70 人
2月	作品展・保育参観	神川幼稚園	150 人
6月～2月	保護者保育参加	神川幼稚園	80 人

(10) 学級編制と園児数

(年度末現在)

クラス(学年)	クラス数	学年别人数	計
3歳児	2	28 人	108 人
4歳児	2	34 人	
5歳児	2	46 人	

(11) 庁用備品（設備）

区 分	備 品 名	金 額(円)
備品購入費 施設備品	竹馬	30,300
	東芝クリーナー	30,672
	二輪スクーター	20,740
図書購入	幼児用図書	60,000
合 計		141,712

(12) 幼稚園の施設整備

区 分	工 事 名	金 額(円)
修 繕 費	壁掛形扇風機設置工事一式	43,200
	バスシートベルト取付工事	720,576
	空調機点検作業	18,252
	園舎屋根修繕工事	8,640
	トイレ修繕	27,000
	フェンス修繕	32,140
	ブロック修繕工事一式	21,600
	消火器格納箱取付工事	32,400
合 計		903,808

1 1. 義務教育の推進

教育委員会は、諸課題の解消に向けて特色ある学校教育の推進に取り組んでいる。

(1) 学校の教育力の向上を図る。

ア 信頼される学校づくり

- ・学校での創意・工夫を支援する。

イ 見える教育の展開

- ・課題や取組の様子及び成果が職員・保護者・地域に見える。
- ・あいさつ等礼儀の指導と2つの約束（あいさつと靴そろえ）の徹底

ウ 基礎・基本の着実な実践と「生きる力」の育成の取組

- 「学力」・「規律ある態度」・「体力」

(2) 知力を鍛える

ア わかる授業の実践

校内研修会の充実、要請訪問・計画訪問、ICTの活用

イ 夢・志を育む（読書や体験学習の奨励）

ウ 校内授業研修会の充実

- ・全教師年間1回以上授業研究の実施
- ・校内研究授業を町内の他の学校職員が参観し合う（オール神川）

エ 「復習シート」「コバトン問題集」「アシストシート」の活用

オ 外国語指導助手（ALT）の配置（小・中学校・幼稚園）

カ 年3回の土曜半日授業の実施

キ 長期休業中の補習学習の開校（各校）

(3) 心を鍛える

ア 道徳教育や人権教育の充実

イ 体験活動等を通し、社会性の育成や規範意識の高揚

ウ 町教育委員会委嘱の「心の教育」に関する学校研究課題の設定と取組

エ 「ふれあいの日・ノーメディアデー」（毎月20日）の推進

オ 「家庭の約束」実施（なっちゃんとの10の約束・神じいとの10の約束）

カ 「神川っ子宣言」の啓発（行動規範）

キ 「2つの約束：①あいさつ②靴そろえ」の推進

ク 「5つの心」（素直、反省、謙虚、奉仕、感謝）の育成推進

(4) 体を鍛える

ア 体育授業の充実（業前・業間体育の充実、部活動の充実、奨励種目の取組）

イ 基本的な生活習慣の確立、早寝・早起き・朝ごはん・朝うんちの推進

ウ 新体力テストの実施及び町の全種目総合・種目別第1位の表彰

エ 体力向上推進委員会だよりの発行

オ 食育の指導 「手づくり弁当の日」の設置（年間3回）

カ 栄養教諭による小・中学校における食育に関する授業実践

キ 栄養教諭による小学校試食会・家庭教育学級等での講話

ク 小学校6年生タグラグビー実施

ケ フッ化物洗口（幼稚園、小・中学校）・顎関節症検査（小・中学校）の実施

(5) 生徒指導と教育相談

ア 不登校対策（年間15日以上、30日以上欠席児童生徒の把握と早期の対応）
本庄市教育支援センター「ふれあい教室」の活用

イ 神川町いじめ防止プログラム（いじめ根絶月間など）の実施

ウ 講師の招聘による職員研修会の実施（臨床心理士・理学療法士・保健師）

エ さわやか相談員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用

オ ケース会議の実施

(6) 特別支援教育の充実

ア 就学支援委員会の開催

イ 臨床心理士による巡回相談・研修会（幼稚園、小・中学校）

ウ 保育所（園）の巡回相談（本庄特別支援学校、保健センター等）

エ 子ども連絡会における情報交換会（保育園、幼稚園、担当課、保健センター）

オ 特別支援教育研修会等への参加要請

カ 「ことばの教室」における指導

(7) 人権教育の取組

ア 各園・学校の取組

研究主題を設定した実践と成果・課題等をまとめた研究紀要の作成

イ かみかわハートフルデイでの児童生徒の発表（作文、標語、ポスター）

ウ 指導主事訪問による町人権教育授業研究会

(8) 教育事務の委託

神泉中学校の閉校に伴い、神泉地区から藤岡市立鬼石中学校に通学をするため、群馬県藤岡市と神川町が教育事務の委託を締結している。

教育事務委託料			
学校名	人数	単価	金額
鬼石中学校	0人	45,000円	0円

(9) 調査・研究の事業

- ア 全国学力・学習状況調査（小6・中3）
- イ 県学力・学習状況調査（小4～中3）
- ウ 神川町学力テスト実施（小1～中3）
- エ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小5・中2）
- オ 県児童生徒新体力テスト実施（小1～中3）

12. 訪問指導の推進

各学校の教育課程、学習指導、その他教育活動全般に係わり、指導主事が計画訪問、要請訪問、その他の訪問など、全小・中学校及び幼稚園に対して指導・助言を行った。

(1) 計画訪問

- ア 神川町教育委員会訪問
- イ 北部教育事務所教育支援担当・学力向上推進担当学校訪問（幼稚園、小・中学校）
- ウ 北部教育事務所人事・学事担当学校訪問（小・中学校）
- エ 北部教育事務所生徒指導に係わる小・中学校訪問（小・中学校）
- オ 神川町教育委員会委嘱研究発表会における指導訪問（小・中学校）

(2) 要請訪問

- ア 校内授業研究会における指導訪問（幼稚園、小・中学校）
全職員が、1回以上、計画に基づいて公開授業・研究授業を行った。

(3) その他の訪問

- ア 安全点検（プール・遊具等）に関する訪問
- イ 生徒指導に関する指導・助言訪問
- ウ 必要に応じた学校訪問・授業視察
- エ 事故等の事情聴取に関する指導・助言訪問

13. 子どもを取り巻く教育環境の整備

(1) 人的環境の整備

- ア 神川町教職員等教育講演会
- イ 教職員人事評価制度
- ウ 交通安全教室
- エ オール神川夏季研修会

(2) 物的環境の整備

小・中学校の施設整備（工事等）

平成30年度新規事業

事業名	内容	金額(円)
学校施設ICTコンサルティング業務委託	セキュリティーポリシー及び教育の情報化推進計画の作成と各学校に適したICT環境の整備の支援等を委託	3,132,000
屋内運動場等落下防止対策事業	・神川中学校柔剣道場と神川中学校校舎の吊り天井の落下防止対策 ・渡瀬小学校と神泉小学校の体育館及び神川中学校柔剣道場の照明器具の落下防止対策 ・青柳小学校と神泉小学校の登り綱及び渡瀬小学校のバスケットゴールの撤去	12,572,280
神川中学校自転車置き場整備	強風による自転車の転倒を防止するため、輪留めを設置	2,592,000
学校施設ICT環境整備事業	4小学校のICT機器の老朽化に伴うサーバ等の更新	18,360,000
体育館雨桶取替及び排水設備工事	丹荘小学校体育館の雨漏り対策	739,800
青柳小学校西・南側外構工事	倒壊の恐れのあるブロック塀を撤去し、目かくし、ネットフェンスを設置	9,180,000
渡瀬小学校南・北側外構工事	倒壊の恐れのあるブロック塀を撤去し、ネットフェンスを設置	1,351,080
神川幼稚園外構工事	倒壊の恐れのある吹付ブロック塀を撤去し、縦格子フェンスを設置	766,789
計		48,693,949

14. 研究委嘱

町委嘱事業

- (1) 「心の教育」の推進校（幼稚園、小・中学校）
- (2) 学力向上研究発表校（神泉小学校）
- (3) 人権教育研究発表校（青柳小学校）
- (4) 体力向上研究発表校（神川幼稚園）

15. 主な事業

- (1) 中学生社会体験チャレンジ事業

神川中学校1年生109人が、42事業所において職場体験活動を実施した。
(平成30年11月20日～22日の3日間実施)

(2) 図書整備状況・読書活動の推進計画
平成30年度の学校図書室の整備状況

学校名	学級数	購入冊数	蔵書数	図書標準	図書費
丹荘小学校	14 学級	392 冊購入	11,317 冊	8,760 冊	576,000 円
青柳小学校	9 学級	215 冊購入	7,975 冊	6,520 冊	451,945 円
渡瀬小学校	5 学級	50 冊購入	6,892 冊	4,040 冊	127,000 円
神泉小学校	3 学級	93 冊購入	5,544 冊	3,520 冊	125,000 円
神川中学校	11 学級	335 冊購入	11,953 冊	10,160 冊	650,000 円

- ア 神川町子ども読書活動推進計画
- イ 神川町子ども読書活動推進会議設置要綱
- ウ 読書活動の推進（朝読書の充実）
- エ 熊谷図書館の協力車による配本

16. 地域ぐるみの取組

(1) 不審者対策

地域ぐるみで子どもの安全を確保するため、不審者・防犯対策を推進した。

また、子どもたちの登下校安全対策として、こども110番の家対応マニュアル作成、あんしんまちづくりパトロール、PTA・学校職員町内パトロール、区長会による下校時「声かけ運動」、スクールガードリーダーによる町内防犯パトロール、学務課職員によるパトロール等を実施した。

(2) 家庭の教育力の向上への取組

ア 「ふれあいの日・ノーメディアデー」の取組

毎月20日をテレビやゲームの電源を切り、本や家族とふれあい、絆を深める活動を推奨する。

イ 「なっちゃんとの5つの約束（幼児向け）」 「なっちゃんとの10の約束（児童向け）」 「神じいとの10の約束（中学生向け）」 「神じいの小言5訓（幼児保護者向け）」 「神じいの小言10訓（小・中学生保護者向け）」への取組

ウ 「神川っ子宣言」保護者、諸団体、町の子育て指標

子どもたちの行動規範と同時に大人の行動規範でもある。また、神川町の心の糧として活かすことを目標に、町全体で取り組んでいる。

17. 会議等の開催

(1) 校長会・教頭会

(2) 主な委員会

- ア 就学支援委員会
- イ 学校運営協議会

- ウ 神川町社会体験チャレンジ事業推進委員会
- エ 神川町立中学校部活動推進委員会
- オ 神川町学力向上推進委員会
- カ 神川町体力向上推進委員会
- キ 神川町人権教育推進委員会

(3) 保護司会・更生保護女性会と中学校教職員等との情報交換会

18. 学校給食

学校給食は、成長期の子どもたちに、栄養のバランスがとれた食事を提供し、健康の保持増進、体位の向上、健康で充実した生活を送ることを目的に行われている。

また、栄養教諭等はその専門性を活かして学校給食を活用した食育指導を行い、学校給食法に基づく学校教育の一環として、幼稚園及び小、中学校における教育の目的を実現するために重要な役割を担っている。

(1) 学校給食センターの運営

ア 学校給食運営委員会

学校給食運営の実施状況を調査検討するため年2回開催した。

イ 給食費分担金及び給食数

給食費分担金（平成26年度改正）

幼稚園	月額	3,780円	年額	4万1,580円
小学校	月額	3,870円	年額	4万2,570円
中学校	月額	4,620円	年額	5万820円

給食センター運営日	学級数	児童生徒数等(人)	年間給食数(食)	分担金額(円)
丹荘小学校	14	373	75,553	14,807,470
青柳小学校	9	209	43,071	8,431,080
渡瀬小学校	5	42	10,377	2,113,020
神泉小学校	3	18	5,739	1,191,960
神川中学校	11	330	65,776	17,333,880
神川幼稚園	6	110	23,708	5,245,620
給食センター	-	18	3,778	918,940
その他試食	-	-	528	133,860
計	48	1,100	228,530	50,175,830

※園児・児童生徒数には教職員等を含み、年間給食数には試食を含む。

ウ 学校給食担当者会議等

適正な給食づくりを行うための意見交換を、年5回開催した。

- ・担当者会議構成メンバー

- 小・中学校・幼稚園の給食主任（担当者）、栄養教諭、給食センター所長

- ・センター職員の給食訪問で、残食を減らす取り組みを実施した。

訪問回数13回（訪問人数46人）

エ 給食栄養価平均

給食栄養価平均については、基準量に近い提供ができた。

種 類	幼稚園・小学校	中 学 校
エネルギー (kcal)	678 (650)	842 (830)
たんぱく質 (g)	26.7 (27.0)	32.7 (34.2)
脂 肪 (%)	29 (25～30)	27 (25～30)
カルシウム (mg)	354 (350)	410 (450)
鉄 (mg)	3.1 (3.0)	4.2 (4.0)
ビタミンA (μ gRE)	216 (200)	260 (300)
ビタミンB1 (mg)	0.38 (0.4)	0.5 (0.5)
ビタミンB2 (mg)	0.49 (0.4)	0.57 (0.6)
ビタミンC (mg)	14 (25)	26 (30)
食塩相当量 (g)	3.0 (2.5)	3.7 (3.0)

※括弧内は基準量

オ 主食価格

(単位 円)

品 目	規 格	価格 (税抜)	29年度	30年度	増減
山型食パン	60g	4月～3月供給分	57.33	58.10	+0.77
	70g	4月～3月供給分	60.17	60.97	+0.80
地粉うどん	90g	4月～10月供給分	44.75	46.98	+2.23
		11月～3月供給分	46.49	46.98	+0.49
	110g	4月～10月供給分	52.31	54.90	+2.59
		11月～3月供給分	54.34	54.90	+0.56
精 米	100g	4月～10月供給分	28.54	31.26	+2.72
		11月～3月供給分	30.22	31.54	+1.32
牛 乳	200cc	4月～3月供給分	48.05	48.40	+0.35
	250cc	4月～3月供給分	60.06	60.50	+0.44

※麺は埼玉県産地粉うどん、精米は児玉郡市産キヌヒカリ100%使用。

カ 給食センター調理配送業務の民間委託

平成28年度より3年間の契約で、調理・配送業務を民間委託している。

- ・委託先 株式会社東洋食品
- ・委託金額（平成30年度額）3,510万8,640円（税込）

(2) 主な事業

事業内容	事業費	備考
給食センター地下タンクライニング工事	1,728,000 円	工事費
給食センター2階トイレ改修工事	961,200 円	〃
給食センター火災受信機入替工事	718,200 円	〃
給食センター玄関ドア更新工事	935,798 円	〃
給食センターフードスライサー購入	1,474,200 円	備品購入
高性能角型保温食缶購入	1,137,240 円	〃
消毒保管機購入	993,600 円	〃
その他備品（フードプロセッサ他5点）	540,000 円	〃
給食センター公用車購入	1,088,193 円	〃
合 計	9,576,431 円	

19. 生涯学習・社会教育

町民が生涯にわたって自由に学習の機会を選択して学ぶことができ、その成果を自己啓発や家庭生活、地域活動の中で活かすことができる生涯学習社会を構築するために、次の5つの分野において、生涯学習・社会教育行政を推進した。

- 1 生涯を通じた多様な学習活動の振興
- 2 生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進
- 3 地域生涯学習センター活動の推進
- 4 文化財の保護と活用の推進
- 5 生涯スポーツ・レクリエーションの振興

20. 生涯を通じた多様な学習活動の振興

(1) 生涯学習の意識啓発の推進

ア 「生涯学習推進のまち宣言」の啓発

町の事業やイベント等に「生涯学習推進のまち」を冠すると共に、朗読や説明を行い、町民の意識の高揚を図った。

イ 「神川っ子宣言」の普及

町全体で取り組む青少年健全育成のための共通の指針として、「神川っ子宣言」を関係団体の事業等で提唱し、普及を図った。

(2) 生涯学習事業の推進

ア 生涯学習地域活性化事業の実施

各行政区に配置した生涯学習地域活性化推進員を中心として、住民の主体的・自主的な活動を促進した。

・地域活性化事業補助金交付額 158万3,000円（23行政区の合計）

イ 生涯学習フェスティバルの開催

日頃の学習活動の成果や体験の発表、他の団体との交流を目的に開催した。

- ・第13回生涯学習町民文化祭 11月3日(土・祝)・11月4日(日)
- ・第13回ステラ神泉まつり 12月2日(日)

ウ 生涯学習まちづくり講座の実施

町政に関する理解を深め、学習機会の充実を図ることを目的に、町職員が地域に出向き、申請のあった町政各分野についての講座を実施した。

- ・実施件数 23件 参加人数 643人

(3) 生涯各時期における学習活動

ア 青少年期の学習活動

- ・子ども大学ほんじょう

子どもの学ぶ力や生きる力の向上を目指し、地域の大学や市町、企業・団体が連携して開催する「子ども大学ほんじょう」の企画及び運営に参画し、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供した。

町からは8人の子どもが入学し、全8回の講義に参加し、学園祭で成果を発表した。

- ・週末子ども教室

授業のない週末や夏休みに、生涯学習施設を中心に学校教科以外の学習機会の提供を目的に実施した。全31教室(計38回)を実施し、延べ493人が参加した。(前年度から2%増加)

- ・子ども会・子ども会育成会活動の推進

子ども会活動が自主的、積極的に行われるよう支援した。

- 指導者研修会 7月12日(木) 25人参加
- スポーツ大会(走れ神川っ子クイズ) 10月7日(日) 407人参加
- 郷土かるた大会 11月18日(日)
 - 新神川かるた (1~3年生) 17チーム 60人参加
 - 彩の国21世紀郷土かるた(4~6年生) 19チーム 64人参加

イ 成人期の学習活動

成人期は、家庭・地域・職場において、中心的役割と責任を担う立場にあることから、そのために必要な知識を身につけると共に、高齢期を見通した生き方を学習する機会を提供した。

- ・女性学級 全5講座(計5回) 延べ49人参加
- ・成人学級 中央公民館事業、ステラ神泉事業、スポーツ教室等で実施

ウ 高齢期の学習活動

豊かな知識や経験を持つ高齢者が指導者として活躍する場を設けるなど、高齢者の社会参加や地域活動を促進するための講座を実施した。

- ・生きがい学級 ※中央公民館事業として実施

(4) 成人式典の挙行

これからの時代を生きる国民の一人として、新たな自覚を持つきっかけとなる場

を提供し、祝い励ますために成人式典を挙行了た。

- ・期日 1月13日(日)
- ・対象者 165人(内126人参加)
- ・参加率 76.4%

(5) 関係団体の育成

社会教育関係団体の自主運営を奨励し、活動するための必要な諸条件(指導者の育成、活動の場の確保、情報提供等)の整備に努め支援した。

- ・子ども会・子ども会育成会 子ども会数 21団体
- ・文化協会 加盟団体数 23団体
- ・PTA(小中学校及び幼稚園) 6団体

(6) 人権を尊重する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、町民の人権意識の高揚を図るため、人権教育・人権啓発の取り組みを進めた。

参加人数計 延べ290人(前年度から7%減少)

No.	項目	月日	人数	会場	内容
1	人権教育研修会	8.1	30人	中央公民館	研修「身近にある人権課題」 講師：県人権推進課 新井茂登氏
2	かみかわハートフルデイ2018	10.20	260人	中央公民館	・小中学生人権作文、ポスター、標語の発表と表彰 ・講演「共に生きていこうとする気持ち」 講師：渡辺りえこ氏

上記のイベントに加え、各種団体への人権啓発ビデオの貸出しや、町の広報紙を利用しての啓発活動を行い、人権教育の推進を図った。

2.1. 生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進

公民館は、地域に密着した日常的で極めて身近な施設として、各種学級・講座等の学習機会の提供やサークル団体の育成及び自発的な学習活動の支援を柱に事業を実施した。

(1) 町民の学習意欲に応える活動

ア 趣味・教養講座

学習機会の提供や交流の場として、「ZUMBAでシェイプアップ」や「ゆかた教室」など各種の講座を実施した。

- ・10講座 18回 延べ394人参加(前年度から20%減少)

イ 週末子ども教室

児童を対象にした週末子ども教室では、障害者スポーツ「親子ボッチャ体験」や、「トンボのブローチ作り」「クリスマスツリーのストラップ作り」など季節に応じた製作活動など多彩な体験教室を開設した。

- ・14教室 17回 延べ196人参加(前年度から9%減少)

ウ 夏休み子ども学級

「将棋教室」や「こんにやく作り」など、普段では体験できない事に挑戦する学級教室を実施した。

・4教室 7回 延べ103人参加（前年度から58%増加）

エ 家庭教育学級

各小中学校や幼稚園で子どもとPTAを対象にした合同講演会「発達障害について」や各学校で「心肺蘇生法研修会」など、家庭教育の大切さを学ぶ学級を実施した。

・6学級 32回 延べ735人参加（前年度から59%減少）

オ 生きがい学級

高齢者の方々の社会参加を促し、心身ともに健康で生きがいのある生活を送り、自分らしい生き方を探していくための講座を実施した。

・全5回 延べ454人参加（前年度から30%減少）

(2) イベントの開催

ア クリスマス映画会「美女と野獣」入場者240人（前年度から14%増加）

イ イベント実行委員会「神川企画舎」の主催事業

入場者計 965人（前年度から34%増加）

No.	イベント名	作品・出演者等	月日	入場者数
1	映画上映会	「トリガール」	7. 8	187 人
2	企画舎結成25周年事業 「加藤登紀子コンサート」	加藤登紀子氏	11. 10	472 人
3	第22回ふれあいコンサート	神川オカリーナ、神川ウインド シンフォニー、太鼓集団「響」	1. 27	230 人
4	第23回出前うたごえ喫茶	ともしび音楽企画	3. 2	76 人

(3) 文化活動の推進

ア 文化祭

日頃の学習成果の発表と地域住民の交流を図るため、「第13回生涯学習町民文化祭」を中央公民館を主会場に開催した。

期 日：11月3日（土・祝）・11月4日（日）

内 容：作品展示、ステージ発表、体験コーナー、物販コーナーなど

来場者：2, 124人（前年度から8%減少）

イ 学習グループ・文化活動サークルの育成

学習グループ（公民館クラブ）としては、公民館を定期的に利用している神川豊穰太鼓・かみかわウインドシンフォニーなど29団体がある。ほとんどの団体は公民館講座等から発展して組織化されたもので、公民館では団体の育成や自主的な学習活動の支援を行った。また、定期的に活動成果を公民館内に展示した。

(4) 公民館の利用状況 (上段：利用回数 下段：利用者数)

ホール	工芸室	講座室A	講座室B	視聴覚室	和室	合計
124	124	262	228	37	182	957
7,020	1,311	5,068	1,914	592	1,416	17,321

(合計利用回数前年度から2%減少、合計利用者数前年度から1%増加)

(5) 図書室の運営

図書システムの導入により貸出、返却の効率化が図られている。

- ・貸出者数 2,900人 (前年度から5%増加)
- ・貸出冊数 13,004冊 (前年度から1%増加)
- ・登録者数 1,844人 (前年度から5%増加)

(6) 読書ピクニック事業

児童の読書活動を推進するために、読んだ本の冊数を報告する事業を実施した。多くの児童に継続的な参加を呼びかけるとともに、今年度から幼稚園にも参加を呼びかけた。

冊数	人数	冊数	人数
10冊	8人	40冊	11人
20冊	69人	60冊	4人
30冊	1人	180冊	2人

(7) 主な改修工事等

事業内容	事業費
浄化槽ブローア－交換他	169,668 円
照明器具交換	89,640 円

2.2. 地域生涯学習センター活動の推進

(1) ふれあいセンター

地域に根ざした身近な施設として、利用者が気軽に立ち寄り、学習・活動できる生涯学習拠点としての運営に努め、地域の活性化を図った。

ア 文化活動サークル等へ活動場所の提供

21団体のクラブ・サークル等が生涯学習の地域拠点として定期的に利用した。

イ 図書室の利用状況

中央公民館、多目的交流施設図書室と連携するとともに、リクエストに応えた新刊や児童向け図書の購入や「相互貸借（県内公立図書館の蔵書の貸借）」制度を活用した希望図書の貸出等、利用しやすく、親しまれる施設の利用増進に努めた。

- ・貸出者数 532人 (前年度から30%減少)
- ・貸出冊数 1,622冊 (前年度から18%減少)
- ・登録者数 455人 (前年度から2%増加)

ウ ふれあいセンター利用状況

(上段：利用回数 下段：利用者数)

和室	調理室・談話室	大会議室	図書室	その他	合計
133	99	285	-	-	-
865	745	2,694	898	1,423	6,625

(合計利用者数前年度から2%減少)

エ 施設の有効活用

ふれあいセンターでは、中央公民館と連携し、週末子ども教室事業等を実施するとともに、各サークル活動の発表会や作品展示など、地域交流に努めた。

オ 主な改修工事等

事業内容	事業費
和室照明器具交換	78,840 円

(2) ステラ神泉

いつでも、誰でも気軽に立ち寄り学習できる施設としての活用を図った。

ア 地域生涯学習活動の展開

・教室、講座の開設

年間を通して楽しめる講座、生活に密着した講座、学習意欲を高める講座など実施した。

・4講座 9回 延べ198人参加 (前年度から19%増加)

イ 週末子ども教室事業の開設

「楽しく」「創造力豊かに」を基本として事業を行った。

・9講座 10回 延べ130人参加 (前年度から18%減少)

ウ ステラ神泉まつりの開催

日頃の学習成果の発表と地域住民との交流を図るため、「第13回ステラ神泉まつり」を開催した。

期 日：12月2日(日)

内 容：作品展示、ステージ発表、体験コーナーなど

参加数：330人 (前年度から6%減少)

エ ステラ神泉の利用状況

(上段：利用回数 下段：利用者数)

会議室	研修室	工芸室	和室	調理室	合計
251	8	25	33	37	354
3,996	657	632	239	515	6,039

※合計利用回数前年度から6%減少、合計利用者数前年度から12%減少

オ 学習グループ(文化活動サークル)の育成

現在、10団体のクラブ・サークルが活動している。

カ 主な改修工事等

事業内容	事業費
非常用照明修繕工事	232,200 円

キ 庁用備品

区 分	備 品 内 容	金 額
備品購入費	工芸室エアコン	299,916 円

(3) 多目的交流施設図書室

県立熊谷図書館、中央公民館、ふれあいセンターなどと連携するとともに、リクエストに応えた新刊や児童向け図書の購入を行い、利用しやすく親しまれる図書室を目指した。

ア 貸出者数 1,606人

イ 貸出冊数 3,942冊

ウ 登録者数 390人

2.3. 文化財の保護と活用の推進

郷土の文化財を正しく理解し、後世に伝えるため、文化財がより身近なものとして受け入れられるよう「常設展示」、「ふるさと歴史講座」、「こども歴史教室」などを開催するとともに、指定文化財の保存管理施設の整備を実施した。

埋蔵文化財については、各種開発に対する試掘調査、調査報告書の刊行及び出土品の整理などを実施した。

(1) 文化財の保護と活用

ア 文化財の展示

No.	テーマ	期間	会場	展示内容等
1	常設展示	通年	中央公民館・多目的交流施設の展示室	発掘調査出土品及び民俗資料

イ ふるさと歴史講座の開催 参加人数延べ32人（前年度から6%減少）

- ・「競進社と高山社による養蚕改革」 3月 2日（土）中央公民館 23人
- ・「養蚕・蚕糸の発展に尽した人びと」 3月16日（土）中央公民館 9人

ウ こども歴史教室の開催

週末子ども歴史教室事業・夏休み子ども教室事業として3回開催した。（参加人数延べ29人 前年度から31%減）

- ・「まが玉をつくろう」 7月26日（木）中央公民館 9人
- 8月 7日（火）ステラ神泉 4人
- 11月 3日（土）・4日（日）中央公民館 16人

エ 学校における出土品の活用

小中学校の児童生徒を対象に学校に出向き、出土品や民俗資料に触れる機会を設けるため、資料の展示及び解説等を行った。

- ・「発掘調査出土品出前授業」 5月16日（水）渡瀬小6年 8人
- ・「白岩銚子塚古墳について」 6月 7日（木）青柳小3年 8人
- ・「神川町の昔の生活」 2月 6日（水）青柳小3年 30人
- ・「身近な地域（フィールドワーク）」
3月19日（火）神川中2年100人

オ 文化財関係団体の育成

県指定民俗文化財である有氏神社裸祭保存会と町指定民俗文化財の獅子舞保存会4団体に補助金計199,200円を交付し、伝統的な行事及び郷土芸能の継

承活動を推進した。

カ 文化財保存管理施設の整備

「銅造阿弥陀如来立像」説明板の修繕を実施した。

(2) 埋蔵文化財の調査

ア 発掘調査

No.	遺跡名	所在地	調査の原因	調査面積(㎡)	調査期間
1	皂樹原(サイチハラ)遺跡第8次	元阿保字中原 1274 外 4 筆	砂利採取	10,842	H29. 8. 3～ H30. 6. 7

イ 試掘調査

No.	所在地	試掘の原因	開発面積(㎡)	試掘日
1	八日市1413	太陽光発電所	1,200	H30. 4. 23
2	肥土615外3筆	砂利採取	8,371	H30. 6. 18
3	関口56-1	分譲住宅	940	H30. 8. 6
4	貫井222外2筆	砂利採取	7,217	H30. 10. 16
5	八日市88外4筆	砂利採取	13,341	H30. 12. 6～12. 10
6	新里2113-1外4筆	太陽光発電所	20,588	H31. 2. 7

※上記の他、浄化槽設置工事に伴う工事立会を7件実施

ウ 発掘調査報告書の刊行

書名『南塚原72号墳・新羽根倉遺跡・中道遺跡第28地点』

神川町埋蔵文化財調査報告第14集。製本300部

エ 発掘調査出土品の整理

報告書発刊に向け、未報告の遺跡（皂樹原遺跡）について遺物整理を進めた。

オ 遺跡台帳の整備

周知の埋蔵文化財包蔵地内の情報を管理し開発行為に対応するため、遺跡台帳の電子化を年度更新した。

24. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興

スポーツ・レクリエーションを楽しむことは、健康の保持増進と体力の維持向上に役立つと同時に、交流の輪を広げ豊かな人間関係を培うなど健康な活力ある地域づくりに大きな意義を有している。

このため、関係団体等と連携を図りながら「だれでも、いつでも、どこでも」スポーツやレクリエーション活動ができる環境づくりに努めた。

(1) スポーツイベントの開催（町・教育委員会主催事業）

No.	イベント名	月日	場所	対象	参加者数
1	第4回町民親睦ゴルフ大会	5. 14	埼玉国際GC	一般	156人
2	春季町民ハイキング	6. 24	柵池（長野県）	一般	70人
3	第13回神川町TBG大会	9. 1	ゆ〜ゆ〜ランドTBG場	一般	32人
4	第1回SVB海洋センター杯	9. 9	海洋センター	一般	49人
5	第13回かみかわ町民体育祭	10. 7	町営グラウンド	行政区/一般	3,800人
6	第13回かみかわ歩け歩け大会	11. 11	町内	一般	63人
計6イベント 延 4,170 人参加（前年度から0.2%増加）					

(2) スポーツ教室の開催

生涯スポーツの振興を図ることを目的に、誰でも気軽に参加できるスポーツ教室を開催した。

- ・ 5教室 12回 延べ289人参加（前年度から2%増加）

(3) 関係団体の育成

社会体育関係団体の自主運営を奨励し、必要な情報提供サービスを積極的に行うなど活動を支援した。また、社会体育施設利用者（利用団体）へマナーの徹底を指導した。

ア 神川町体育協会（14専門部、23支部）

〔主な事業〕

No.	イベント名	月日	場所	対象	参加者数
1	第13回かみかわ町民体育祭	10. 7	町営グラウンド	行政区/一般	3,800人
2	第14回かみかわ駅伝大会	1. 20	町内7区間	行政区/一般	37チーム
3	神川町ソフトバレーボール大会2019	3. 3	海洋センター	一般	8チーム

イ 神川町スポーツ少年団（8単位団 団員148人 指導者45人）

〔主な事業〕

No.	イベント名	月日	場所	対象	参加者数
1	第13回チャレンジランキング大会	6. 2	海洋センター	団員	130人
2	母集団研修会	7. 10	就業改善センター	母集団	36人
3	第12回スポ少駅伝大会	12. 1	ゆ〜ゆ〜ランド	団員	21チーム

(4) 社会体育施設利用状況

ア 屋外照明・体育館等

施設名	区分	グラウンド	体育館	柔剣道場	計
神川中学校	回数	100	405	194	699
	人数	3,026	5,112	2,918	11,056
丹荘小学校	回数	120	181	-	301
	人数	3,719	4,083	-	7,802
青柳小学校	回数	-	42	-	42
	人数	-	549	-	549
渡瀬小学校	回数	57	111	-	168
	人数	1,323	1,578	-	2,901
神泉小学校	回数	-	36	-	36
	人数	-	612	-	612
海洋センター	回数	0	324	0	324
	人数	0	13,872	0	13,872
合計	回数	277	1,099	194	1,570
	人数	8,068	25,806	2,918	36,792

※合計回数は前年度から21%増加、合計人数は前年度から25%増加。前年度、海洋センター改修工事により、利用休止期間があったため大幅な増加となった。

イ 公園等

区分	神川ゆ〜ゆ〜ランド			美原公園	遊水池	神泉運動公園	合計
	野球場	サッカー場	T B G場	テニスコート	グラウンド※	グラウンド	
回数	457	350	—	13	66	103	989
人数	13,191	20,650	3,306	39	1,933	2,318	41,437

※工業団地遊水池グラウンドは上里町と共有

※合計回数は前年度から4%減少、合計人数は前年度から1%減少。

第10 国民健康保険における主要施策

1. 国民健康保険事業の推進

国は、将来にわたり国民皆保険制度を堅持するため、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正により、国民健康保険（以下、国保という。）を都道府県化することとした。これにより、平成30年度から国による財政支援の拡充の下、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保事業の中心的な役割を担うとともに、市町村は引き続き資格管理、保険給付、国保税の賦課・徴収及び保健事業等を担うこととなった。

しかしながら、雇用形態の多様化により、他の健康保険に加入しない人を被保険者とする国保は、急速な高齢化や、医療技術の高度化等に伴う医療費の増大もあり、事業運営の厳しい状態が続いている。

このような中、町は納付金に係る財源確保ため、収納率向上対策や将来的な医療費の適正化に向けた特定健康診査等を励行するなどの取組を実施するとともに、特定健診結果から、早期医療受診が必要な方への個別訪問や受診勧奨を行うなど、医療費の適正化につながる種々の取組を実施した。

(1) 被保険者数等の状況

ア 世帯数・被保険者数の状況

(各年度末現在)

年度	総世帯数 (世帯)	国保世帯数 (世帯)	加入割合 (%)	総人口 (人)	国保被保険者数(人)			加入割合 (%)
					一般	退職	合計	
H30	5,686	2,100	36.9	13,646	3,510	11	3,521	25.8
H29	5,670	2,134	37.6	13,777	3,552	58	3,610	26.2

イ 被保険者異動事由別状況

(単位 人)

増 加		減 少		増 減
転 入	145	転 出	112	33
社保離脱	464	社保加入	428	36
生保廃止	4	生保開始	12	△8
出 生	5	死 亡	22	△17
後期離脱	0	後期加入	138	△138
そ の 他	34	そ の 他	29	5
計	652	計	741	△89

(2) 決算状況

ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	1,658,941,268	2,096,948,474	△438,007,206	△20.89
②歳出総額	1,600,350,486	1,934,079,065	△333,728,579	△17.26
③歳入歳出差引額①－②	58,590,782	162,869,409	△104,278,627	△64.03
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支③－④	58,590,782	162,869,409	△104,278,627	△64.03
⑥単年度収支	△104,278,627	△14,912,682	△89,365,945	△599.26
参 一般会計繰入金	77,518,347	102,518,299	△24,999,952	△24.39
考 うちその他繰入金	0	10,793,000	△10,793,000	△100.00

イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国 保 税	257,645	15.5	258,298	12.3	△652	△0.25
国庫支出金	0	0.0	408,150	19.4	△408,150	△100.00
療養給付費交付金	-	-	44,311	2.1	-	-
前期高齢者交付金	-	-	511,152	24.4	-	-
県 支 出 金	1,154,764	69.6	141,793	6.8	1,012,971	714.40
財 産 収 入	3	0.0	1	0.0	2	844.84
共同事業交付金	-	-	435,723	20.8	-	-
繰 入 金	77,518	4.7	102,518	4.9	△25,000	△24.39
繰 越 金	162,869	9.8	177,782	8.5	△14,913	△8.39
その他収入	6,142	0.4	17,220	0.8	△11,078	△64.33
歳入合計	1,658,941	100.0	2,096,948	100.0	△438,010	△20.89

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,590	1.3	33,801	1.7	△13,211	△39.08
保 険 給 付 費	1,098,958	68.7	1,126,973	58.3	△28,015	△2.49
国保事業費納付金	334,559	20.9	-	-	-	-
後期高齢者支援金	-	-	204,052	10.6	-	-
前期高齢者納付金	-	-	758	0.0	-	-
老人保健拠出金	-	-	4	0.0	-	-
介護納付金	-	-	86,253	4.5	-	-
共同事業拠出金	0	0.0	380,687	19.7	△380,687	△100.00
保健事業費	17,427	1.1	16,633	0.9	794	4.77
基金積立金	99,412	6.2	66,311	3.4	33,101	49.92
その他支出	29,404	1.8	18,606	1.0	10,798	58.04
歳出合計	1,600,350	100.0	1,934,079	100.0	△333,729	△17.26

(3) 国保税の状況

ア 税率(額)及び賦課限度額の状況

(単位 円)

区 分	応能割		応益割		賦課限度額
	所得割	資産割	均等割	平等割	
医療分	4.8 %	30.0 %	10,000	16,000	580,000
支援分	2.7 %	-	7,000	-	190,000
介護分	1.2 %	-	6,800	-	160,000

イ 収納状況

(単位 千円)

区 分	調定額	収納額	収納率(%)	不納欠損額	収納未済額
現年分	259,034	244,027	94.21	634	14,373
滞納分	49,270	13,618	27.64	6,388	29,264
計	308,304	257,645	83.57	7,022	43,637

(4) 医療費等の状況

ア 療養給付費等の状況

(単位 円)

区 分	療養給付費	
	件数	費用額
一般	54,683	1,248,316,264
退職	637	18,804,120
合計	55,320	1,267,120,384

イ 療養費・高額療養費の状況

(単位 円)

区 分	療養費		高額療養費	
	件数	費用額	件数	支給額
一般	1,654	26,412,605	2,431	142,428,605
退職	15	55,275	48	2,797,290
合計	1,669	26,467,880	2,479	145,225,895

ウ その他の保険給付の状況

(単位 円)

出産育児一時金		葬 祭 費	
件数	支給額	件数	支給額
7	2,924,000	22	1,100,000

(5) 保健事業

ア 特定健康診査(40歳～74歳)

(平成30年度末現在)

実施会場	対象者	受診者	受診率
ステラ神泉 2日間 保健センター 8日間	2,801 人	1,097 人	39.2 %

※人間ドック、個別健診、商工会健診も含む。

※個別健診は、平成30年11月～平成31年2月の期間に郡内の病院にて、167人が受診した。

イ 特定保健指導

健診結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方を対象に保健指導を実施した。個別訪問にて初回面接を実施し、目標を立てて生活の見直しを行い、6か月または3か月後に評価を実施。生活習慣の改善に寄与し、面接実施率は、前年度から17.6%増加した。

区 分	動機付け支援	積極的支援	面接実施率
対象者	96 人	47 人	68.5 %
面接者	70 人	28 人	

ウ 生活習慣病重症化予防対策事業(埼玉県・国保連合会との共同事業)

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の抽出基準から選出された方に、委託事業者の管理栄養士などの専門職が保健指導や受診勧奨を実施し、病院受診や意識変化が見られた。

エ 重症化予防訪問

特定健診結果より、高血圧症・糖尿病・脂質異常症などの検査数値が高く、早期医療受診が必要な未受診の方24人へ個別訪問を行い、受診勧奨を行った。

オ 体操教室の開催

運動を主に栄養・保健に関する教室を年間25回開催し、延べ345人が参加し、生活習慣を改善するためのきっかけとなった。

カ 健診結果相談の開催

2日間(保健センターとステラ神泉会場で実施)で28人の参加、その他電話相談を16人実施した。

キ 健康づくり保養施設助成事業(委託)

件 数	助成金(円)
71	142,000

ク 人間ドック等助成事業

件 数	補助金(円)
110	2,750,000

2. 国民健康保険施設の運営

多様化する福祉・医療行政の中で、地域住民に信頼され親しまれる診療所を目指し、診療業務を中心に住民の健康管理と保健予防活動を行い、直営の医療機関として「地域医療の推進」に努めた。

(1) 外来診療状況

	稼働日数 a	外来件数 b	延外来件数 c	外来収入 (千円) d	一日当たり 延外来件数 c/a	一診療当たり 外来収入 (円) d/c	健康診断等件数	
							件数	その他の 診療収入 (千円)
H30	213.5	4,298	5,749	56,416	27	9,813	354	2,779
H29	215.5	4,240	5,894	60,767	27	10,310	407	2,666

(2) 決算収支の状況 (単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	106,137,778	104,256,112	1,881,666	1.80
②歳出総額	96,536,642	98,843,952	△2,307,310	△2.33
③歳入歳出差引額 ①－②	9,601,136	5,412,160	4,188,976	77.40
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③－④	9,601,136	5,412,160	4,188,976	77.40
⑥単年度収支	4,188,976	△5,101,052	9,290,028	182.12
(参考) 一般会計繰入金	39,118,000	28,310,000	10,808,000	38.17

(3) 科目別歳入の状況 (単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
外 来 収 入	56,416	53.2	60,767	58.2	△4,351	△7.16
その他の診療収入	2,779	2.6	2,666	2.6	113	4.24
小 計	59,195	55.8	63,433	60.8	△4,238	△6.68
一般会計繰入金	39,118	36.9	28,310	27.2	10,808	38.18
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	5,412	5.1	10,513	10.1	△5,101	△48.52
その他の収入	2,413	2.3	2,000	1.9	413	20.65
小 計	46,943	44.2	40,823	39.2	6,120	14.99
歳入合計	106,138	100.0	104,256	100.0	1,882	1.81

(4) 科目別歳出の状況 (単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	59,487	61.6	58,213	58.9	1,274	2.19
医 業 費	37,049	38.4	40,631	41.1	△3,582	△8.82
予 備 費	0	0	0	0	0	-
歳出合計	96,537	100.0	98,844	100.0	△2,307	△2.33

(5) 保健予防活動
個別予防接種

種 別	件 数	金額(円)	備 考
インフルエンザ	488	2,124,000	一般113件、高齢者等375件
肺炎球菌	78	644,327	一般 1件、高齢者等77件
二種混合	2	12,680	小学生
日本脳炎	2	15,300	乳幼児～20歳未満
破傷風	2	4,000	一般
合 計	572	2,800,307	

集団健診

事業名	回数	金額(円)	備 考
乳幼児健診	4	96,000	

(6) その他の事業

事業名	平成30年度		平成29年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
介護保険主治医意見書	29	142,560	13	64,800
各種証明書	8	26,600	8	16,000
合 計	37	169,160	21	80,800

第 1 1 後期高齢者医療における主要施策

後期高齢者医療制度では、75歳以上の方と、65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を被保険者とする。埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営し、町では保険料の徴収や保険証の引き渡し、各種申請の受付を担っている。

(1) 被保険者数

被保険者数の状況

(各年度末現在 単位 人)

区分	75歳以上の者	65歳以上75歳未満 (障がい認定を受けた者)	計
平成30年度	1,767	42	1,809
平成29年度	1,730	35	1,765

(2) 保険料 (保険料率は2年ごとに見直しされる。)

区分	均等割額	所得割率	賦課限度額
平成30年度	年額 41,700 円	7.86 %	620,000 円
平成29年度	年額 42,070 円	8.34 %	570,000 円

(3) 決算状況

ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	127,491,203	119,007,269	8,483,934	7.13
②歳出総額	125,592,655	117,610,318	7,982,337	6.79
③歳入歳出差引額 ①-②	1,898,548	1,396,951	501,597	35.91
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③-④	1,898,548	1,396,951	501,597	35.91
⑥単年度収支	501,597	△296,894	798,491	268.95
(参考) 一般会計繰入金 ※保険基盤安定繰入金 含む	45,795,784	42,004,896	3,790,888	9.02

イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	80,045	62.8	75,261	63.3	4,784	6.36
国庫支出金	162	0.1	0	0.0	162	皆増
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	45,796	35.9	42,005	35.3	3,791	9.03
繰越金	1,397	1.1	1,694	1.4	△297	△17.53
諸収入	91	0.1	47	0.0	44	93.62
歳入合計	127,491	100.0	119,007	100.0	8,484	7.13

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	13,502	10.8	10,982	9.4	2,520	22.95
後期高齢者医療広域連合納付金	112,047	89.2	106,581	90.6	5,466	5.13
諸 支 出 金	44	0.0	47	0.0	△3	△6.38
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	125,593	100.0	117,610	100.0	7,983	6.79

(4) 保険料の収納状況

(単位 円、%)

区 分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額
現 年 分	80,252,810	79,720,030	99.34	0	532,780
滞 納 分	937,540	325,550	34.72	117,320	611,990
計	81,190,350	80,045,580	98.59	117,320	1,144,770

(5) 保険給付の状況

ア 療養給付費等の状況

(単位 件、日、円)

区分	神 川 町			埼玉県後期高齢者医療広域連合		
	件数	日数	保険者負担分	件数	日数	保険者負担分
H30	44,539	73,097	1,368,618,483	25,791,240	37,659,629	642,912,705,321
H29	43,760	72,463	1,381,198,790	24,470,201	36,545,412	623,517,890,006

イ 療養費・高額療養費の支給状況

(単位 円)

区分	療養費	高額療養費
H30	11,527,814	12,374,116
H29	11,306,620	12,566,535

ウ その他の保険給付の状況

葬祭費			
区分	件数	1件あたり支給額(円)	支給額(円)
H30	124	50,000	6,200,000
H29	120	50,000	6,000,000

エ 健康づくり保養施設助成事業 (委託)

区分	件数	1件あたり支給額(円)	助成金(円)
H30	38	2,000	76,000
H29	69	2,000	138,000

オ 人間ドック等助成事業

区分	件数	1件あたり支給額(円)	補助金(円)
H30	17	25,000	425,000
H29	17	25,000	425,000

第12 介護保険における主要施策

平成30年度は、第7期介護保険事業計画の初年度であった。高齢者人口は増加傾向で推移し、第1号被保険者数は、前年度比79人の増となった。また、要介護（要支援）認定者数は、前年度比25人の増となった。保険給付費は前年度から8,183万3,179円の増、率にして約9.0パーセント増となった。

また、介護保険法の規定に基づき、地域密着型介護サービス提供事業所（4事業所）及び居宅介護支援事業所（1事業所）の实地指導を実施した。

(1) 第1号被保険者の状況 (各年度末現在)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
第1号被保険者数	3,890 人	3,811 人	79 人
	28.51 %	27.66 %	0.85 %
第1号被保険者の いる世帯数	2,715 世帯	2,675 世帯	40 世帯
	47.75 %	47.18 %	0.57 %

(2) 決算状況

ア 決算収支の状況 (単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	1,119,892,471	1,072,307,034	47,585,437	4.44
②歳出総額	1,075,634,203	1,042,319,025	33,315,178	3.20
③歳入歳出差引額 ①－②	44,258,268	29,988,009	14,270,259	47.59
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③－④	44,258,268	29,988,009	14,270,259	47.59
⑥単年度収支	14,270,259	△27,185,411	41,455,670	152.49
(参考) 一般会計繰入金	166,051,675	158,425,145	7,626,530	4.81

イ 科目別歳入の状況 (単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料(第1号)	248,180	22.2	223,981	20.9	24,199	10.80
国庫支出金	231,037	20.6	207,095	19.3	23,942	11.56
支払基金交付金(第2号)	275,741	24.6	261,986	24.4	13,755	5.25
県支出金	156,611	14.0	139,007	13.0	17,604	12.66
繰入金	177,946	15.9	182,868	17.1	△4,922	△2.69
繰越金	29,988	2.7	57,173	5.3	△27,185	△47.55
その他の収入	389	0.0	197	0.0	192	97.46
歳入合計	1,119,892	100.0	1,072,307	100.0	47,585	4.44

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	30,401	2.8	28,108	2.7	2,293	8.16
保 険 給 付 費	955,352	88.8	913,519	87.6	41,833	4.58
地域支援事業費	49,886	4.7	41,216	4.0	8,670	21.04
基金積立金	28,812	2.7	29,195	2.8	△383	△1.31
諸 支 出 金	11,183	1.0	30,281	2.9	△19,098	△63.07
歳出合計	1,075,634	100.0	1,042,319	100.0	33,315	3.20

(3) 保険料の状況

(単位 円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収者	226,809,500	226,863,800	0	△54,300	100.00
普通徴収者	22,361,200	20,204,900	0	2,156,300	90.36
滞納繰越分	4,820,970	1,111,100	1,454,160	2,255,710	23.05
合 計	253,991,670	248,179,800	1,454,160	4,357,710	97.71

(4) 受給者の状況

ア 要介護（要支援）認定者数

(平成30年度末現在 単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	48	30	121	124	85	96	53	557
65歳以上75歳未満	10	4	16	13	12	10	3	68
75歳以上	38	26	105	111	73	86	50	489
第2号被保険者	3	1	1	4	1	1	2	13
H30年度 合計	51	31	122	128	86	97	55	570
H29年度 合計	49	37	134	111	97	83	34	545

イ 居宅サービス受給者数

(平成30年度末現在 単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	17	19	92	93	43	32	16	312
第2号被保険者	0	1	2	3	1	0	1	8
H30年度 合計	17	20	94	96	44	32	17	320
H29年度 合計	20	17	103	73	46	24	13	296

ウ 地域密着型サービス受給者数

(平成30年度末現在 単位 人)

区 分	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	0	23	15	15	9	1	63
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0
H30年度 合計	0	23	15	15	9	1	63
H29年度 合計	0	28	30	16	6	3	83

エ 施設サービス受給者数

(平成30年度末現在 単位 人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者	78	49	1	128
第2号被保険者	2	0	0	2
H30年度 合計	80	49	1	130
H29年度 合計	89	52	2	143

(5) 保険給付費の状況

(単位 円)

区分	サービス名	平成30年度	平成29年度	増減額
介護サービス費	居宅介護サービス費	320,175,182	290,784,169	29,391,013
	地域密着型介護サービス費	144,080,688	144,837,938	△757,250
	施設介護サービス費	377,389,262	367,897,913	9,491,349
	居宅介護福祉用具購入費	603,136	607,447	△4,311
	居宅介護住宅改修費	1,888,957	2,097,589	△208,632
	居宅介護サービス計画費	39,029,856	34,806,093	4,223,763
	小 計	883,167,081	841,031,149	42,135,932
予防サービス費	介護予防サービス費	6,663,096	5,736,367	926,729
	地域密着型介護予防サービス費	0	0	0
	介護予防福祉用具購入費	115,980	195,579	△79,599
	介護予防住宅改修費	670,230	1,127,995	△457,765
	介護予防サービス計画費	1,861,800	1,694,400	167,400
	小 計	9,311,106	8,754,341	556,765
高額サービス費	高額介護サービス費	18,130,095	15,949,512	2,180,583
	高額介護予防サービス費	2,214	0	2,214
	高額医療合算サービス費	472,167	2,624,862	△2,152,695
	高額医療合算介護予防サービス費	0	0	0
	小 計	18,604,476	18,574,374	30,102
特定入所者サービス費	特定入所者介護サービス費	43,772,320	44,694,100	△921,780
	特定入所者予防サービス費	0	0	0
	小 計	43,772,320	44,694,100	△921,780
審査支払手数料		497,160	465,000	32,160
合 計		955,352,143	913,518,964	41,833,179

(6) 地域支援事業

全ての高齢者を対象として、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取り組みを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図った。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

このサービスのみを利用する場合は、要介護認定等を省略し、基本チェックリストで判定することによって「介護予防・生活支援サービス事業対象者」として迅速なサービスの利用を可能にする。この事業は平成28年度から行っている。

また、新たに町の緩和した基準による通所型サービスを創設した。

事業対象者の認定状況

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
認定人数	67 人	71 人

イ 一般介護予防事業

この事業は「介護予防把握事業や普及啓発事業」などで構成されるが、介護予防の「普及啓発事業」においては町内 4 会場において、週いち元気アップ体操教室（いきいき体操・ダンベル体操・3B体操教室・口腔教室）を開催した。

週いち元気アップ体操教室

会場名	いこいの郷	青柳会館	渡瀬コミュニティ	ステラ神泉	合 計
延開催回数	248 回	39 回	39 回	85 回	411 回
延参加人数	5,319 人	528 人	500 人	992 人	7,339 人
平均参加人数	21.4 人	13.5 人	12.8 人	11.7 人	17.9 人

口腔教室(再掲)：上記体操教室の中で開催

会 場 名	いこいの郷	青柳会館	渡瀬コミュニティ	ステラ神泉	合 計
延開催回数	11 回	2 回	2 回	4 回	19 回
延参加人数	223 人	29 人	30 人	55 人	337 人
平均参加人数	20.3 人	14.5 人	15 人	13.8 人	17.7 人

町内各会場（保健センター・矢納センター・ステラ神泉・住居野集会所等）において、料理教室やおやつ作り等を通じ交流事業を実施した。

交流事業

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
交流事業開催	52 回	51 回
参加者数	539 人	503 人

また、町の介護予防を推進するため、介護支援ボランティア（シニア支援サポーター）制度により、100名余りの登録者がボランティア活動を通して地域貢献や社会参加活動を行うことで、「自ら元気に・支え合う地域づくり」を行った。

介護支援ボランティア登録状況

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
登録人数	100 名	90 名

ウ 総合相談支援事業等（実相談件数）

介護保険やその他相談	365 件
成年後見に関する相談	2 件
高齢者の虐待に関する相談	4 件
独居高齢者訪問	399 件

エ 成年後見制度支援事業

判断能力の不十分な認知症の高齢者で親族がいない方等を保護し支援することを目的に、町長による申立てを行った。

オ 家族介護継続支援事業

在宅で高齢者を介護する家族の負担を軽減するために、延べ23人の高齢者宅に年3回介護用品（紙おむつ）を支給した。

カ 任意事業における配食サービス利用数

年度	平成30年度	平成29年度
利用延べ人数	313人（月平均26人）	288人（月平均24人）
利用食数	13,412食（1日1.4食）	13,913食（1日1.6食）
事業費	5,096,560円	5,286,940円

キ 認知症サポーター養成講座

認知症について正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を応援、支援する認知症サポーターを養成することを目的に、認知症サポーター養成講座を開催した。小・中学生、一般の方を対象に6回実施し、253人の認知症サポーター養成を行った。平成30年度の一般向け講座は商工会の協力のもと実施した。

ク 認知症カフェ（なっちゃんカフェ）

「認知症応援隊」（ボランティア）11人の協力を得て「認知症カフェ」を開催した。認知症の初期症状にある方や近い将来の認知症問題に関心のある方が集い、理解促進や情報交換の場となっている。

年度	平成30年度	平成29年度（9月から開始）
参加者合計	637名（月平均53名）	320名（月平均46名）

※上記は認知症応援隊の参加者も含む。

ケ 在宅医療・介護連携事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護サービスの総合的な提供体制を確保し、双方の連携を推進するために、本庄市児玉郡医師会と児玉郡市の市町が協定を締結し、平成30年度に連携協議会の発足及び在宅医療・介護連携拠点の整備を行った。主な事業は、ICT（情報推進技術）活用による情報共有、市町・医師会合同開催のもと多職種連携のための研修会、本庄児玉地域入退院調整ルールの手引きの作成、児玉圏域訪問介護事業所を対象とした情報交換会、及び市町ホームページへ在宅医療介護連携情報の掲載を実施した。

コ 地域のサロン活動支援

高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防並びに地域の支え合い体制の推進を目的に、高齢者の通いの場を提供する住民自主活動（サロン活動）を支援した。具体的には介護予防・健康・口腔・認知症予防などの講話を保健師及び社会福祉士等が出向いて実施した。

年度	平成30年度	平成29年度
行政区の箇所数	17地域	15地域
実施回数	18回	26回
講話参加者数	421人	818人

サ 地域ケア会議

高齢者に対する支援として、「重症化予防」「自立支援」に向けたケアマネジメントをテーマに、介護支援専門員の実践力向上のための研修会及び多職種による事例検討会を毎月交互に開催した。(計11回)

- ・研修会は臨床心理士や大学教授などを講師とし、テーマを絞って知識の向上を図った。
- ・事例検討会では多職種によるケース検討を重ね、支援力向上に努めた。

第 1 3 町営バス事業における主要施策

民間バス路線の廃止に伴い昭和 5 8 年 4 月から代替路線バス事業を引き継ぎ、住民の生活を支える公共バスとして運行している。

平成 1 8 年 1 0 月に道路運送法が許可制から登録制へと改正され、近年では平成 2 9 年 9 月に神川町地域公共交通会議を開催して事業継続の合意を得て登録の更新を行った。

なお、利用状況としては民放テレビ局の路線バスの旅で神川町営バスが紹介されたことから、前年度より利用者数が 2 0. 1 % の増加であった。

(1) 運行路線

(1日当たり)

区 分	運 行 区 間	運 行 本 数		運 行 距 離	
		平 日	休 日	平 日	休 日
阿久原線	総合支所～鬼石	6 ダイヤ	5 ダイヤ	16. 2 km	13. 5 km
矢 納 線	鬼石～冬桜の宿神泉	6 ダイヤ	5 ダイヤ	143. 4 km	114. 7 km
住居野線	鬼石～住居野	2 ダイヤ	2 ダイヤ	22. 6 km	22. 6 km

(2) 決算状況

ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	8, 643, 655	9, 938, 337	△1, 294, 682	△13. 0
②歳出総額	8, 399, 231	8, 614, 832	△215, 601	△2. 5
③歳入歳出差引額 ①－②	244, 424	1, 323, 505	△1, 079, 081	△81. 5
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③－④	244, 424	1, 323, 505	△1, 079, 081	△81. 5
⑥単年度収支	△1, 079, 081	206, 978	△1, 286, 059	△621. 4
(参考) 一般会計繰入金	3, 544, 000	5, 145, 000	△1, 601, 000	△31. 1

イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	486	5. 6	429	4. 3	57	13. 3
県 支 出 金	3, 280	37. 9	3, 238	32. 6	42	1. 3
一般会計繰入金	3, 544	41. 1	5, 145	51. 8	△1, 601	△31. 1
繰 越 金	1, 323	15. 3	1, 116	11. 2	207	18. 5
諸 収 入	10	0. 1	10	0. 1	0	-
歳 入 合 計	8, 643	100. 0	9, 938	100. 0	△1, 295	△13. 0

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
委 託 費	6,480	77.2	6,480	75.2	0	-
事業費(運行経費)	1,919	22.8	2,135	24.8	△216	△10.1
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	8,399	100.0	8,615	100.0	△216	△2.5

(3) 利用状況

(単位 人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	
一 般 利 用 者	839	46.1	848	55.9	△1.1
観 光 利 用 者	823	45.2	567	37.4	45.1
学 生 利 用 者	158	8.7	101	6.7	56.4
合 計	1,820	100.0	1,516	100.0	20.1
1日当たり利用人数	5.0人/日		4.2人/日		

第14 観光事業における主要施策

1. 施設の利用者状況

(1) 冬桜の宿神泉 (単位 人)

区 分		宿 泊	日帰り入浴	休憩・宴会等	合 計
利用者	平成30年度	7,265	3,506	2,058	12,829
	平成29年度	6,054	2,875	726	9,655
	比 較 (前年度比)	1,211 (20.0%)	631 (21.9%)	1,332 (183.5%)	3,174 (32.9%)

※指定管理者：(株)オオシマフォーラム (期間：平成29年4月1日から令和4年3月31日まで)

(2) レストハウス城峯 (単位 人)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 (前年度比)
食堂利用者数	6,706	5,500	1,206 (21.9%)

(3) 城峯公園キャンプ場 (単位 人)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 (前年度比)
バンガロー 利用者数	2,492	3,281	△789 (△24.0%)

※指定管理者：ふぁーむニコ(株) (期間：平成27年2月1日から令和2年3月31日まで)

2. 決算状況

(1) 決算収支の状況 (単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	23,437,166	23,947,032	△509,866	△2.1
②歳出総額	19,548,516	23,325,866	△3,777,350	△16.2
③歳入歳出差引額 ①－②	3,888,650	621,166	3,267,484	526.0
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③－④	3,888,650	621,166	3,267,484	526.0
⑥単年度収支	3,267,484	△3,336,866	6,604,350	197.9
(参考) 一般会計繰入金	22,816,000	19,983,000	2,833,000	14.2

ア 宿泊研修施設（冬桜の宿神泉）経営費

科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
諸収入	6	0.0	6	0.0	0	-
繰越金	242	2.0	1,715	14.8	△1,473	△85.9
一般会計繰入金	11,777	98.0	9,906	85.2	1,871	18.9
歳入合計	12,025	100.0	11,627	100.0	398	3.4

科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
宿泊研修施設経営費	2,321	24.9	4,385	38.5	△2,064	△47.1
指定管理料	7,000	75.1	7,000	61.5	0	-
歳出合計	9,321	100.0	11,385	100.0	△2,064	△18.1

イ 城峯公園事業費

科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰越金	379	3.3	2,243	18.2	△1,864	△83.1
一般会計繰入金	11,033	96.7	10,077	81.8	956	9.5
歳入合計	11,412	100.0	12,320	100.0	△908	△7.4

科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
レストハウス運営費	36	0.4	36	0.3	0	-
城峯公園運営費	1,192	11.6	2,905	24.3	△1,713	△59.0
指定管理料	9,000	88.0	9,000	75.4	0	-
歳出合計	10,228	100.0	11,941	100.0	△1,713	△14.3

第15 公共下水道事業における主要施策

神川町の公共下水道事業は、全区域供用開始の特定環境保全公共下水道事業（渡瀬地区）76ヘクタールと、平成16年度より事業を開始し、平成21年度から一部供用を開始している利根川右岸流域関連神川公共下水道事業（元原・原新田・熊野堂周辺地区）99ヘクタールがある。

(1) 決算状況

ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①歳入総額	136,763,485	145,688,155	△8,924,670	△6.13
②歳出総額	132,373,720	140,374,634	△8,000,914	△5.70
③歳入歳出差引額 ①－②	4,389,765	5,313,521	△923,756	△17.39
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤実質収支 ③－④	4,389,765	5,313,521	△923,756	△17.39
⑥単年度収支	△923,756	△3,624,845	2,701,089	△74.52
(参考) 一般会計繰入金	98,000,000	97,507,000	493,000	0.51

イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	953	0.7	2,025	1.4	△1,072	△52.94
使用料及び手数料	26,194	19.2	21,902	15.1	4,292	19.60
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
一般会計繰入金	98,000	71.7	97,507	66.9	493	0.51
繰越金	5,313	3.9	8,938	6.1	△3,625	△40.56
町 債	5,000	3.7	12,800	8.8	△7,800	△60.94
雑 入	1,303	0.8	2,516	1.7	△1,213	△48.21
歳入合計	136,763	100.0	145,688	100.0	△8,925	△6.13

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般管理費	14,045	10.6	13,674	9.7	371	2.71
維持管理費	14,407	10.9	14,248	10.1	159	1.12
特環事業費	280	0.2	968	0.7	△688	△71.07
公共事業費	1,840	1.4	4,854	3.5	△3,014	△62.10
流域事業費	9,347	7.1	15,741	11.2	△6,394	△40.62
特環事業公債費	50,731	38.3	50,731	36.2	0	-
公共事業公債費	8,357	6.3	7,452	5.3	905	12.14
流域事業公債費	33,367	25.2	32,707	23.3	660	2.02
歳出合計	132,374	100.0	140,375	100.0	△8,001	△5.70

(2) 特定環境保全公共下水道事業（渡瀬地区）

渡瀬地区は、平成20年4月で全区域供用開始となっており、渡瀬浄化センター等の下水道施設の維持管理、地元推進協議会との連携を図りながら更なる加入推進を実施している（平成30年度末の接続率65.33%）。

ア 下水道への接続状況 （平成30年度末現在）

処理区域内 世帯数 A	接続済 世帯数 B	処理区域内 人口 C	水洗化 人口 D	接続率 D/C
576 世帯	377 世帯	1,321 人	863 人	65.33 %

イ 渡瀬浄化センターの管理運営

流入量の推移 （単位 m³）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6,091	6,373	6,122	6,392	6,397	6,171	6,136	5,948	6,257	6,190	5,453	6,113	73,643

水質管理の状況（年平均） （月2回測定）

項 目	単位	放流基準	流入水	放流水
水素イオン濃度 (pH)	-	5.8 以上 8.6 以下	6.81	7.24
生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/L	20 以下	232.67	3.06
化学的酸素要求量 (COD)	mg/L	20 以内	111.37	5.68
浮遊物質 (SS)	mg/L	40 以下	156.75	2.65
大腸菌群数	mg/L	3,000 以下	-	73.50
全窒素	mg/L	60 以下	40.83	2.69
全りん	mg/L	8 以下	4.95	1.58
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱物油)	mg/L	5 以下	2.5 未満	2.5 未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油)	mg/L	30 以下	37.73	2.5 未満

光熱水費等

名 称	内 容	金 額
電 気 料	浄化センター・マンホールポンプ (4か所)	2,430,723 円
水 道 料	浄化センター	26,360 円
電 話 料	浄化センター	56,119 円
薬 品 費 等	汚泥脱水用凝集剤等	424,066 円
修 繕 費	マンホールポンプ 交換 1 台、無機凝集剤注入ポンプ 配管修繕等	2,451,600 円
保 険 代	建物・施設の保険	68,387 円
計		5,457,255 円

委託等経費

名 称	内 容	業 者 名	金 額
浄化センター 運転管理委託	週 2 回非常駐管理 (保守点検、運転操作監視、 水質試験等)	(株)日立プラント サービス	4,849,200 円
マンホールポンプ点検	引上げ点検	(株)ヤマト	513,000 円
汚泥分析委託	汚泥含有、溶出試験	(株)日立プラント サービス	419,040 円
汚泥処分委託	汚泥処分量 79.43 t	(株)エコ計画	2,123,010 円
神流公園管理委託	除草、芝刈	神川町シルバー 人材センター他	572,636 円
浄化センター警備委託	管理棟のセキュリティー	セコム(株)	158,520 円
浄化センター 電気保安管理委託	施設内の電気系統施設及び 電気設備の保守点検	山口電気 管理事務所	160,056 円
遠方監視システム使用料	マンホールポンプ監視システム	(株)ヤマト	154,482 円
神川町下水道ストックマ ネジメント計画策定支援 委託	ストックマネジメント計画の策 定	(公)日本下水道 新技術機構	1,004,400 円
公共マス設置	公共マス設置工事	(有)棚澤住設	280,260 円
計			10,234,604 円

(3) 利根川右岸流域関連公共下水道事業

利根川右岸流域関連神川公共下水道事業は、平成16年度より事業着手しており、平成27年度までに、第4処理分区（工業団地を含む元原地区集落の約54ヘクタール）を中心に整備が完了した。

主な事業は、大字元原集落内の過年度管渠埋設道路の本復旧工事等を実施した。

また、「利根川流域別下水道整備総合計画」の変更に合わせて行った、平成28年3月の「神川公共下水道事業計画」の変更に基づき、平成29年度より利根川右岸流域下水道事業埼玉県負担金（建設費）の負担額割合が変更されている。

ア 事業認可の概要

	概 要
処理区域面積	99 ha
計 画 人 口	300 人
計 画 汚 水 量	641 m ³ /日（日最大量）
事業終了年度	平成38年度
対 象 地 区	大字元原・原新田・熊野堂・八日市・元阿保の一部

イ 事業の内容
工事

事業名	事業内容	請負業者	事業費
道路復旧工事 (町道 2078 号線)	道路復旧工事 舗装工 18 m ²	神川建設	請負額 305,400 円
公共マス設置等	公共マス設置工事	(株)上野組	請負額 518,400 円
計			823,800 円

(4) 利根川右岸流域下水道事業埼玉県負担金 (建設費)
流域下水道関係 4 市町別埼玉県負担額割合等

市町村名	本庄市	美里町	神川町	上里町
負担割合	46.43 %	9.16 %	9.06 %	35.35 %
本年度神川町負担額	5,036,997 円			

※平成 29 年度より負担額割合変更

(5) 利根川右岸流域下水道事業埼玉県負担金 (維持管理費 72 円/m³)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
流入水量	10,861 m ³	15,346 m ³	9,520 m ³	15,423 m ³	51,150 m ³
町負担額	781,992 円	1,104,912 円	685,440 円	1,110,456 円	3,682,800 円

※終末処理場：小山川水循環センター (本庄市東五十子)

(6) 町債及び償還状況

ア 特定環境保全公共下水道事業

(単位 円)

借入年度	借入総額	平成 30 年度償還額			平成 30 年度末 元金残高
		元金	利子	合計	
H13~20	946,400,000	36,960,591	13,770,309	50,730,900	659,243,738

イ 公共下水道事業 (流域関連)

(単位 円)

借入年度	借入総額	平成 30 年度償還額			平成 30 年度末 元金残高
		元金	利子	合計	
H17~28	212,000,000	5,195,125	3,161,765	8,356,890	193,142,925

※平成 19、29、30 年度は、借入なし

ウ 公共下水道事業 (埼玉県建設費負担金分)

(単位 円)

借入年度	借入額	平成 30 年度償還額			平成 30 年度末 元金残高
		元金	利子	合計	
H17~29	709,900,000	22,240,996	11,125,847	33,366,843	582,551,776
H30	5,000,000	0	0	0	5,000,000
合計	714,900,000	22,240,996	11,125,847	33,366,843	587,551,776

附 表

町債の現在高に関する調書

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度の償還額・起債額				平成30年度末	
	現在高 a	構成比	元金償還額 b	構成比	起債額 c	構成比	現在高 a-b+c	構成比
1 普通債	3,712,176	62.3	458,036	66.8	1,218,100	100.0	4,472,240	68.9
1 総務	1,114,440	18.7	207,500	30.3	1,120,000	91.9	2,026,940	31.2
2 民生	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 衛生	2,271	0.0	339	0.0	0	0.0	1,932	0.0
4 農林水産	73,770	1.2	12,957	1.9	0	0.0	60,813	0.9
5 土木	859,010	14.4	90,249	13.2	30,500	2.5	799,261	12.3
6 公営住宅	67,272	1.1	10,351	1.5	0	0.0	56,921	0.9
7 消防	245,770	4.1	30,265	4.4	14,900	1.2	230,405	3.6
8 教育	1,212,305	20.4	97,345	14.2	18,600	1.5	1,133,560	17.5
9 過疎対策	137,338	2.3	9,030	1.3	34,100	2.8	162,408	2.5
2 災害復旧	542	0.0	542	0.1	0	0.0	0	0.0
1 農林	65	0.0	65	0.0	0	0.0	0	0.0
2 土木	477	0.0	477	0.1	0	0.0	0	0.0
3 その他	2,241,783	37.6	227,089	33.1	0	0.0	2,014,694	31.1
1 減税補てん債	68,945	1.2	16,606	2.4	0	0.0	52,339	0.8
2 臨時財政対策債	2,172,838	36.5	210,483	30.7	0	0.0	1,962,355	30.3
一般会計合計	5,954,501	100.0	685,667	100.0	1,218,100	100.0	6,486,934	100.0

(端数処理の関係で数値が一致しない場合があります。)

※減税補てん債

個人住民税等の恒久的な減税等による地方公共団体の減収額の一部を補てんするため特別に起こすことができる地方債で、後年度に交付税措置される。

※臨時財政対策債

平成13年度から創設された一般財源の不足に対処するため特別に起こすことができる地方債で、後年度に交付税措置される。